

消防防災年報

平成16年版（平成17年度刊行）



石川 県

目 次

第1 消防関係

1 消防体制	1
(1) 消防組織	1
(2) 石川県消防広域応援協定	13
(3) 消防施設	13
(4) 消防財政	19

〈消防力に関する統計〉

市町別消防の概況（平成17年4月1日現在）	3
階級別消防職員及び消防団員数（平成17年4月1日現在）	4
在職年数別消防吏員及び消防団員数（平成17年4月1日現在）	5
年令別消防吏員数（平成17年4月1日現在）	6
年令別消防団員数（平成17年4月1日現在）	7
消防団員の職業構成及び就業形態別状況表（平成17年4月1日現在）	8
平成16年度中の消防団員の退職・新任状況	9
平成16年中の消防吏員及び消防団員の公務による死傷者数	10
平成16年中の消防吏員の出動状況	11
平成16年中の消防団員の出動状況	12
消防ポンプ自動車等の現有数（平成17年4月1日現在）	15
消防水利の現況（平成17年4月1日現在）	16
無線通信施設及び火災通報施設等の状況（平成17年4月1日現在）	17
化学消火薬剤備蓄状況（平成17年4月1日現在）	18
消防費の財源内訳の推移	19
平成15年度市町村消防費性質別歳出決算額表（合計）	20
平成15年度市町村消防費性質別歳出決算額表（消防本部・署費）	21
平成15年度市町村消防費性質別歳出決算額表（消防団費）	22
平成15年度市町村消防費性質別歳出決算額表（その他）	23
消防施設等の整備に係る国庫（県費）補助実績	24
2 火災の統計	25
(1) 火災の概況	25
(2) 出火件数	27
(3) 火災による損害額	29
(4) 火災による死傷者	30
(5) 出火原因	31
(6) 建物火災	32
(7) 林野火災	34
(8) 車両火災	35

〈火災に関する統計〉

平成16年中の全国の火災発生状況	36
平成16年中の県下の火災発生状況	37
平成16年中の市町別火災発生状況	39
平成16年中の市町別、月別火災件数、損害額（総括）	40
平成16年中の建物火災の火元建物用途別、構造別損害状況	41
平成16年中の主な火災一覧（損害額3,000万円以上）	42
落雷による火災の概要	42
平成16年中の火災による死者の一覧表	44
昭和元年以降大火記録	44

3 救急救助業務	46
(1) 救急業務実施体制	46
(2) 救急活動状況	46
(3) 北陸自動車道における救急業務	51
(4) 救急業務の高度化	52
(5) 救助業務実施体制	53
(6) 緊急消防援助隊	55
(7) 国際消防救助隊	63

〈救急救助業務に関する統計〉

救急体制（平成17年4月1日現在）	46
平成16年中の市町別救急活動状況	48
平成16年中の市町別収容所要時間別搬送状況	49
平成16年中の時間、年齢区分別搬送人員	49
平成16年中の救急隊員が行った応急処置の状況	50
平成16年中の市町別救助隊及び救助活動状況（平成17年4月1日現在）	54

4 予防行政	65
(1) 火災予防運動	65
(2) 住宅防火対策	66
(3) 消防用設備等規制	66
(4) 危険物規制	73
(5) 民間防火組織の現況	77

5 消防教育	80
(1) 消防学校における教育訓練	80
(2) 消防団連合訓練	82
(3) 平成16年度石川県消防操法大会（第52回）	83
(4) 平成17年消防出初式及び検閲	85

6	消防関係の表彰	86
(1)	国の行う表彰	86
(2)	県の行う表彰	90
(3)	市町及び消防協会の表彰	91
第2 防災関係		
1	石川県防災会議運営の経過	93
(1)	県防災会議の開催について	93
(2)	防災訓練	94
(3)	雪害対策会議の開催	94
2	県災害予防対策の現況	95
(1)	防災講演会	95
(2)	防災パトロールの実施	95
(3)	非常通信訓練の実施	95
(4)	災害救助犬の養成	96
(5)	「防災ポスター」の募集	96
(6)	自主防災組織の現況	96
(7)	石川県防災行政無線の整備	98
(8)	石川県総合防災情報システムの整備	101
(9)	備蓄	103
(10)	災害応援協定の締結状況	104
3	平成16年度中の防災訓練の実施概要	112
(1)	石川県防災総合訓練実施概要	112
(2)	石川県原子力防災訓練実施概要	114
(3)	石川県石油コンビナート等（金沢港北地区）防災訓練実施概要	117
(4)	市町の防災訓練の実施状況	118
4	風水害対策	119
(1)	石川県に被害をもたらした主な台風	119
(2)	平成元年以降の石川県内に被害をもたらした台風	121
5	震災対策	122
(1)	地震被害想定調査	122
(2)	森本・富樫断層帯調査結果の概要	125
(3)	地震被害緊急推定システム	127
(4)	震度情報ネットワークシステム	128
(5)	地震災害対策緊急整備事業	129
(6)	既往地震とその被害	130

6	原子力防災対策	132
	(1) 東海村ウラン加工工場臨界事故の概要	132
	(2) 強化された原子力安全規制と原子力防災対策	133
	(3) 原子力防災対策	134
7	石油コンビナート等防災対策の現況	136
	(1) 金沢港北地区特別防災区域の概要	136
	(2) 石油コンビナート等防災本部	137
	(3) 金沢港北地区特別防災区域の特定事業者の石油等の貯蔵量 及び高圧ガスの処理量の現況	137
	(4) 防災管理者及び共同防災組織	137
	(5) 防災資機材の保有状況	138
	(6) 災害予防対策事業	139
8	雪害対策	140
9	タンカー油流出事故災害について	143
	(1) ロシアタンカー油流出事故災害の主な経緯	143
	(2) 油流出災害に係る県内での油回収状況	148
	(3) 資機材の調達	149
	(4) 平成16年度中の防災対策事業	150
10	平成16年中の気象概況	151
	(1) 気象概況	151
	(2) 警報・注意報の発表	154
	(3) 平成16年中の石川県の有感地震（2004年1月～12月）	156
11	平成16年中の災害状況	160
	(1) 平成16年中の災害の状況	160
	(2) 平成16年中の被害の概要	162
12	災害対策本部、災害救助法等大規模災害対策	165
	(1) 石川県災害対策本部の設置	165
	(2) 災害救助法の適用	166
	(3) 自衛隊への災害派遣要請状況	170
	(4) 災害弔慰金等の支給状況	172
	(5) 被災者生活再建支援制度の適用と状況	173
	(6) 激甚災害の指定基準	173

第3	航空消防防災関係	
	航空消防防災体制	177
	(1) 消防防災ヘリコプター「はくさん」の導入の経緯	177
	(2) 「はくさん」の運航体制（平成17年4月1日現在）	177
	(3) 消防防災航空隊の活動状況	179
	(4) 場外離着陸場一覧表	195
	(5) 全国の消防防災ヘリコプターの配備状況（平成17年4月1日現在）	199
第4	保安関係	
1	火薬類の保安	201
	(1) 火薬類保安行政の概要	201
	(2) 火薬類取締法による許可業務の概要	201
	(3) 火薬類取扱施設の設置状況	202
	(4) 火薬類の消費等の現状	203
	(5) 火薬類の保安対策	204
	(6) 免状の交付	204
	(7) 火薬類の災害事故発生状況	207
	(8) 武器等製造法による規制	208
2	高圧ガスの保安	209
	(1) 高圧ガス保安行政の概要	209
	(2) 高圧ガス保安法関係	209
	(3) 液化石油ガス法関係	213
	(4) 高圧ガスの保安対策	214
	(5) 免状の交付	215
	(6) 高圧ガス災害事故発生状況	217
3	電気工事の保安	219
	(1) 電気工事士	219
	(2) 電気工事業	219
第5	平成15～16年中に発生した主な災害・事故について	
1	平成16年新潟・福島豪雨及び福井豪雨について	221
2	平成16年新潟県中越地震について	223
第6	その他	
	消防機関一覧表	225
	防災関係機関電話番号一覧表	228
	記念日及び予防運動等一覧表	232
	気象庁震度階級	

第1 消 防 関 係

1 消 防 体 制

(1) 消防組織

平成17年4月1日現在、県下の消防体制は、12消防本部、23消防署、36出張所で消防吏員数1,466人、消防団は、26消防団、252分団で消防団員数5,204人となっている。

消防職員及び消防団員数の推移は1表のとおりであり、充足状況は2表のとおりである。

1表 消防機関と人員数

年	項目	消 防 本 部	消 防 署	出 張 所	消 防 職 員			消 防 団				
					消 防 吏 員 (人)	そ の 他 の 職 員 (人)	平 均 年 齢 (歳)	消 防 団 (団)	分 団 (団)	非 常 勤 消 防 団 員 (人)	うち 女 性 団 員 (人)	平 均 年 齢 (歳)
平成8年		12	20	40	1,417	11	37.8	39	241	5,237	47	39.4
平成9年		12	22	37	1,438	11	38.1	39	243	5,245	58	39.4
平成10年		12	22	37	1,450	10	38.4	39	242	5,213	54	39.5
平成11年		12	22	37	1,459	12	39.1	39	242	5,235	60	39.7
平成12年		12	22	37	1,460	11	39.5	39	242	5,213	63	39.8
平成13年		12	22	37	1,456	10	40.0	39	242	5,212	66	39.7
平成14年		12	22	37	1,465	10	40.3	39	243	5,224	69	39.9
平成15年		12	22	37	1,463	11	40.7	39	243	5,219	67	39.9
平成16年		12	22	37	1,472	13	41.1	37	243	5,193	69	40.0
平成17年		12	23	36	1,466	14	41.3	26	252	5,204	69	39.9

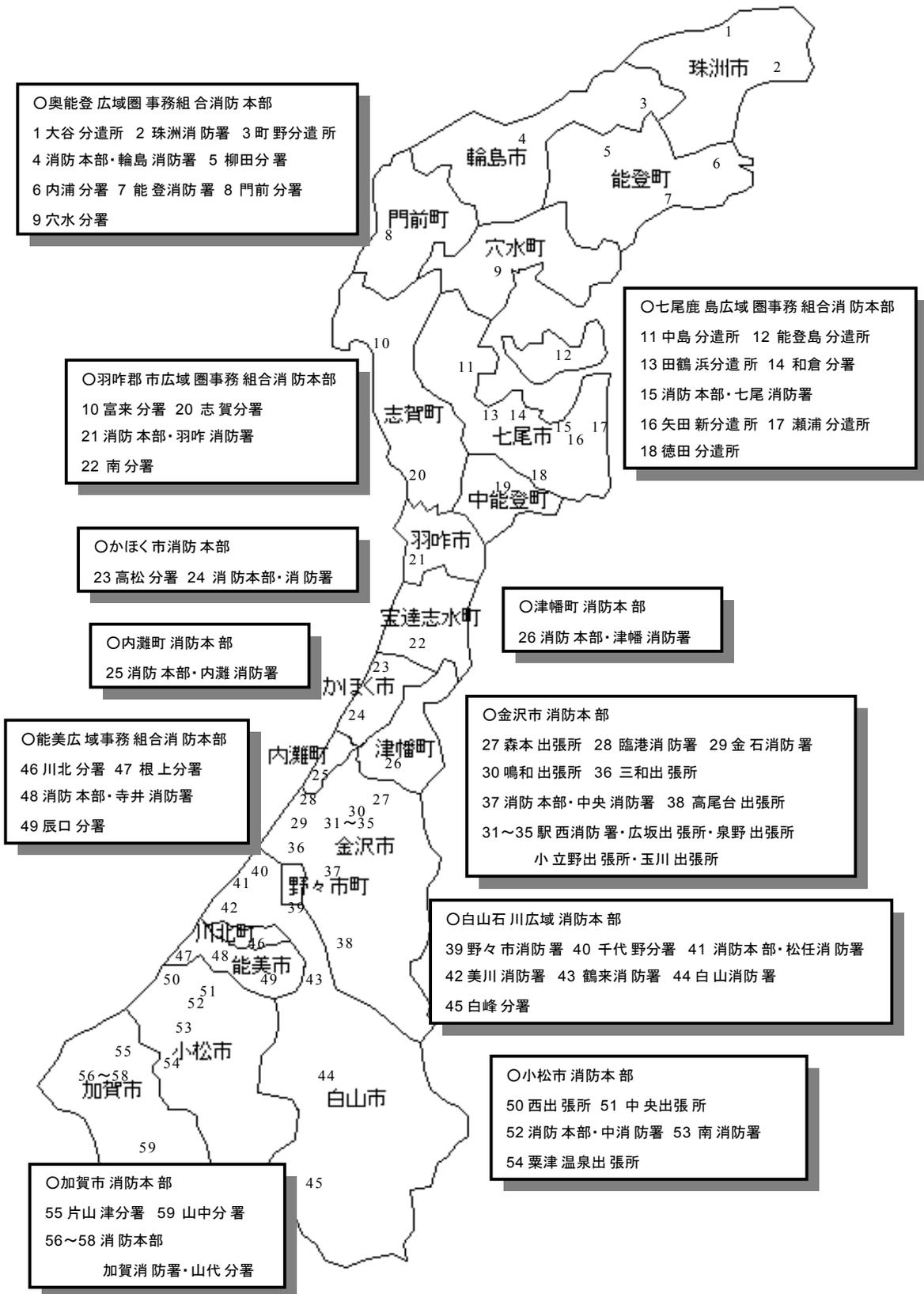
(注) 各年4月1日調査の数値。

2表 条例定数と実員

(平成17年4月1日現在)

職員・団員別	定 数 (人)	実 員 (人)	過 不 足 (人)	充 足 率 (%)
消 防 職 員	1,529	1,466	△ 63	95.9
消 防 団 員	5,591	5,204	△ 387	93.1
計	7,120	6,670	△ 450	93.7

石川県消防の概況図 (H18. 1. 1現在)



3表 市町別消防の概況（平成17年4月1日現在）

区分 市町名	面積 (km)	人口 (人)	世帯 数 (世帯)	消 防 本 部 ・ 所 署					消 防 団			
				消 防 本 部 数	年 本 月 設 置	消 防 署 数	出 張 所 数	分 遣 所 数	消 防 団 数 (団)	分 団 数 (分団)	団 事 務 市 町	団 事 務 組 合
金沢市	467.77	456,569	175,988	1	S23.11.25	4	8		3	49	1	
小松市	371.13	108,893	35,420	1	S29.10.1	2	3		1	18	1	
加賀市	151.60	66,891	24,228	1	S33.4.1	1	3		1	22	1	
かほく市	64.76	34,577	10,606	1	S52.4.1	1	1		1	8	1	
山中町	154.39	9,770	3,598	1	S30.4.1	1			1	5	1	
津幡町	110.44	35,548	11,367	1	S30.6.1	1			1	10	1	
内灘町	20.38	26,919	9,499	1	S49.9.1	1			1	4	1	
能美(広)	(98.61)	(52013)	(16004)	1	H2.10.1	1	3					
能美市	83.85	46,614	14,533						1	3	1	
川北町	14.76	5,399	1,471						1	1	1	
七尾鹿島(広)	(407.28)	(81326)	(27842)	1	S46.4.1	2	7	6	3	28		
七尾市	317.92	62,356	21,705									1
中能登町	89.36	18,970	6,137									1
羽咋郡市(広)	(440.19)	(64574)	(21126)	1	S47.4.1	1	3					
羽咋市	81.96	24,795	8,231						1	5	1	
富来町	123.48	8,927	3,224						1	8	1	
志賀町	123.07	15,336	4,765						1	8	1	
宝達志水町	111.68	15,516	4,906						1	6	1	
白山石川(広)	(768.73)	(156283)	(52719)	1	S50.4.1	5	2					
白山市	755.17	109,609	35,767						2	22	1	
野々市町	13.56	46,674	16,952						1	5	1	
奥能登(広)	(1130.11)	(83770)	(31922)	1	S47.4.1	3	6	2				
輪島市	268.67	25,487	9,684						1	8	1	
珠洲市	247.19	18,342	6,750						1	11	1	
穴水町	183.24	10,610	4,087						1	7	1	
門前町	157.56	7,468	3,318						1	8	1	
能登町	273.45	21,863	8,083						1	16	1	
合 計	4,185.39	1,177,133	420,319	12		23	36	8	12	252	20	2

4表 階級別消防職員及び消防団員数（平成17年4月1日現在）

階級別 市町名	消 防 職 員												非 常 勤 消 防 団 員 数								条 例 定 数					
	消 防 支 員											そ の 他 職 員	合 計	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	合 計	うち 女性 団員	消 防 職 員	非 常 勤 団 員		
	消 防 総 監	消 防 司 監	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計															
											うち 女性 吏員															
金沢市			1	2	18	35	123	193		41	413	2	2	417	3	8	52	52	52	138	772	1,077		417	1,198	
小松市				1	5	39	39	8	13	20	125		2	127	1	4	20	18	38	46	273	400	16	148	428	
加賀市				1	2	16	16	24	18	11	88	2		90	1	3	22	23		66	219	334		94	334	
かほく市					1	7	23	11	5	7	54		1	55	1	3	8	8	16	32	93	161		55	180	
山中町					1	1	7	8	6	1	24			24	1	1	5	5		19	41	72		28	77	
津幡町					1	12	5	7	7	7	39		1	40	1	3	10	10	13	42	92	171	10	40	176	
内灘町					1	4	12	3	3	4	27		1	28	1	2	4	4	4	17	55	87		28	89	
能美(広)							6	10	28	13	9	66	1	67											70	
能美市															1	2	3	3	12		54	75			93	
川北町															1	1			6		17	25			32	
七尾鹿島(広)				1	4	27	43	45	20	19	159		2	161	3	7	28	28	27	55	279	427		162	450	
七尾市																										
中能登町																										
羽咋郡市(広)				1	3	18	27	27	5	19	100		2	102											110	
羽咋市															1	2	5	5	15	25	115	168	10		170	
富来町															1	2	8	8	24		105	148			163	
志賀町															1	2	8	8	16	24	92	151			163	
宝達志水町															1	2	6	6	12	20	94	141			149	
白山石川(広)				1	8	16	35	72	43	6	181			181											184	
白山市															2	6	22	22	44	22	434	552	24		593	
野々市町															1	2	5	5	10		76	99	9		105	
奥能登(広)				1	11	63	32	18	40	25	190		2	192											193	
輪島市															1	2	8	8	28	29	178	254			280	
珠洲市															1	2	11	11	16	39	165	245			256	
穴水町															1	2	7	7	9	19	108	153			157	
門前町															1	2	8	8	16	16	104	155			155	
能登町															1	3	16	16	21	44	208	309			343	
合 計			1	8	55	244	372	444	173	169	1,466	4	14	1,484	26	61	256	255	379	653	3,574	5,204	69	1,529	5,591	

5表 在職年数別消防吏員及び消防団員数（平成17年4月1日現在）

在職年数別 市町名	消 防 吏 員								消 防 団 員 (非 常 勤)							
	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	合計	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	合計
金沢市	34	32	54	30	61	62	140	413	308	225	190	162	96	55	41	1,077
小松市	6	10	17	12	15	17	48	125	115	101	65	43	36	17	23	400
加賀市	8	15	21	7	2	11	24	88	114	98	46	35	24	10	7	334
かほく市	3	5	9	4	6	25	2	54	47	31	26	23	21	5	8	161
山中町		1	7	5	3	5	3	24	18	19	15	9	3	6	2	72
津幡町	8	6	5	2	3	4	11	39	34	37	42	31	18	8	1	171
内灘町	6	2	3		5	5	6	27	24	21	28	9	4		1	87
能美(広)	10	8	24	11	4	4	5	66								
能美市									24	13	13	13	5	5	2	75
川北町									5	3	6	3	4	3	1	25
七尾鹿島(広)	16	9	32	3	9	16	74	159	111	79	68	63	47	32	27	427
七尾市																
中能登町																
羽咋郡市(広)	15	7	8	7	14	8	41	100								
羽咋市									54	42	34	17	15	3	3	168
富来町									37	40	40	25	4	2		148
志賀町									43	31	25	24	20	5	3	151
宝達志水町									33	15	17	20	27	20	9	141
白山石川(広)	18	30	37	13	29	24	30	181								
白山市									179	135	96	61	39	34	8	552
野々市町									36	28	17	10	3	4	1	99
奥能登(広)	17	22	38	7	7	15	84	190								
輪島市									54	55	39	25	42	18	21	254
珠洲市									49	38	41	49	33	18	17	245
穴水町									34	22	32	27	19	9	10	153
門前町									35	32	29	22	12	15	10	155
能登町									97	57	60	42	27	10	16	309
合 計	141	147	255	101	158	196	468	1,466	1,451	1,122	929	713	499	279	211	5,204

6表 年令別消防吏員数（平成17年4月1日現在）

市町名	年令別																				合計	平均年齢								
	18才	20才	22才	24才	26才	28才	30才	32才	34才	36才	38才	40才	42才	44才	46才	48才	50才	51才	52才	53才			54才	55才	56才	57才	58才	59才	60才以上	
金沢市	3	9	7	10	12	17	27	17	13	20	16	21	21	30	23	32	15	11	22	15	17	12	21	12	8	2		413	42.6	
小松市	2	1	1	1	2	3	15	5	4	5	6	9	4	2	5	10	8	4	4	1	6	6	9	6	4	2		125	43.8	
加賀市	1	1	2	6	5	10	7	10	2	5	1	2	1	1	1	10	2	2	2	1	2	4	4	5	1			88	39.0	
かほく市			1	3	1	4	3	1	5	1	2	2	2	1	7	1	4	2	3	1	2	2	3	1	2			54	42.6	
山中町				1		3	2	2	2	3			1	3	4	1					1	1						24	39.0	
津幡町		2	2	2	4	4	1	1	2	1	2	3		2		2			1	2	2	2	2	1	3			39	38.7	
内灘町	2	1	1	1		2	1	2			1	1	1		1	4	1	1	3		2	2						27	40.5	
能美(広)		3	4	3	5	5	11	3	1	5	4	2	6	2	4		1				3		1	2	1			66	35.8	
能美市																														
川北町																														
七尾鹿島(広)		4	6	2	5	11	10	5	6	6	2	1	5	3	6	10	15	7	5	5	9	12	9	7	6	2		159	43.9	
七尾市																														
中能登町																														
羽咋郡市(広)		5	4	3	7	3	1	3	6	3	1	5	3	10	3	3	7	9	6	3	1	4	1	4	2	3		100	42.1	
羽咋市																														
富来町																														
志賀町																														
宝達志水町																														
白山石川(広)			5	10	16	15	22	14	6	8	5	7	11	15	11	8	5	3	5	3	3	2	2	2	3			181	37.9	
白山市																														
野々市町																														
奥能登(広)	2	4	8	12	7	22	10	7	3	3	4	5	5	4	4	13	10	16	13	9	8	5	6	4	5	1		190	41.1	
輪島市																														
珠洲市																														
穴水町																														
門前町																														
能登町																														
合計	10	30	41	54	64	99	110	70	50	60	44	58	60	73	69	94	68	55	64	40	56	52	57	46	32	10		1,466	41.3	

7表 年令別消防団員数（平成17年4月1日現在）

年令別 市町名	20才未満	20才	22才	24才	26才	28才	30才	32才	34才	36才	38才	40才	42才	44才	46才	48才	50才	51才	52才	53才	54才	55才	56才	57才	58才	59才	60才以上	合計	平均年齢
	21才	23才	25才	27才	29才	31才	33才	35才	37才	39才	41才	43才	45才	47才	49才														
金沢市	2	11	8	23	29	59	84	100	66	94	80	80	75	61	53	38	33	22	24	23	22	18	14	21	15	4	18	1,077	40.0
小松市			3	6	14	20	23	24	30	23	20	36	35	25	31	16	11	7	8	8	7	7	11	8	8	2	17	400	42.0
加賀市		1	3	8	14	22	23	26	39	27	27	30	17	24	18	10	6	4	7	4	1	2	7	6	3		5	334	38.9
かほく市			8	3	6	11	16	10	4	17	12	13	12	12	7	7	2	4	2	3	3		3	2	1	2	1	161	38.8
山中町				4		3	5	3	7	6	9	8	2	4	5	1	2	4	2			2	1		1		3	72	40.7
津幡町		1	2	5	7	10	18	9	3	10	12	21	15	5	19	11	6	3	5	2	1	1	2	2			1	171	39.6
内灘町		1	3	8	2	3	8	17	10	7	7	7	8	2	2		1										1	87	34.5
能美(広)																													
能美市				2	3	3	4	8	6	7	5	7	4	9	6	4	2	1				2	1			1		75	39.3
川北町					1	1	1	1	3	4	1	2	1	2		2	1		1		2				1	1		25	41.5
七尾鹿島(広)	1	3	15	13	30	23	28	30	20	28	24	24	26	19	25	15	7	7	10	11	10	18	9	10	4	1	16	427	40.2
七尾市																													
中能登町																													
羽咋郡市(広)																													
羽咋市	1			3	8	4	11	15	9	13	9	7	14	16	10	10	7	3	8	1	5	1	6	1	2	2	2	168	41.5
富来町		2	1	9	7	10	20	20	17	19	18	13	5	4	2	1												148	34.1
志賀町		1	5	9	14	8	8	21	7	9	16	9	8	6	12	5	1	1	5		2	2	1				1	151	36.6
宝達志水町		1	2	5	9	5	8	7	9	6	5	11	5	13	9	9	4	4	5	4	3		5	6	3		3	141	41.8
白山石川(広)																													
白山市		9	12	8	14	24	39	33	38	58	57	40	56	43	28	34	9	7	9	11	4	6	4	2	1	4	2	552	39.2
野々市町			1	1	2	1	1	7	8	15	11	5	10	10	6	4	6	3	2	1		2	1	1			1	99	41.2
奥能登(広)																													
輪島市	2	1	5	10	17	13	12	15	15	21	8	14	21	18	25	8	6	4	2	4	6	7	7	3	1	1	8	254	40.1
珠洲市	1	1	5	12	8	14	11	10	20	15	14	20	13	17	6	21	7	5	6	5	2	8	8	7	2	1	6	245	41.0
穴水町			2	6	3	12	5	7	8	9	5	10	8	6	10	13	8	8	2	5	5	4	6	2	4	2	3	153	42.9
門前町			2	7	11	8	4	5	7	5	9	8	6	10	9	6	5	4	2	7	5	6	6	7	6	3	7	155	43.5
能登町		7	10	18	17	19	17	16	22	34	11	11	23	18	16	14	6	6	2	3	6	7	3	8	3		12	309	39.0
合計	7	39	87	160	216	273	346	384	348	427	360	376	364	324	299	229	130	97	102	92	84	93	95	87	55	23	107	5,204	39.9

8表 消防団員の職業構成及び就業形態別状況表（平成17年4月1日現在）

区分 市町名	職業構成															就業形態					合 計	
	農 業	林 業	漁 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	電 気 ・ ガ ス	運 輸 ・ 通 信	卸 売 ・ 小 売	金 融 ・ 保 険	不 動 産	サ ー ビ ス 業	公務員			分 の 類 産 不 能 業	そ の 他	被 用 者	自 営 業	家 族 従 業 者		そ の 他
													国 家 公 務 員	地 方 公 務 員	準 公 務 員							
金沢市	40	4	2	2	245	193	43	26	232	9	5	182	10	40	2		42	859	72	25	121	1,077
小松市	22	1			107	121	12	9	56	18	1	39		7			7	211	134	48	7	400
加賀市	20	2	2	1	78	94	11	8	52	3		58	1	4				201	74	42	17	334
かほく市	2			2	36	51	11	7	7			20		5		18	2	95	29	27	10	161
山中町		3			16	34		1	7			8		2	1			49	14	8	1	72
津幡町	1	2			33	45	17	12	14	1		22	5		14	1	4	131	20	15	5	171
内灘町			1		27	21	11	5	15			6					1	58	23	6		87
能美(広)																						
能美市	2				24	12			9			10		11			7	34	12	18	11	75
川北町	1				4	6	1					6					7	22	2	1		25
七尾鹿島(広)	4	1	15		89	89	41	26	41	3		85	2	24			7	308	68	42	9	427
七尾市																						
中能登町																						
羽咋郡市(広)																						
羽咋市	7	1		1	20	13	9	1	7	2		15		14	1		77	121	6	6	35	168
富来町	1		1		29	39	3	4	3			29	1	35	3			81	13	15	39	148
志賀町	3				24	54	12	8	3			17		6	1		23	120	15	12	4	151
宝達志水町	11				32	21	1	2	3	3		25		43				104	7	25	5	141
白山石川(広)																						
白山市	14	6	1	3	126	97	34	31	33	7	1	58	3	35	25	23	55	380	85	38	49	552
野々市町	5				19	21	3	4	10	2		20	3	8			4	56	21	19	3	99
奥能登(広)																						
輪島市	4	3	11		76	53	3	18	26			51	1	2			6	160	37	50	7	254
珠洲市	9		3		62	22	6	11	26			38	1	31	34		2	167	50	26	2	245
穴水町	3				37	20	6	10	7	1		3	3	3			60	103	45	4	1	153
門前町	4	7	1	2	65	23		1	10			25	4	7	4		2	123	26		6	155
能登町	14	6	4	3	91	59	7	18	26			47	1	5	20	2	6	208	66	16	19	309
合 計	167	36	41	14	1,240	1,088	231	202	587	49	7	764	35	282	105	44	312	3,591	819	443	351	5,204

9表 平成16年度中の消防団員の退職・新任状況

在職 年数別 市町名	退職消防団員数														退職 団員 数計 7+1+4 +エ+オ	新任消防団員数の年令別内訳								うち 41才 以上の 再入 員数	新任 団員 数			
	退職事由							在職年数								21 才 未 満	21 才 25 才	26 才 30 才	31 才 35 才	36 才 40 才	41 才 45 才	46 才 50 才	51 才 以 上					
	自己 都合 ア	定年 等イ	傷病 ウ	公務 エ	その他 オ	死亡 カ	公務 キ	その他 ク	整理 統合 コ	5 年 未 満	5 年 以 上 10 年 未 満	10 年 以 上 15 年 未 満	15 年 以 上 20 年 未 満	20 年 以 上 25 年 未 満												25 年 以 上 30 年 未 満	30 年 以 上	
																												21 才 以 上
金沢市	48	3				2		2		13	10	5	9	4	9	3	53	7	15	27	19	12	2					82
小松市	26					2		2		2	1	8	7	6	2	2	28		3	9	10	6	3		1			32
加賀市	25									1	6	7	3	7	1		25		3	8	10	3		1		1		25
かほく市	10									1		1	2	5		1	10		5	3		1		1				10
山中町	4											1	1		1	1	4			2		2	1					5
津幡町	5					1		1					4	1		1	6		1	2		1						4
内灘町	9									2	3	2	1	1			9		4	1								5
能美(広)																												
能美市								20	2	6	6	3	3				20			2	3	4	1					10
川北町	1								1								1				1							1
七尾鹿島(広)	29					1		1		2	5	2	12	4	5	2	30	3	13	13	3	1						33
七尾市																												
中能登町																												
羽咋郡市(広)																												
羽咋市	15					1		1		9			1	3		3	16	1	1	5	4	2	3	1				17
富来町	9								1	1	1	3	1	1	1	9		2	2	2								6
志賀町	12									2		4	1	4	1	12	2	2	4	1	2							11
宝達志水町	8					1		1		1	1	2	1		4	9	1	3	4	2								10
白山石川(広)																												
白山市	30							1	4	9	2	2	3	9	2	31	7	9	6	4	7							33
野々市町	12								5	1	1	1		3		12			2	4	2	1						9
奥能登(広)																												
輪島市	7										2	1		1	2	1	7	2	4	2								8
珠洲市	11					1		1		1	1	3	1		1	5	12	1	5	3	2	1						12
穴水町	12								1	4	4	2	1			12		3	3	5	1							12
門前町	6					1		1		2	2	2	1			7		6	2	1		1						10
能登町	22		1		1				3	2	1	5	2	3	7	23	3	10	7	2	4	1						27
合計	301	3	1		1	10		10	21	50	56	48	64	44	41	34	336	27	89	107	72	50	13	3	1	1	362	

11表 平成16年中の消防吏員の出動状況

区分 市町名	火災		救急業務		救助活動		風水害等の災害		演習訓練		広報指導		警防調査	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
金沢市	113	3,083	12,539	37,617	202	1,678	116	422	8	497	469	1,956	1,116	4,669
小松市	37	383	2,885	8,582	89	514	3	198	156	519	88	263	288	915
加賀市	32	267	2,234	6,702	68	272	2	126	49	732	589	1,818	392	1,201
かほく市	10	205	969	2,906	9	44	3	20	109	419	138	412	162	382
山中町	2	22	429	1,262	9	65	34	79	7	99	18	84	8	41
津幡町	12	149	855	2,565	16	64	1	7	14	97	49	87	16	81
内灘町	3	34	555	1,665	9	58	6	49	8	126	21	28	84	157
能美(広)	7	114	1,434	4,319	10	27	1	3	23	175	221	676	105	347
能美市														
川北町														
七尾鹿島(広)	44	507	2,347	7,041	40	183	11	155	45	279	243	890	2,395	8,452
七尾市														
中能登町														
羽咋郡市(広)	29	267	1,680	4,644	28	88	10	29	192	1,374	187	935	262	709
羽咋市														
富来町														
志賀町														
宝達志水町														
白山石川(広)	22	286	3,831	11,843	64	389	5	41	1,270	5,310	1,042	3,674	785	2,289
白山市														
野々市町														
奥能登(広)	44	365	2,786	8,293	49	146	26	181	369	1,409	334	1,176	236	710
輪島市														
珠洲市														
穴水町														
門前町														
能登町														
合計	355	5,682	32,544	97,439	593	3,528	218	1,310	2,250	11,036	3,399	11,999	5,849	19,953

区分 市町名	火災原因調査		特別警戒		搜索		予防査察		誤報・誤認・いたづら等		その他		合計	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
金沢市	113	565	110	457	24	90	4,707	9,514	265	861	5,276	18,676	25,058	80,085
小松市	41	143	284	775	2	10	750	1,868	10	56	1,954	5,241	6,587	19,467
加賀市	28	121	42	418			304	761	31	136	68	258	3,839	12,812
かほく市	10	60	101	147	6	94	94	258			128	365	1,739	5,312
山中町	4	21	294	314			497	202	7	34	20	63	1,329	2,286
津幡町	12	45	10	96	5	52	107	115	2	6	88	212	1,187	3,576
内灘町	3	25	9	27	2	36	75	150	3	10	47	128	825	2,493
能美(広)	7	56	17	49	2	5	192	633	11	53	102	331	2,132	6,788
能美市														
川北町														
七尾鹿島(広)	44	233	36	459	6	19	83	201	9	43	16	41	5,319	18,503
七尾市														
中能登町														
羽咋郡市(広)	25	110	38	106	14	85	415	1,020	6	29	101	353	2,987	9,749
羽咋市														
富来町														
志賀町														
宝達志水町														
白山石川(広)	17	73	37	92	38	109	1,694	4,994	8	110	2,562	6,429	11,375	35,639
白山市														
野々市町														
奥能登(広)	50	208	87	253	17	182	326	646	4	19	834	1,522	5,162	15,110
輪島市														
珠洲市														
穴水町														
門前町														
能登町														
合計	354	1,660	1,065	3,193	116	682	9,244	20,362	356	1,357	11,196	33,619	67,539	211,820

12表 平成16年中の消防団員の出動状況

区分 市町名	火 災		救急業務		救助活動		風水害等 の 災 害		演習訓練		広報・指導		警防調査	
	回 数	延 人 数	回 数	延 人 数	回 数	延 人 数	回 数	延 人 数	回 数	延 人 数	回 数	延 人 数	回 数	延 人 数
金沢市	113	4,058			56	620	5	116	110	15,152	104	3,332		
小松市	26	1,535					3	684	117	4,214	57	1,933		
加賀市	12	386					2	442	25	2,689	16	867	28	91
かほく市	8	322							68	4,355	162	816		
山中町	1	27							25	1,014	8	50		
津幡町	6	154							6	313	125	767	26	189
内灘町	3	145					4	216	54	2,555	20	179	8	119
能美広域														
能美市	3	142					1	15	38	1,414				
川北町	4	46							33	530	10	40		
七尾鹿島(広)	23	811			4	164			43	2,007				
七尾市														
中能登町														
羽咋郡市(広)														
羽咋市	7	293					3	67	7	895	3	50		
富来町	2	114							3	199				
志賀町	6	338					4	225	49	1,736	2	54	1	121
宝達志水町	9	275			4	122			70	1,691	9	168	3	144
白山石川(広)														
白山市	7	312					5	93	219	7,404	52	351	4	28
野々市町	9	242					2	42	107	2,966	9	82		
奥能登(広)														
輪島市	18	236					32	197	10	73				
珠洲市	9	352							273	1,547				
穴水町	6	148					1	41	12	1,551			3	6
門前町					1	18			18	1,523				
能登町	16	570					10	418	104	4,077	31	594	74	638
合 計	288	10,506			65	924	72	2,556	1,391	57,905	608	9,283	147	1,336

区分 市町名	火災原因調査		特別警戒		捜 索		予防査察		誤報・誤認 ・いたずら等		そ の 他		合 計	
	回 数	延 人 数	回 数	延 人 数	回 数	延 人 数	回 数	延 人 数	回 数	延 人 数	回 数	延 人 数	回 数	延 人 数
金沢市			91	1,745	8	373					301	2,303	788	27,699
小松市			3	181	8	141					56	752	270	9,440
加賀市			28	2,061							17	2,003	128	8,539
かほく市			32	316	4	104					5	220	279	6,133
山中町			12	46							5	53	51	1,190
津幡町			3	32	4	129					1	11	171	1,595
内灘町			7	87	2	76					63	579	161	3,956
能美広域														
能美市			8	172							2	35	52	1,778
川北町			3	7	1	16	2	8			1	20	54	667
七尾鹿島(広)			29	170	2	14			2	23			103	3,189
七尾市														
中能登町														
羽咋郡市(広)														
羽咋市					2	36							22	1,341
富来町			18	61	4	105							27	479
志賀町			14	152							4	92	80	2,718
宝達志水町			52	257							4	18	151	2,675
白山石川(広)														
白山市			59	1,201	3	164					1	105	350	9,658
野々市町			36	365					2	91	33	158	198	3,946
奥能登(広)														
輪島市					14	164					103	3,539	177	4,209
珠洲市			11	91	1	12					359	1,930	653	3,932
穴水町			15	295	4	44					32	1,466	73	3,551
門前町			5	36	3	50					40	1,078	67	2,705
能登町			21	183	2	56			1	57	147	4,480	406	11,073
合 計			447	7,458	62	1,484	2	8	5	171	1,174	18,842	4,261	110,473

(2) 石川県消防広域応援協定

消防組織法（昭和22年法律226号）第21条の規定により、石川県域内で大規模又は特殊な災害が発生した場合における消防の広域的な応援を行うため、平成3年8月1日付けで石川県と41市町村並びに能美郡広域事務組合、七尾鹿島広域圏事務組合、羽咋郡市広域圏事務組合、松任石川広域事務組合、河北広域消防事務組合及び奥能登広域圏事務組合で応援協定の締結を行った。

(3) 消防施設

消防機械器具、消防水利及び火災通報装置等の消防施設は、毎年整備強化されてきているが、産業経済の発展、生活様式の多様化等、消防をとりまく諸条件の変化や増大する各種災害に十分に対応するためには、今後とも消防施設の強化及び近代化を推進しなければならない。

県内の消防施設の現況は13～19表のとおりである。

13表 消防ポンプ自動車等の保有状況の推移（各年4月1日現在）

保有機関	区分	普通消防ポンプ自動車	水槽付消防ポンプ自動車	はしご付消防ポンプ自動車	屈折はしご付消防ポンプ自動車	大型高所放水車	泡原液搬送車	化学消防自動車	救急自動車	指揮車	救助工作車	小型動力ポンプ付積載車	小型動力ポンプ	排煙高発泡車	その他
消防本部・署保有	平成8年	65	23	10	5	1	1	12	50	22	14	3	28	1	56
	平成9年	64	23	10	5	1	1	12	51	21	14	16	17	1	53
	平成10年	65	23	10	5	1	1	13	51	23	14	2	32	1	54
	平成11年	65	23	10	5	1	1	13	52	24	14	1	33	1	57
	平成12年	65	23	10	5	1	1	13	54	26	14	2	34	1	46
	平成13年	65	23	9	5	1	1	13	54	28	14	2	34	1	51
	平成14年	65	24	11	4	1	1	12	54	27	14	2	34	1	45
	平成15年	65	24	11	4	1	1	12	54	27	14	2	34	1	47
	平成16年	64	25	11	4	1	1	12	55	28	14	3	31	1	60
平成17年	64	25	11	4	1	1	13	55	29	14	3	31	1	57	
消防団保有	平成8年	251								3		19	258		4
	平成9年	251								3		26	251		4
	平成10年	251								3		35	233		12
	平成11年	254								4		29	228		10
	平成12年	254								5		35	212		6
	平成13年	254								4		35	203		10
	平成14年	255								7		34	227		7
	平成15年	255								7		35	225		5
	平成16年	255								5		39	220		5
平成17年	255								5		39	165		13	

14表 消防水利の整備状況の推移（各年4月1日現在）

区分 年	消火栓		防火水槽			井戸	河川・溝等	海・湖	プール	濠・池等	下水道	その他
	公設 (ヶ所)	私設 (ヶ所)	100㎡以上 (槽)	40㎡以上 100㎡未満 (槽)	20㎡以上 40㎡未満 (槽)							
平成8年	16,946	374	85	3,372	436	6	191	149	151	74		7
平成9年	17,606	365	82	3,447	425	6	226	152	150	86		7
平成10年	17,952	365	85	3,577	422	6	222	156	150	83		7
平成11年	18,348	369	90	3,703	418	6	217	152	131	83		8
平成12年	18,929	369	99	3,766	430	7	214	119	125	80		8
平成13年	19,305	370	102	3,861	422	7	222	242	141	104		5
平成14年	19,591	362	106	3,940	409	7	222	242	243	170		1
平成15年	19,932	370	116	4,000	406	7	209	256	242	169		12
平成16年	21,310	217	120	4,048	440		209	256	239	172		13
平成17年	21,660	217	122	3,824	437	5	160	246	253	188		17

15表 消防救急業務用無線局の配備状況の推移（各年4月1日現在）

区分 年	固定局			基地局及び携帯基地局						移動局		テレビ監視装置 (基)	望楼 (基)	火災報知専用電話 (回線)	消防電話 (回線)	救急指令装置 (回線)
	多重 (局)	その他 (局)	電波の数 (波)	基地局 (局)	携帯局 (局)	共通波		その他		基地局 (局)	携帯局 (局)					
						全国 (波)	県内 (波)	単信 (波)	複信 (波)							
平成8年	2	114	7	48	8	6	12	20	5	627	41	2		163	88	7
平成9年	2	123	7	49	8	8	12	22	5	702	41	2		163	88	7
平成10年	2	115	22	60	8	14	12	24	5	721	40	2		165	88	7
平成11年	2	116	23	56	8	19	12	25	5	785	31	2		165	96	6
平成12年	2	107	13	56	8	15	12	25	10	810	27	2		158	100	6
平成13年	2	117	13	64	8	12	12	25	5	825	27	2		164	95	6
平成14年	2	110	13	58	8	12	12	25	5	833	27	2		162	94	6
平成15年	2	107	13	61		13	12	27	5	912	25	2		162	94	6
平成16年	2	107	13	58		12	12	25	5	846	23	2		162	86	6
平成17年	2	108	14	59		12	12	25	5	812	54	2		175	69	12

16表 消防ポンプ自動車等の現有数（平成17年4月1日現在）

区分 市町名	消防本部・署 現有数 (台)													
	ポ ン プ 通 自 動 車 防	ポ ン プ 槽 付 自 動 車 防	はしご付消防ポンプ自動車				自 消 防 折 は し ご 付 自 動 車 防	放 大 型 水 高 車 所	合 計 自 動 車 防	泡 原 液 搬 送 車	化学消防車		救 急 自 動 車	救 急 自 動 車 格
			18m 以下	24m	30m	38m 以上					泡 消 火 型	粉 末 型		
金沢市	15	2			2	1	1	22	1	3		9	9	
小松市	6	3	1		1			11			1	3	2	
加賀市	4	2			1			7		1		3	2	
かほく市	2	2						4				2	2	
山中町	1	1					1	3				2	1	
津幡町	1	1			1			3				2	2	
内灘町	1	1						2				2	1	
能美(広)	1	4						5			1	4	2	
能美市														
川北町														
七尾鹿島(広)	10	1			1	1		13			1	6	6	
七尾市														
中能登町														
羽咋郡市(広)	5	1	1		1			8		2		5	4	
羽咋市														
富来町														
志賀町														
宝達志水町														
白山石川(広)	7	1			1	1		10		3		7	7	
白山市														
野々市町														
奥能登(広)	11	6						17		1		10	9	
輪島市														
珠洲市														
穴水町														
門前町														
能登町														
合 計	64	25	2		7	2	4	105	1	10	3	55	47	

区分 市町名	消防本部・署 現有数 (台)								消防団 現有数 (台)				
	指 揮 車	林 野 工 作 車	電 源 照 明 車	救 助 工 作 車	ポ ン プ 積 載 車 力	ポ ン プ 型 積 載 車 力	排 煙 高 発 泡 車	消 防 の 他 の 自 動 車	ポ ン プ 通 自 動 車 防	ポ ン プ 槽 付 自 動 車 防	ポ ン プ 積 載 車 力	ポ ン プ 型 積 載 車 力	消 防 の 他 の 自 動 車
金沢市	6		1	2			16	1	9	52		49	3
小松市	1		1	2			3		7	18	1	18	
加賀市	1			1					11	22			
かほく市	1			1						10			
山中町	1			1					1	4			
津幡町	1			1	1				2	10	6		
内灘町	1			1					2	4	1		1
能美(広)	1			1	1				2				
能美市										3	1		
川北町										1		2	
七尾鹿島(広)	3		1	1	1				1	24	2	30	
七尾市													
中能登町													
羽咋郡市(広)	1			1					6				
羽咋市										5	1	2	
富来町										8		12	
志賀町										8		12	1
宝達志水町										6	1	11	
白山石川(広)	7	1		1			7						
白山市										25	6	4	8
野々市町										4	4		1
奥能登(広)	5	4		1			5		8				
輪島市										9	2	10	2
珠洲市										11	12		3
穴水町										7	1	7	
門前町										8		8	
能登町										16	1		4
合 計	29	5	3	14	3	31	1	49	255	39	165	23	

17表 消防水利の現況（平成17年4月1日現在）

種別 市町名	消 火 栓			防 火 水 槽 及 び 井 戸									
	公 設	私 設	小 計 (A)	公 設 (B)				井 戸	私 設 (C)				井 戸
				防 火 水 槽					防 火 水 槽				
				100㎡ 以 上	60㎡ ～100㎡ 未 満	40㎡ ～60㎡ 未 満	20㎡ ～40㎡ 未 満		100㎡ 以 上	60㎡ ～100㎡ 未 満	40㎡ ～60㎡ 未 満	20㎡ ～40㎡ 未 満	
金沢市	9,659		9,659	28	27	371	7				13		3
小松市	2,363	70	2,433	7	17	301	12		14	43	75	11	
加賀市	681		681	4	2	319	17				23		
かほく市	760		760	12	30	145	21				1		
山中町	147		147			46	6					4	
津幡町	413		413	5	6	133	27		1	4	4	5	
内灘町	389	8	397	5	11	61			1	3	5		
能美(広)													
能美市	517		517	1	5	171							
川北町						64							
七尾鹿島(広)	862		862	3		398	61		2	1	26	3	
七尾市													
中能登町													
羽咋郡市(広)													
羽咋市	412		412	5	3	46	12		6	2	2	2	
富来町	284		284	6	4	95	22						
志賀町	192		192	2	41	203	16						
宝達志水町	220		220		13	75	50		3	2	9		
白山石川(広)													
白山市	2,316	139	2,455	10	51	361	90	5	1	2	9	5	
野々市町	1,163		1,163				32						
奥能登(広)													
輪島市	248		248	5	8	166	4						
珠洲市	282		282		3	231	15				6		
穴水町	287		287	1		63	6					1	
門前町	147		147			180							
能登町	101		101		2	222	5						
合 計	21,443	217	21,660	94	223	3,651	403	5	28	58	173	34	

種別 市町名	防 火 水 槽 及 び 井 戸					そ の 他						合 計 (A)+(D) +(E)	
	計(D) ((B)+(C))					河 川 ・ 溝 等	海 ・ 湖	ブ ー ル	濠 ・ 池 等	下 水 道	そ の 他		小 計 (E)
	100㎡ 以 上	60㎡ ～100㎡ 未 満	40㎡ ～60㎡ 未 満	20㎡ ～40㎡ 未 満	井 戸								
金沢市	28	28	384	10				106	83			189	10,298
小松市	21	60	376	23		4			11			15	2,928
加賀市	4	2	342	17		2	4		30			36	1,082
かほく市	12	30	146	21		4		8	2		2	16	985
山中町			46	10									203
津幡町	6	10	137	32									598
内灘町	6	14	66					7				7	490
能美(広)													
能美市	1	5	171					13				13	707
川北町			64					3				3	67
七尾鹿島(広)	5	1	424	64		79	179	32	52			342	1,698
七尾市													
中能登町													
羽咋郡市(広)													
羽咋市	11	5	48	14		5	1	12	5			23	513
富来町	6	4	95	22				8			3	11	422
志賀町	2	41	203	16				10				10	464
宝達志水町	3	15	75	50				7	1			8	371
白山石川(広)													
白山市	11	53	370	95	5	37		18				55	3,044
野々市町				32				7			4	11	1,206
奥能登(広)													
輪島市	5	8	166	4				2				2	433
珠洲市		3	237	15				5				5	542
穴水町	1		63	7		14	6	6				26	384
門前町			180			3	6	2	2			13	340
能登町		2	222	5		12	50	7	2		8	79	409
合 計	122	281	3,815	437	5	160	246	253	188		17	864	27,184

18表 無線通信施設及び火災通報施設等の状況（平成17年4月1日現在）

種別 市町名	消 防 救 急 業 務 用 無 線										
	固 定 局			基 地 局 及 び 携 帯 基 地 局						移 動 局	
	多 重 (局)	そ の 他 (局)	電 波 の 数	基 地 局 (局)	携 帯 局 (局)	共 通 波		そ の 他		移 動 局 上 (局)	携 帯 局 (局)
						全 国 (波)	県 内 (波)	単 信 (波)	復 信 (波)		
金沢市		1	1	5		3	1	3	1	189	
小松市		1	1	7		3	1	2	1	64	
加賀市		1	2	1		3	1	2	1	70	
かほく市		10	1	2			1	2		25	
山中町		1	1	1			1	1		22	
津幡町		11	11	1			1	2	1	44	
内灘町		1	1	1			1	2		23	
能美広域		1	1	4		1	1	1		42	
能美市											
川北町											
七尾鹿島(広)		44	1	8		1	1	4		56	23
七尾市											
中能登町											
羽咋郡市(広)	2	14	1	6		1	1	2	1	51	
羽咋市											
富来町											
志賀町											
宝達志水町											
白山石川(広)		4	2	6			1	2		34	31
白山市											
野々市町											
奥能登(広)		29	1	17			1	2		210	
輪島市											
珠洲市											
穴水町											
門前町										8	
能登町											
合 計	2	118	24	59		12	12	25	5	838	54

種別 市町名	火 災 通 報 施 設 等									
	火災報知器		装 監 レ 置 視 ビ (基)	望 楼	通 電 話				救急指令装置	
	受 信 機 (基)	発 信 機 (基)			小 計 (回線)	専 用 火 災 電 報 話 知 (回線)	消 防 電 話 (回線)	加 入 電 話 (回線)	専 用 (回線)	装 置 と 併 用 令
	金沢市			2		183	18	16	149	
小松市					87	15	9	63		1
加賀市					109	4	16	89		
かほく市					44	8	6	30		
山中町					16	4	1	11		
津幡町					40	12	1	27		1
内灘町					24	8	1	15		
能美広域					28	14	1	13		
能美市										
川北町										
七尾鹿島(広)					57	19	13	25		1
七尾市										
中能登町										
羽咋郡市(広)					60	18	3	39		1
羽咋市					5			5		
富来町										
志賀町										
宝達志水町					2			2		
白山石川(広)					37	16	2	19		
白山市										
野々市町										
奥能登(広)					86	31		55		
輪島市										
珠洲市										
穴水町										
門前町					11	8		3		
能登町										
合 計			2		789	175	69	545		12

19表 化学消火薬剤備蓄状況（平成17年4月1日現在）

区分 市町名	化学消火薬剤種別				
	たん白系		合成界面 活性剤(k1)	水成膜泡 消火薬剤(k1)	水溶性液体用泡消 火薬剤(耐アルコール 用)(k1)
3%型(k1)	6%型(k1)				
金沢市	5.95		12.26	42.63	
小松市			1.85	(0.70)	
加賀市				1.26	
かほく市			1.24		
山中町			0.45	(0.10)	
津幡町			(2.00) 2.50		
内灘町			(2.00) 2.46	(0.30)	
能美広域			2.12	(0.30) 1.28	0.40
能美市					
川北町					
七尾鹿島(広)			(0.18) 1.90	(0.20) 0.85	0.20
七尾市					
中能登町					
羽咋郡市(広)	0.26	0.53	1.18	(0.30) 0.58	
羽咋市					
富来町					
志賀町					
宝達志水町					
白山石川(広)			0.56	(0.50) 0.40	3.36
白山市					
野々市町					
奥能登(広)	0.22	0.04	1.74		0.08
輪島市					
珠洲市					
穴水町					
門前町					
能登町	1.26		0.64		
合計	7.69	0.57	(4.18) 28.90	(2.40) 47.00	4.04
県			12.66	5.75	

区分 市町名	化学消火薬剤種別				合計	
	粉末(kg)				粉末以外(k1)	粉末(kg)
第1種粉末	第2種粉末	第3種粉末	第4種粉末			
金沢市					60.84	
小松市			140.00		(0.70) 1.85	140.00
加賀市					1.26	
かほく市					1.24	
山中町					(0.10) 0.45	
津幡町					(2.00) 2.50	
内灘町					(2.30) 2.46	
能美広域			120.00		(0.30) 3.80	120.00
能美市						
川北町						
七尾鹿島(広)	140.00				(0.38) 2.95	140.00
七尾市						
中能登町						
羽咋郡市(広)					(0.30) 2.55	
羽咋市						
富来町						
志賀町						
宝達志水町						
白山石川(広)					(0.50) 4.32	
白山市						
野々市町						
奥能登(広)					2.08	
輪島市						
珠洲市						
穴水町						
門前町						
能登町					1.90	
合計	140.00		260.00		(6.58) 88.20	400.00
県					18.41	

() は、県保有分で各消防本部で保管しているもの

(4) 消防財政

昭和23年3月に消防組織法（昭和22年12月23日法律第226号）が施行され、市町村は、地方自治法の本旨に基づき、当該市町村の区域における消防を十分果たすべき責任を有している。

したがって、消防財政といえば、市町村の消防財政が中心となり、市町村の消防費の内容やその財源内訳が主として論じられる。

消防の任務の主なものは、火災の警戒、鎮圧等の消火活動をはじめ予防行政としての火災予防広報、予防査察、建築確認の同意、防火管理の指導、危険物の規制、プロパンガスの規制への関与、消防設備の設置規制、救急・救助業務等となっているが、これら消防の任務は時代の推移とともに質的、量的に増大している。市町村がその任務を十分に果たすためには、近代消防遂行に適合した消防施設の整備と人員の確保を図ることができるよう財源の拡充、強化を図ってゆく必要がある。

ア 消防費の決算状況（性質別）

平成15年度の市町村の消防費決算状況は、20表のとおりで消防費歳出決算額は223億7,852万円となっている。

20表 過去10年の性質別消防費歳出決算額等の推移 (単位：千円)

区分 年	消 防 費 の 内 訳						合 計
	人 件 費	物 件 費	維補 修 持費	補 助 費 等	普事 通業 建 設費	そ の 他	
平成6年	9,833,690	1,133,939	69,638	5,904,530	3,159,920	69,469	20,171,186
平成7年	10,223,366	1,315,218	77,060	6,051,981	2,904,062	196,314	20,768,001
平成8年	10,723,392	1,386,628	77,634	6,265,516	3,496,355	95,834	22,045,359
平成9年	11,144,176	1,429,014	69,814	6,652,392	2,975,450	99,856	22,370,702
平成10年	11,441,110	1,497,493	86,243	6,856,159	3,828,120	70,373	23,779,498
平成11年	11,536,542	1,464,367	70,854	6,940,375	2,803,972	77,028	22,893,138
平成12年	11,524,699	1,496,348	60,124	6,918,157	3,136,717	61,320	23,197,365
平成13年	11,666,673	1,456,781	81,188	7,077,212	2,015,309	131,553	22,428,716
平成14年	11,159,628	1,468,443	73,510	7,074,975	1,693,970	49,627	21,520,153
平成15年	11,496,116	1,370,164	64,143	6,541,576	2,861,584	44,934	22,378,517

イ 消防費の財源内訳

市町村消防費の財源としては、一般財源と特定財源に分けられる。一般財源は、地方税、地方交付税及び地方譲与税であり、特定財源は、国庫支出金、県支出金、地方債及びその他収入である。

21表 消防費の財源内訳の推移 (単位：千円)

区分 年	消 防 費 の 内 訳							合 計
	財一 源 等 般	支国 出 金庫	県 金支 出	使手 用数 料料	諸 収 入	地 方 債	そ の 他	
平成6年	18,116,482	210,079	49,056	49,110	165,834	1,513,980	66,645	20,171,186
平成7年	18,813,914	352,721	54,179	54,291	184,638	1,267,220	41,038	20,768,001
平成8年	19,544,639	263,948	53,493	50,051	157,920	1,940,700	34,598	22,045,349
平成9年	20,057,810	307,082	42,686	41,448	256,662	1,492,000	173,014	22,370,702
平成10年	20,801,048	673,592	44,437	38,910	193,650	1,861,900	165,049	23,778,586
平成11年	20,809,503	440,442	86,270	36,339	279,648	1,190,900	50,036	22,893,138
平成12年	21,140,249	402,009	21,865	35,818	223,236	1,220,900	147,618	23,191,695
平成13年	20,954,946	311,725	81,471	43,259	178,351	704,600	154,364	22,428,716
平成14年	20,952,121	197,220	30,407	42,049	222,646	388,812	143,780	21,977,035
平成15年	20,943,079	191,076	36,819	39,644	195,514	796,500	97,607	22,300,239

22表 平成15年度市町村消防費性質別歳出決算額(合計)

(単位:千円)

区分 市町名	人件費		物件費	補修費	補助費	補助費		普通建設事業費					
	(ア)	うち職員給				負担組合	負担水道	入機 械器 具 費購	施通 設 費信	施水 設 費利	そ の 他	費補 助 小 事 計業	
金沢市	3,560,931	2,977,946	471,784	15,486	213,364		79,424	53,233					53,233
小松市	1,114,006	945,758	123,203	3,857	47,764	8,214		23,049		14,301			37,350
加賀市	640,098	551,336	59,610	4,675	43,606	6,424	15,482	17,010					17,010
かほく市	403,858	344,503	50,765	526	27,508	3,815	1,871	2,624					2,624
山中町	164,255	141,544	16,151	54	9,265		1,656						0
津幡町	269,916	227,108	54,883	2,452	26,325	3,377	10,147	2,593		14,196			16,789
内灘町	182,361	159,227	21,987	2,347	11,139	1,753	3,360						
能美(広)	365,687	316,121	31,396		11,572								0
能美市	7,028	160	15,357	1,070	427,915	399,314	13,132	16,590					16,590
川北町	2,695	119	3,372		72,236	68,915							
七尾鹿島(広)	1,176,133	1,008,050	92,858	3,380	22,857	8,610		12,585					12,585
七尾市	207		15,186	748	1,139,915	1,118,012	7,599						
中能登町			8,040	100	263,379	244,272	8,080						
羽咋郡市(広)	843,844	704,415	11,498	2,591	6,295	6,295							
羽咋市	4,829		6,262	1,293	384,597	347,679	109						
富来町	4,555		12,489	1,250	140,489	133,961		11,766					11,766
志賀町	4,587	4,587	11,387	755	217,679	217,679		29,404					29,404
宝達志水町	4,106		10,072	476	226,959	217,044	2,569						
白山石川(広)	1,192,357	1,037,140	66,305	174	8,464	8,464		46,144					46,144
白山市	66,400	33,954	62,883	4,938	1,132,841	1,096,647	8,437	15,435					15,435
野々市町	4,534		22,413		429,178	422,016	2,238	20,363					20,363
奥能登(広)	1,440,049	1,145,514	59,288	1,252	16,780			88,357					88,357
輪島市	6,748		23,215	883	464,725	452,522	391	15,501		12,869			28,370
珠洲市	5,922		37,060	10,115	361,433	354,226				19,635			19,635
穴水町	3,237		21,742	327	165,416	162,686		16,022			14,490		30,512
門前町	11,825		23,786	1,286	152,057	149,373				13,897			13,897
能登町	15,948		37,172	4,108	517,818	506,838	5,170	40,097					40,097
合計	11,496,116	9,597,482	1,370,164	64,143	6,541,576	5,938,136	159,665	410,773		74,898	14,490		500,161

区分 市町名	普通建設事業費					その他	普通建設事業費 小計 計設通 (ア)	その他 (カ)	消防費 (ア)+(イ)+ (ウ)+(エ)+ (オ)+(カ)
	単独事業費								
	購機 械器 具 費	施通 設 費信	施水 設 費利	そ の 他	費単 独 小 事 計業				
金沢市	91,454			17,850	109,304	1,362,509	1,525,046		5,786,611
小松市			3,837	130,008	133,845	10,627	181,822	1,050	1,471,702
加賀市	6,278	1,102	10,500	2,265	20,145		37,155		785,144
かほく市	5,419		35,923	5,812	47,154		49,778	4	532,439
山中町	5,461			139	5,600		5,600		195,325
津幡町			13,860	67	13,927		30,716	170	384,462
内灘町		3,255	1,078	10,180	14,513		14,513		232,347
能美(広)	5,943				5,943		5,943	497	415,095
能美市	2,898		16,133		19,031		35,621		486,991
川北町			15,618		15,618		15,618		93,921
七尾鹿島(広)	32,618	5,387	7,697	249,805	295,507		308,092		1,603,320
七尾市		903		1,687	2,590		2,590	546	1,159,192
中能登町			2,043		2,043		2,043		273,562
羽咋郡市(広)		1,691		25,748	27,439		27,439	40,000	931,667
羽咋市		3,003		80	3,083		3,083		400,064
富来町	7,631				7,631		19,397		178,180
志賀町	704		23,655		24,359		53,763		288,171
宝達志水町			8,359		8,359		8,359		249,972
白山石川(広)	37,081			6,886	43,967		90,111		1,357,411
白山市	23,270	4,303	14,679	37,597	79,849		95,284	1	1,362,347
野々市町			11,980	500	12,480		32,843		488,968
奥能登(広)	13,185			2,679	15,864		104,221		1,621,590
輪島市	3,751		9,438	3,005	16,194		44,564	865	541,000
珠洲市			1,418		1,418		21,053		435,583
穴水町				2,890	2,890		33,402		224,124
門前町	4,368	458	28,608	441	33,875		47,772		236,726
能登町	4,437	1,623	12,422	7,177	25,659		65,756	1,801	642,603
合計	244,498	21,725	217,248	504,816	988,287	1,373,136	2,861,584	44,934	22,378,517

23表 平成15年度市町村消費性質別歳出決算額（消防本部・署費）

（単位：千円）

区分 市町名	人件費		物件費 (イ)	補修費持 (ウ)	補助費等 (エ)	補助事業費		普通建設事業費				
	費 (ア)	うち職員給				負担組 金合	負担業 担会水 金計道	入機 械器 具購 費	施通 設 費信	施水 設 費利	そ の 他	費補 助小 計業
金沢市	3,457,784	2,974,063	340,166	11,858	104,160		79,424	53,233				53,233
小松市	1,093,056	945,758	82,527	3,857	28,294			23,049		14,301		37,350
加賀市	619,144	551,336	49,073	3,451	22,747		15,482	17,010				17,010
かほく市	398,264	344,503	36,106	526	7,044			2,624				2,624
山中町	162,723	141,544	16,151	54	7,812		1,656					0
津幡町	258,240	224,456	30,734	2,225	17,081		10,147	2,593		14,196		16,789
内灘町	178,254	159,227	14,010	1,924	5,919		3,360					
能美(広)	365,687	316,121	31,396		11,572							0
能美市					396,627	396,627						
川北町					68,200	68,200						
七尾鹿島(広)	1,159,691	1,008,050	63,464	2,790	5,912			12,585				12,585
七尾市					1,011,240	1,011,240						
中能登町					224,847	224,847						
羽咋郡市(広)	843,844	704,415	11,498	2,591	6,295		6,295					
羽咋市					344,255	344,255						
富来町					131,247	130,945						
志賀町					214,402	214,402						
宝達志水町					214,187	214,187						
白山石川(広)	1,192,357	1,037,140	66,305	174	8,464		8,464	46,144				46,144
白山市					1,078,924	1,078,924						
野々市町					421,100	419,797						
奥能登(広)	1,440,049	1,145,514	59,288	1,252	16,780			88,357				88,357
輪島市					452,522	452,522						
珠洲市			14,179	10,115	349,778	349,465						
穴水町			6,008	179	159,949	159,771		16,022			14,490	30,512
門前町			5,631	521	143,685	143,666						
能登町			3,094	2,452	496,324	494,413						
合計	11,169,093	9,552,127	829,630	43,969	5,949,367	5,718,020	110,069	261,617		28,497	14,490	304,604

区分 市町名	普通建設事業費							その 他 (カ)	消 防 費 (ア)+(イ)+ (ウ)+(エ)+ (オ)+(カ)
	単独事業費					その 他 (イ)	事建普 業小 計設通 (ウ)		
	購機 械 入 器 費 具	施通 設 費 信	施水 設 費 利	そ の 他	費単 独 小 事 計 業				
金沢市	18,524			17,850	36,374	1,257,600	1,347,207	5,261,175	
小松市			3,837	127,062	130,899		168,249	1,375,983	
加賀市	6,278	1,102	10,500	2,265	20,145		37,155	731,570	
かほく市	5,419				5,419		8,043	449,983	
山中町	4,463			139	4,602		4,602	191,342	
津幡町			13,860	67	13,927		30,716	339,166	
内灘町		3,255	1,078	10,180	14,513		14,513	214,620	
能美(広)	5,943				5,943		5,943	415,095	
能美市							0	396,627	
川北町							0	68,200	
七尾鹿島(広)	30,444	3,150		249,805	283,399		295,984	1,527,841	
七尾市							0	1,011,240	
中能登町							0	224,847	
羽咋郡市(広)		1,691		25,748	27,439		27,439	931,667	
羽咋市							0	344,255	
富来町							0	131,247	
志賀町							0	214,402	
宝達志水町							0	214,187	
白山石川(広)	37,081			6,886	43,967		90,111	1,357,411	
白山市							0	1,078,924	
野々市町							0	421,100	
奥能登(広)	13,185			2,679	15,864		104,221	1,621,590	
輪島市							0	452,522	
珠洲市							0	374,072	
穴水町				2,890	2,890		33,402	199,538	
門前町				441	441		441	150,278	
能登町		1,623	8,117	3,218	12,958		12,958	514,849	
合計	121,337	10,821	37,392	449,230	618,780	1,257,600	2,180,984	20,213,731	

24表 平成15年度市町村消防費性質別歳出決算額（消防団費）（単位：千円）

区分 市町名	人件費		物件費 (イ)	補修費持 (ウ)	補助費等 (エ)	負担組 金合	負担業 担会水 金計道	普通建設事業費				
	うち 職員 給	(ア)						補助事業費				
								機械 器具 購入 費	施通 設 費信	施水 設 費利	そ の 他	費補 助 小 事 計業
金沢市	99,017		22,757		105,554							
小松市	20,842		23,273		18,634	8,214						0
加賀市	20,943		8,587	1,124	18,630	6,424						0
かほく市	5,594		9,215		12,128	3,815						0
山中町	1,532				1,453							0
津幡町	8,996		16,393	227	7,420	3,377						
内灘町	4,107		7,977	423	5,220	1,753						
能美(広)												0
能美市	7,028	160	15,357	1,070	21,124	2,393	8,700	16,590				16,590
川北町	2,645	119	3,372		3,928	607						
七尾鹿島(広)	16,442		29,394	590	16,945	8,610						
七尾市					108,652	106,632						
中能登町					22,796	19,425						
羽咋郡市(広)												
羽咋市	4,796		5,711	611	1,630		109					
富来町	4,555		6,964	500	8,056	3,016		11,766				11,766
志賀町	4,587	4,587	11,387	755	3,277	3,277		29,404				29,404
宝達志水町	4,106		10,072	476	10,103	2,757						
白山石川(広)												
白山市	26,987	8,599	44,992	2,601	34,806	16,508		15,435				15,435
野々市町	4,534		9,147		3,834	2,140		19,240				19,240
奥能登(広)												
輪島市	6,748		16,407	883	6,514		391	15,501				15,501
珠洲市	5,922		18,056		8,199	4,761			19,635			19,635
穴水町	3,237		15,734	148	5,467	2,915						
門前町	11,825		5,205	488	6,788	5,464						
能登町	15,948		33,817	1,656	20,424	11,355	5,170	25,712				25,712
合計	280,391	13,465	313,817	11,552	451,582	213,443	14,370	133,648		19,635		153,283

区分 市町名	普通建設事業費							その他 (カ)	消防費 (ア)+(イ)+ (ウ)+(エ)+ (オ)+(カ)
	単独事業費					その他 (イ)	事建普 業小 計設通 (オ)		
	購機 械入 器 費具	施通 設 費信	施水 設 費利	そ の 他	費単 独 小 事 計業				
金沢市	72,930				72,930	34,130	107,060		334,388
小松市							0	1,050	63,799
加賀市							0		49,284
かほく市							0		26,937
山中町	998				998		998		3,983
津幡町							0		33,036
内灘町							0		17,727
能美(広)							0		
能美市							16,590		61,169
川北町			15,618		15,618		15,618		25,563
七尾鹿島(広)	2,174	2,237	7,697		12,108		12,108		75,479
七尾市							0		108,652
中能登町							0		22,796
羽咋郡市(広)							0		
羽咋市							0		12,748
富来町	7,631				7,631		19,397		39,472
志賀町	704		23,655		24,359		53,763		73,769
宝達志水町							0		24,757
白山石川(広)							0		
白山市	17,311		9,621	37,597	64,529		79,964		189,350
野々市町							19,240		36,755
奥能登(広)							0		
輪島市	3,751			1,835	5,586		21,087		51,639
珠洲市			1,418		1,418		21,053		53,230
穴水町							0		24,586
門前町							0		24,306
能登町	4,437			3,959	8,396		34,108	1,780	107,733
合計	109,936	2,237	58,009	43,391	213,573	34,130	400,986	2,830	1,461,158

25表 平成15年度市町村消防費性質別歳出決算額表（その他）

（単位：千円）

区分 市町名	人件費		物件費 (イ)	補修費 持 (ウ)	補助費等 (エ)	負担組合 金	負担 会 水 道	普通建設事業費				
	(ア)	うち職員給						補助事業費				
								入機 械器 具 費購	施通 設 費信	施水 設 費利	そ の 他	費補 助事 業計
金沢市	4,130	3,883	108,861	3,628	3,650							
小松市	108		17,403		836							
加賀市	11		1,950	100	2,229							
かほく市			5,444		8,336		1,871					
山中町												
津幡町	2,680	2,652	7,756		1,824							
内灘町												
能美(広)												
能美市					10,164	294	4,432					
川北町	50				108	108						
七尾鹿島(広)												
七尾市	207		15,186	748	20,023	140	7,599					
中能登町			8,040	100	15,736		8,080					
羽咋郡市(広)												
羽咋市	33		551	682	38,712	3,424						
富来町			5,525	750	1,186							
志賀町												
宝達志水町					2,669	100	2,569					
白山石川(広)												
白山市	39,413	25,355	17,891	2,337	19,111	1,215	8,437					
野々市町			13,266		4,244	79	2,238	1,123				1,123
奥能登(広)												
輪島市			6,808		5,689					12,869		12,869
珠洲市			4,825		3,456							
穴水町			12,950	277	1,584	243				13,897		13,897
門前町			261		1,070	1,070		14,385				14,385
能登町												
合計	46,632	31,890	226,717	8,622	140,627	6,673	35,226	15,508		26,766		42,274

区分 市町名	普通建設事業費							そ の 他 (カ)	消 防 費 (ア)+(イ)+ (ウ)+(エ)+ (オ)+(カ)
	単独事業費					そ の 他 (イ)	事建普 業小 計設通 (オ)		
	購機 械器 具 費	施通 設 費信	施水 設 費利	そ の 他 (イ)	費単 独 小 計業 (オ)				
金沢市						70,779	70,779		191,048
小松市				2,946	2,946	10,627	13,573		31,920
加賀市							0		4,290
かほく市			35,923	5,812	41,735		41,735	4	55,519
山中町							0		
津幡町							0		12,260
内灘町							0		
能美(広)							0		
能美市	2,898		16,133		19,031		19,031		29,195
川北町							0		158
七尾鹿島(広)							0		
七尾市		903		1,687	2,590		2,590	546	39,300
中能登町			2,043		2,043		2,043		25,919
羽咋郡市(広)							0		
羽咋市		3,003		80	3,083		3,083		43,061
富来町							0		7,461
志賀町							0		
宝達志水町			8,359		8,359		8,359		11,028
白山石川(広)							0		
白山市	5,959	4,303	5,058		15,320		15,320	1	94,073
野々市町			11,980	500	12,480		13,603		31,113
奥能登(広)							0		
輪島市			9,438	1,170	10,608		23,477	865	36,839
珠洲市							0		8,281
穴水町							0		
門前町	4,368	458	28,608		33,434		47,331		62,142
能登町			4,305		4,305		18,690		20,021
合計	13,225	8,667	121,847	12,195	155,934	81,406	279,614	1,416	703,628

26表 消防施設等の整備に係る国庫(県費)補助実績

(単位：千円)

年度	補助金総額		消防ポンプ自動車				小型動力ポンプ				消防無線			
	国	県	国		県		国		県		国		県	
			数量	補助金	数量	補助金	数量	補助金	数量	補助金	数量	補助金	数量	補助金
7	419,381	20,833	22	92,455	-	-	8	2,188	8	1,832	25	4,788	14	2,022
8	419,381	20,833	9	36,589	-	-	-	-	7	1,540	-	-	8	1,099
9	183,222	12,747	15	63,846	-	-	-	-	11	2,456	-	-	25	3,778
10	285,274	10,680	20	87,374	1	2,737	-	-	18	4,332	-	-	18	2,496
11	221,180	10,014	9	41,202	1	3,704	-	-	5	1,040	-	-	27	3,802
12	180,034	11,000	9	48,731	1	3,922	-	-	2	416	-	-	36	4,438
13	177,073	13,139	3	24,679	1	3,922	-	-	15	3,120	-	-	23	2,702
14	177,774	10,984	12	63,950	-	-	-	-	12	2,664	-	-	27	3,496
15	172,452	7,331	9	71,165	-	-	-	-	5	1,208	-	-	20	2,725
16	193,846	9,878	5	39,344	-	-	-	-	7	1,540	-	-	16	2,253

年度	防火水槽		救急自動車				その他					
	国	県	国		県		国		県			
			数量	補助金	数量	補助金	数量	補助金	数量	補助金		
7	19	35,855	-	-	3	30,074	-	-	78	254,021	23	16,979
8	6	13,475	3	3,976	5	41,298	-	-	63	243,544	5	1,385
9	12	26,292	2	2,936	4	37,559	-	-	29	55,525	2	3,577
10	10	19,186	1	1,115	6	50,954	-	-	20	127,760	-	-
11	22	39,806	1	1,468	4	37,738	-	-	14	102,434	-	-
12	14	28,661	-	-	1	7,610	-	-	16	95,032	3	2,224
13	9	16,551	-	-	-	-	-	-	25	118,240	2	459
14	5	9,195	3	4,404	3	40,976	-	-	21	63,833	2	420
15	1	1,839	-	-	3	25,657	-	-	25	73,791	6	3,398
16	-	-	3	3,698	3	29,419	-	-	24	125,083	8	2,387

備考

1 「その他」の内訳

- (1)平成7年度国庫は、消防団拠点施設等整備事業2団体(10,133千円)、耐震性貯水槽3団体(18,550千円)、訓練塔1団体(5,087千円)、消防団活性化総合整備事業3団体(8,758千円)、救助資機材等総合整備事業2団体(41,176千円)、コミュニティ防災資機材等整備事業2団体(15,339千円)、地震津波職員参集装置5団体(20,166千円)、支援車1団体(20,250千円)、救護所用資機材1団体(1,284千円)、市町村防災無線3団体(60,555千円)、震度情報ネットワークシステム1団体(50,075千円)、その他3団体(2,648千円)
 - (2)平成8年度国庫は、消防団拠点施設等整備事業1団体(6,309千円)、耐震性貯水槽3団体(3,891千円)、消防団活性化総合整備事業2団体(13,720千円)、大型高所放水車1台(18,495千円)、化学車1台(5,490千円)、救助資機材等総合整備事業2団体(56,595千円)、消防緊急通信指令施設1団体(13,891千円)、救助資機材1団体(2,484千円)、コミュニティ防災資機材等整備事業54団体(24,775千円)、ヘリコプター関係1団体(113,094千円)
 - (3)平成9年度国庫は、消防団拠点施設等整備事業1団体(7,203千円)、耐震性貯水槽1団体(7,934千円)、小型動力ポンプ付水槽車1団体(5,903千円)、水槽付消防ポンプ自動車1団体(8,994千円)、消防団活体防災資機材等整備事業1団体(8,300千円)
 - (4)平成10年度国庫は、消防団拠点施設4団体(27,112千円)、はしご付消防ポンプ自動車2団体(57,118千円)、水槽付消防ポンプ自動車2団体(14,946千円)、化学消防ポンプ自動車1団体(7,317千円)、消防団活性化総合整備事業1団体(4,655千円)、消防団基盤緊急整備事業2団体(2,754千円)、耐震性貯水槽1団体(7,934千円)、コミュニティ防災資機材整備1団体(5,924千円)
 - (5)平成11年度国庫は、消防団拠点施設1団体(6,138千円)、化学消防ポンプ自動車1団体(11,789千円)、消防団活性化総合整備事業1団体(8,918千円)、消防団基盤緊急整備事業6団体(12,791千円)、救助資機材等総合整備事業2団体(21,950千円)、耐震性貯水槽1団体(6,575千円)、林野火災工作車1団体(6,062千円)、市町村防災無線通信設備1団体(28,211千円)
 - (6)平成12年度国庫は、消防団拠点施設2団体(20,445千円)、はしご付消防ポンプ自動車1団体(32,320千円)、消防団活性化総合整備事業1団体(12,035千円)、消防団基盤緊急整備事業2団体(11,797千円)、救助資機材等総合整備事業1団体(4,550千円)、耐震性貯水槽1団体(6,575千円)、コミュニティ防災資機材整備事業1団体(7,310千円)
 - (7)平成13年度国庫は、消防団拠点施設1団体(7,203千円)、消防用高所監視施設1団体(27,524千円)、消防団活性化総合整備事業1団体(10,962千円)、大型電源車1団体(15,414千円)、林野火災工作車1団体(12,124千円)、耐震性貯水槽4団体(29,783千円)、市町村防災無線通信設備1団体(32,833千円)
 - (8)平成14年度国庫は、消防団拠点施設1団体(5,570千円)、消防団活性化総合整備事業1団体(1,281千円)、自動体外式除細動器2団体(1,935千円)、耐震性貯水槽8団体(45,047千円)
 - (9)平成15年度国庫は、耐震性貯水槽7団体(36,598千円)、消防団拠点施設等整備事業1団体(8,525千円)、高度救命処置用資機材2団体(7,583千円)、消防団活性化総合整備事業2団体(21,085千円)
 - (10)平成16年度国庫は、耐震性貯水槽5団体(41,267千円)、消防団総合整備事業3団体(25,583千円)、高度救命処置用資機材2団体(9,039千円)、はしご付消防ポンプ自動車1団体(49,194千円)
- 2 市町村へ寄贈される救急自動車の台数は、平成元年度2台、平成2年度3台、平成3年度4台、平成4年度3台(うち高規格1台)、平成5年度2台(うち高規格1台)、平成6年度2台(うち高規格1台)、平成7年度1台(高規格1台)、平成8年度1台(高規格1台)、平成9年度1台(高規格1台)、平成10年度1台(高規格1台)、平成12年度1台(高規格1台)、平成13年度1台(高規格1台)となっている。

2 火災の統計

(1) 火災の概況

平成16年中の火災は、出火件数357件、建物焼損棟数317棟、り災世帯数194世帯、り災人員580人、死者9人、負傷者44人、損害額8億5,046万円、建物焼損床面積12,108㎡、林野焼損面積319aとなっている。

27表 平成17年の火災と前年比較

区 分	単位	平成 16 年 (A)	平成 15 年 (B)	増 減 (C) = (A) - (B)	増減率(%) (C)/(B) × 100
出 火 件 数	件	357 (1)	356 (2)	1	0.3
建 物		232 (1)	197 (2)	35	17.8
林 野		20	34	△ 14	△ 41.2
車 両		37	55	△ 18	△ 32.7
船 舶		0	2	△ 2	△ 100.0
航 空 機		0	0	0	—
そ の 他		68	68	0	—
焼 損 棟 数	棟	317	267	50	18.7
全 焼		69	48	21	43.8
半 焼		21	27	△ 6	△ 22.2
部 分 焼		110	97	13	13.4
ぼ や		117	95	22	23.2
建 物 焼 損 床 面 積	㎡	12,108	10,737	1,371	12.8
建 物 焼 損 表 面 積	㎡	2,130	1,912	218	11.4
林 野 焼 損 面 積	a	319	553	△ 234	△ 42.3
死 者	人	9	21	△ 12	△ 57.1
負 傷 者	人	44	45 (2)	△ 1	△ 2.2
り 災 世 帯 数	世帯	194	183	11	6.0
全 損		45	42	3	7.1
半 損		9	19	△ 10	△ 52.6
小 損		140 (1)	122	18	14.8
り 災 人 員	人	580	511	69	13.5
損 害 額	千円	850,457	860,134	△ 9,677	△ 1.1
建 物		802,828	817,218	△ 14,390	△ 1.8
林 野		3,364	1,734	1,630	94.0
車 両		22,878	37,210	△ 14,332	△ 38.5
船 舶		0	320	△ 320	—
航 空 機		0	0	0	—
そ の 他		21,238	3,401	17,837	524.5
爆 発		149	251	△ 102	△ 40.6

(注) () 書は内数で、爆発火災分

28表 過去10年間の火災の概況

区分 年	火災件数(件)							焼損棟数(棟)				り災数(世帯)			
	火災種別							計	区分				計	区分	
	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	全焼		半焼	部分焼	ぼや	全損		半損	
平成 7年	268 〔2〕 (69.8)	20 (5.2)	45 〔2〕 (11.7)	1 (0.3)	1 (0.3)	49 (12.7)	384 〔4〕 (100.0)	83 (22.6)	40 (10.9)	136 (37.1)	108 (29.4)	367 (100.0)	58 (24.2)	24 (10.0)	
8	246 (58.6)	48 (11.4)	61 〔1〕 (14.5)	2 (0.5)		63 (15.0)	420 〔1〕 (100.0)	67 (19.9)	36 (10.7)	117 (34.7)	117 (34.7)	337 (100.0)	47 (20.8)	28 (12.4)	
9	228 〔1〕 (62.5)	34 (9.3)	43 (11.8)	2 (0.5)		58 〔1〕 (15.9)	365 〔2〕 (100.0)	61 (18.6)	31 (9.4)	136 (41.5)	100 (30.5)	328 (100.0)	44 (17.6)	23 (9.2)	
10	205 〔2〕 (62.5)	21 (6.5)	51 (15.7)	4 (1.2)		46 (14.1)	327 〔2〕 (100.0)	57 (19.7)	19 (6.6)	125 (43.3)	88 (30.4)	289 (100.0)	44 (22.9)	21 (10.9)	
11	226 〔3〕 (59.6)	24 (6.3)	69 (18.2)	1 (0.3)		59 (15.6)	379 〔3〕 (100.0)	62 (19.7)	23 (6.6)	106 (43.3)	105 (30.4)	296 (100.0)	41 (22.9)	18 (10.9)	
12	217 〔1〕 (59.6)	33 (6.3)	68 (18.2)	1 (0.3)		105 (15.6)	424 〔1〕 (100.0)	46 (19.7)	19 (6.6)	112 (43.3)	105 (30.4)	282 (100.0)	22 (22.9)	15 (10.9)	
13	228 (59.6)	57 (6.3)	48 (18.2)	2 (0.3)		79 (15.6)	414 (100.0)	78 (19.7)	16 (6.6)	110 (43.3)	97 (30.4)	301 (100.0)	48 (22.9)	15 (10.9)	
14	246 〔2〕 (58.9)	34 (8.1)	56 (13.4)			82 (19.6)	418 (100.0)	58 (18.3)	28 (8.9)	105 (33.2)	125 (39.6)	316 (100.0)	60 (26.7)	17 (7.5)	
15	197 〔2〕 (55.3)	34 (9.6)	55 (15.4)	2 (0.6)		68 (19.1)	356 (100.0)	48 (18.0)	27 (10.1)	97 (36.3)	95 (35.6)	267 (100.0)	42 (22.9)	19 (10.4)	
16	232 〔1〕 (65.0)	20 (5.6)	37 (10.4)			68 (19.0)	357 〔1〕 (100.0)	69 (21.8)	21 (6.6)	110 (34.7)	117 (36.9)	317 (100.0)	45 (23.2)	9 (4.6)	

区分 年	り災数(世帯)		り災 人員 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	損害額(単位:千円)							計
	小損	計				建物 { }は 焼損床 面積 (㎡)	林野 { }は 焼損面積 (a)	車両 { }は 焼損台数 (台)	船舶 { }は 焼損隻数 (隻)	航空機 { }は 焼損機数 (機)	その他	爆発	
平成 7年	158 (65.8)	82 (34.2)	698	18	54 〔2〕	2,610,336 (99.2) {22,280}	2,636 (0.1) {415}	10,195 (0.4) {52}	223 (0.0) {0}	0 (0.0)	8,317 (0.3)	411 (0.0)	2,632,118 (100.0)
8	151 (66.8)	75 (33.2)	716	12	56	1,252,125 (96.4) {13,838}	7,569 (0.6) {1,960}	29,020 (2.2) {85}	128 (0.0) {2}		9,828 (0.8)		1,298,259 (100.0)
9	183 (73.2)	67 (26.8)	692	7	53 〔2〕	921,343 (90.8) {12,911}	3,176 (0.3) {592}	14,172 (1.4) {48}	62,021 (6.1) {2}		13,472 (1.4)	131 (0.0)	1,014,315 (100.0)
10	127 (66.2)	65 (33.8)	577	28	52	759,709 (89.4) {11,927}	2,300 (0.3) {386}	53,719 (6.3) {51}	7,915 (0.9) {4}		20,777 (2.5)	5,383 (0.6)	849,803 (100.0)
11	148 (66.2)	59 (33.8)	666	17	52	851,847 (97.8) {13,774}	2,046 (0.2) {470}	14,574 (1.7) {73}	100 (0.0) {1}		2,147 (0.2)	523 (0.1)	871,237 (100.0)
12	128 〔1〕 (66.2)	165 〔1〕 (33.8)	571	18	51	870,757 (97.8) {9,834}	2,053 (0.2) {643}	21,961 (1.7) {76}	1,500 (0.0) {1}		2,469 (0.2)	11 (0.1)	898,751 (100.0)
13	121 (66.2)	63 (33.8)	545	20	45	1,514,168 (84.6) {20,177}	99,197 (9.8) {8,420}	23,763 (2.4) {48}	23,902 (2.4) {2}		8,277 (0.8)		1,669,307 (100.0)
14	148 (65.8)	77 (34.2)	697	14	61	1,047,801 (92.8) {16,399}	4,030 (0.4) {433}	66,753 (5.9) {56}			8,407 (0.7)	1,911 (0.2)	1,128,902 (100.0)
15	122 (66.7)	61 (33.3)	511	21	45	817,218 (95.1) {10,737}	1,734 (0.2) {553}	37,210 (4.3) {55}	320 (0.0) {2}		3,401 (0.4)	251 (0.0)	860,134 (100.0)
16	140 〔1〕 (72.2)	54 (27.8)	580	9	44	802,828 (94.4) {12,108}	3,364 (0.4) {314}	22,878 (2.7) {43}			21,238 (2.5)	149 (0.0)	850,457 (100.0)

注1 ()書は構成比である。

注2 []書は内数で爆発による火災件数等を示す。

過去10年間の火災発生件数、火災による死傷者数等は29表、30表のとおりである。

29表 過去10年の火災件数と損害額

	年	平成7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
	石川県	件数	384	420	365	327	379	424	414	418	356
	損害額(円)	26億 3,212万	12億 9,826万	10億 1,432万	8億 4,980万	8億 7,124万	8億 9,875万	16億 6,931万	11億 2,890万	8億 6,013万	8億 5,046万
全国	件数	62,913	64,066	61,899	54,514	58,526	62,454	63,591	63,651	56,333	60,387
	損害額(円)	1,960億 3,290万	1,712億 9,972万	1,768億 5,539万	1,460億 4,939万	1,511億 5,888万	1,504億 2,594万	1,473億 5,599万	1,673億 7,301万	1,330億 9,877万	1,353億 2,744万

30表 過去10年の死傷者数

	年	平成7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
	石川県	死者	18	12	7	28	17	18	20	14	21
	負傷者	54	56	53	52	52	51	45	61	45	44
全国	死者	2356	1978	2095	2062	2122	2034	2195	2235	2248	2004
	負傷者	7,007	7,279	8,044	7,618	7,309	7,576	8,244	8,786	8,605	8,641

次に、過去10年間の火災の1日当たり及び1件当たりの出火件数等は31表のとおりである。

31表 過去10年間の1日（1件）当たりの火災の出火件数等

区分	年	単位	平成7年	8	9	10	11	12	13	14	15	16
			全火災1日当たり	出火件数	件	1.1	1.2	1.0	0.9	1.0	1.2	1.1
	損害額	千円	7,211	3,558	2,779	2,328	2,387	2,462	4,573	3,093	2,357	2,330
	焼損棟数	棟	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.7	0.9
	建物焼損床面積	m ²	61.0	37.9	35.4	32.7	37.7	26.9	55.3	44.9	29.4	33.2
	林野焼損面積	a	1.1	5.0	1.6	1.1	1.3	1.8	23.1	11.0	1.5	0.9
	り災世帯数	世帯	0.7	0.6	0.7	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5
	り災人員	人	1.9	2.0	1.9	1.6	1.8	1.6	1.5	1.9	1.4	1.6
全火災1件当たり	損害額	千円	6,894	3,092	2,779	2,599	2,299	2,120	4,032	2,701	2,416	2,382
建物火災1件当たり	損害額	千円	9,740	5,090	4,041	3,706	3,769	4,013	6,641	4,259	4,150	3,461
	建物焼損床面積	m ²	83.1	56.3	56.6	58.2	60.9	45.3	88.5	66.7	54.5	52.2
	焼損棟数	棟	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4
	り災世帯数	世帯	0.9	0.9	1.1	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	0.9	0.8
林野火災1件当たり	損害額	千円	132	158	93	108	85	62	1,740	119	51	168
	林野焼損面積	a	20.8	38.0	17.4	18.3	19.6	19.5	147.7	12.7	16.2	16.0

(2) 出火件数

過去10年間の火災種別出火件数は32表のとおりである。平成16年中の火災は357件と、前年より1件増加した。火災種別では、建物火災が232件と最も多く、全体の65.0%を占めている。

また、過去10年間の四季別出火件数は33表のとおりで、平成16年中は春期（3月～5月）が116件と最も多く32.5%を占め、次いで夏期（6月～8月）となっている。

なお、過去10年間の月別出火件数は34表のとおりである。

32表 過去10年間の火災種別出火件数

(単位：件、%)

区分	建物火災		林野火災		車両火災		船舶火災		航空機火災		その他火災		件数合計
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
平成7年	268	69.8	20	5.2	45	11.7	1	0.3	1	0.3	49	12.8	384
8	246	58.6	48	11.4	61	14.5	2	0.5			63	15.0	420
9	228	62.5	34	9.3	43	11.8	2	0.5			58	15.9	365
10	205	62.7	21	6.4	51	15.6	4	1.2			46	14.1	327
11	226	59.6	24	6.3	69	18.2	1	0.3			59	15.6	379
12	217	51.2	33	7.8	68	16.0	1	0.2			105	24.8	424
13	228	55.1	57	13.8	48	11.6	2	0.5			79	19.1	414
14	246	58.9	34	8.1	56	13.4					82	19.6	418
15	197	55.3	34	9.6	55	15.4	2	0.6			68	19.1	356
16	232	65.0	20	5.6	37	10.4					68	19.0	357

33表 過去10年間の四季別出火件数

(単位：件、%)

年	春期(3月～5月)		夏期(6月～8月)		秋期(9月～11月)		冬期(12月～2月)		件数合計
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
平成7年	118	30.7	74	19.3	95	24.7	97	25.3	384
8	146	34.8	103	24.5	84	20.0	87	20.7	420
9	121	33.2	90	24.7	77	21.1	77	21.1	365
10	121	37.0	62	19.0	65	19.9	79	24.2	327
11	118	31.1	113	29.8	74	19.5	74	19.5	379
12	119	28.1	130	30.7	90	21.2	85	20.0	424
13	173	41.8	96	23.2	80	19.3	65	15.7	414
14	126	30.1	96	23.0	101	24.2	95	22.7	418
15	141	39.6	74	20.8	70	19.7	71	19.9	356
16	116	32.5	93	26.1	65	18.2	83	23.2	357

34表 過去10年間の月別出火件数

(単位：件)

年	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
平成7年	32	36	43	44	31	14	29	31	28	32	35	29	384
8	25	31	46	68	32	23	25	55	24	34	26	31	420
9	29	19	55	37	29	23	35	32	36	25	16	29	365
10	18	23	53	42	26	19	23	20	17	24	24	38	327
11	26	21	36	35	47	26	39	48	18	32	24	27	379
12	30	20	46	42	31	24	44	62	42	23	25	35	424
13	23	21	40	85	48	27	42	27	19	31	30	21	414
14	26	34	51	43	32	42	26	28	39	32	30	35	418
15	30	15	57	42	42	24	21	29	21	26	23	26	356
16	29	25	42	48	26	23	31	39	20	25	20	29	357

ア 時間別出火件数

過去10年間の時間帯別出火件数は、35表のとおりである。平成16年中に最も多く発生している時間帯は、11時から12時で27件（全体の7.9%）となっている。

過去10年間の平均では14時から15時で、27.4件と最も多く発生している。

35表 過去10年間の時間帯別出火件数

(単位：件)

年	平成7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	平均
0～1	5	9	11	7	13	14	12	14	12	17	11.4
1～2	9	7	10	10	13	13	9	9	17	5	10.2
2～3	11	7	11	10	13	14	11	18	11	11	11.7
3～4	9	15	7	9	8	13	13	13	9	3	9.9
4～5	7	13	4	7	7	12	10	8	7	5	8.0
5～6	8	7	3	7	7	7	3	4	6	9	6.1
6～7	10	8	10	8	6	6	6	10	8	10	8.2
7～8	7	11	9	12	7	12	9	10	6	15	9.8
8～9	17	11	14	17	18	13	17	11	12	15	14.5
9～10	15	26	16	9	13	13	25	29	14	13	17.3
10～11	21	24	22	21	27	25	28	24	16	21	22.9
11～12	29	33	20	19	21	23	24	23	28	27	24.7
12～13	24	33	19	11	17	28	30	30	22	26	24.0
13～14	20	27	28	22	18	27	18	18	26	15	21.9
14～15	26	35	29	21	29	35	27	28	23	21	27.4
15～16	29	28	29	17	15	39	29	22	16	24	24.8
16～17	28	23	15	13	25	25	25	29	25	21	22.9
17～18	19	23	19	21	16	20	25	20	21	20	20.4
18～19	18	17	21	19	21	24	23	16	18	17	19.4
19～20	12	15	20	13	24	8	19	19	11	21	16.2
20～21	17	11	13	14	11	17	12	14	12	13	13.4
21～22	15	12	14	18	11	6	11	7	7	8	10.9
22～23	13	11	5	8	17	11	13	10	12	8	10.8
23～24	12	11	14	11	16	9	8	14	10	12	11.7
不明	3	3	2	3	6	10	7	18	7	0	5.9
合計	384	420	365	327	379	424	414	418	356	357	

イ 初期消火器具等の使用状況

過去10年間の火災の初期消火器具の使用状況は、36表のとおりである。平成16年中は消火器が75件（21.0%）、水バケツ等簡易消火器具による初期消火が25件（7.0%）となっている。

36表 過去10年間の初期消火器具等の使用状況 (単位：件、%)

区分 年	消火器		簡易消火器具		固定消火設備		その他		初期消火なし	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
平成7年	98	25.5	31	8.1	7	1.8	131	34.1	117	30.5
8	114	27.1	28	6.7	11	2.6	114	27.1	153	36.4
9	99	27.1	22	6.0	9	2.5	121	33.2	114	31.2
10	95	29.1	18	5.5	5	1.5	87	26.6	122	37.3
11	92	24.3	29	7.7	8	2.1	120	31.7	130	34.3
12	106	25.0	37	8.7	4	0.9	143	33.7	134	31.6
13	78	18.8	34	8.2	9	2.2	142	34.3	151	36.5
14	81	19.4	30	7.2	3	0.7	148	35.4	156	37.3
15	61	17.1	31	8.7	2	0.6	128	36.0	134	37.6
16	75	21.0	25	7.0	6	1.7	126	35.3	125	35.0

ウ 火災覚知方法

過去10年間の消防機関の火災覚知方法は37表のとおりである。

37表 過去10年間の火災覚知方法別出火件数 (単位：件、%)

区分 年	火災報知専用電話		加入電話		警察電話		火災報知器		駆け付け通報		事後聞知		その他	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
平成7年	283	73.7	23	6.0	16	4.2	4	1.0	1	0.3	47	12.2	10	2.6
8	320	76.2	38	9.0	9	2.1	4	1.0	6	1.4	34	8.1	9	2.1
9	275	75.3	31	8.5	7	1.9	3	0.8	4	1.1	33	9.0	12	3.3
10	240	73.4	20	6.1	9	2.8	5	1.5			41	12.5	12	3.7
11	293	77.3	20	5.3	15	4.0	3	0.8	4	1.1	32	8.4	12	3.2
12	318	75.0	23	5.4	12	2.8	4	0.9	5	1.2	47	11.1	15	3.5
13	311	75.1	23	5.6	17	4.1	2	0.5	10	2.4	40	9.7	11	2.7
14	301	72.0	27	6.5	11	2.6	2	0.5	1	0.2	69	16.5	7	1.7
15	245	68.8	28	7.9	10	2.8	4	1.1	3	0.8	59	16.6	7	2.0
16	261	73.1	20	5.6	7	2.0	2	0.6	2	0.6	52	14.6	13	3.6

(3) 火災による損害額

過去10年間の火災による損害額は38表のとおりである。平成16年中の損害額は、8億5,046万円で、前年に比べると967万円減少した。

この損害額は、県民1人当たり720円となり、また1日に233万円の財産が灰になったことになる。

38表 過去10年間の火災種別損害額 (単位：千円、%)

区分 年	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他火災	爆発分	合計
平成7年	2,610,336 (99.2)	2,636 (0.1)	10,195 (0.4)	223 (0.0)		8,317 (0.3)	411 (0.0)	2,632,118 (100.0)
8	1,252,125 (96.4)	7,569 (0.6)	29,020 (2.2)	128 (0.0)		9,828 (0.8)		1,298,670 (100.0)
9	921,343 (90.8)	3,176 (0.3)	14,172 (1.4)	62,021 (6.1)		13,472 (1.3)	131 (0.0)	1,014,315 (100.0)
10	759,709 (89.4)	2,300 (0.3)	53,719 (6.3)	7,915 (0.9)		20,777 (2.4)	5,383 (0.6)	849,803 (100.0)
11	851,847 (97.8)	2,046 (0.2)	14,574 (1.7)	100 (0.0)		2,147 (0.2)	523 (0.1)	871,237 (100.0)
12	870,757 (96.9)	2,053 (0.2)	21,961 (2.4)	1,500 (0.2)		2,469 (0.3)	11 (0.0)	898,751 (100.0)
13	1,514,168 (90.7)	99,197 (5.9)	23,763 (1.4)	23,902 (1.4)		8,277 (0.5)		1,669,307 (100.0)
14	1,047,801 (92.8)	4,030 (0.4)	66,753 (5.9)			8,407 (0.7)	1,911 (0.2)	1,128,902 (100.0)
15	817,218 (95.0)	1,734 (0.2)	37,210 (4.3)	320 (0.0)		3,401 (0.4)	251 (0.0)	860,134 (100.0)
16	802,828 (94.4)	3,364 (0.4)	22,878 (2.7)			21,238 (2.5)	149 (0.0)	850,457 (100.0)

(注) () 書きは構成比である。

(4) 火災による死傷者

過去10年間の火災による死傷者数は39表のとおりである。平成16年中は、死者9人、負傷者44人である。

また、過去10年間の消防吏員、消防団員及びその他の死傷者数は40表、平成16年中の月別死傷者数は41表のとおりである。

ア 消防吏員、消防団員及びその他の死傷者

39表 過去10年間の火災種別死傷者

年	死 者					合 計	負 傷 者					合 計
	建 物	林 野	車 両	船 舶	その他		建 物	林 野	車 両	船 舶	その他	
平成7年	14	1	2		1	18	49	1	1		3	54
8	10		2			12	50		3		3	56
9	5		2			7	45	3			5	53
10	15	2	6		5	28	49	1			2	52
11	11		3		3	17	45		2		5	52
12	10		2		6	18	37	1	6		7	51
13	11		5		4	20	33	2	4		6	45
14	10	1			3	14	51	1	3		6	61
15	11		6		4	21	37	2	4		2	45
16	9					9	39	1	1		3	44

イ 消防吏員、消防団員及びその他の死傷者数

40表 過去10年間の消防吏員、消防団員及びその他の死傷者

(単位：人)

年	死 者				合 計	負 傷 者			合 計
	消防吏員	消防団員	その他の死者	消防吏員		消防団員	その他の負傷者		
平成7年			18	18	3	5	46	54	
8			12	12	4	5	47	56	
9			7	7	4	9	40	53	
10			28	28	1	9	42	52	
11			17	17		3	49	52	
12			18	18	2	2	47	51	
13			20	20	2	4	39	45	
14			14	14	3	5	53	61	
15			21	21	1	2	42	45	
16			9	9	2	2	40	44	

ウ 月別死傷者数

41表 平成16年中の月別死傷者数

(単位：人)

区 分	1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
死 者	3		3			1				2			9
負 傷 者	8	2	5	3	5	4	1	4	4	2	1	5	44
計	11	2	8	3	5	5	1	4	4	4	1	5	53

(5) 出火原因

過去10年間の出火原因別の件数は42表のとおりである。平成16年中の総出火件数357件のうち、失火が289件で全体の81.0%となっており、火災の大半は火気の取扱いの不注意や不始末から発生している。また放火は、前年よりも36件減少し30件となり、火災発生件数に占める割合は8.4%と前年より10.1%低くなっている。

42表 過去10年間の出火原因別件数

(単位：件、%)

区分 年	失 火		放 火		自然発火・再燃・天災		不明・調査中		件数合計
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
平成7年	297	77.3	51	13.3	1	0.3	35	9.1	384
8	338	80.5	35	8.3	5	1.2	42	10.0	420
9	273	74.8	40	11.0	5	1.4	47	12.9	365
10	247	75.5	39	11.9	5	1.5	36	11.0	327
11	282	74.4	62	16.4	5	1.3	30	7.9	379
12	310	73.1	59	13.9	15	3.5	40	9.4	424
13	314	75.8	42	10.1	14	3.4	44	10.6	414
14	307	73.4	50	12.0	20	4.8	41	9.8	418
15	253	71.3	66	18.5	4	1.1	33	9.3	356
16	289	81.0	30	8.4	5	1.4	33	9.2	357

(注) 放火には放火の疑いを含む。

平成16年中の主な月別火災原因数は43表のとおりである。「こんろ」によるものが44件(12.3%)で最も多く、次いで「放火(放火の疑いも含む)」が30件(8.4%)となっている。

43表 平成16年中の月別火災原因

(単位：件)

原因	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	割合(%)
		たき火			2	5	6	2	1	1	6				
こんろ		2	1	4	5	1	4	4	6	6	4	2	5	44	12.3
たばこ		2	2	2	6	3	1	3	2	1	3	2	2	29	8.1
放火		4	1	2	3	6	6	1	2	1	2		2	30	8.4
ストーブ		3	3	3	1	1			1			2	3	17	4.8
マッチ、ライター		1		1	1			1			2	2		8	2.2
火遊び				5	3				2	3		2	3	18	5.0
煙突		1		1		1			1		1			5	1.4
風呂かまど		1											1	2	0.6
その他		12	16	17	20	10	8	18	15	7	5	7	12	147	41.2
不明・調査中		3		2	3	2	3	3	4	2	8	2	1	33	9.2
計		29	25	42	48	26	23	31	39	20	25	20	29	357	100.0

(注) 放火の中には、放火の疑いも含む

また、過去10年間の主な原因別出火件数は44表のとおりである。過去10年の平均数値から原因順位をみると、放火によるものが47.4件(12.3%)で第1位、次いでこんろ41.6件(10.8%)、たばこの38.4件(10.0%)の順となっている。

44表 過去10年間の原因別出火件数

(単位：件)

原因	月	平成7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	平均
		たき火		23	47	32	22	35	55	66	38	34
こんろ		38	38	54	40	44	40	42	41	35	44	41.6
たばこ		39	53	36	33	31	42	41	46	34	29	38.4
放火		51	35	40	39	62	59	42	50	66	30	47.4
ストーブ		31	28	11	17	19	10	15	14	11	17	17.3
マッチ、ライター		5	7	11	11	8	7	2	4	5	8	6.8
火遊び		10	14	17	13	13	11	10	14	8	18	12.8
煙突		8	4	4	2	3	3	4	4	1	5	3.8
風呂かまど		5	1	2		5	1	2	4	2	2	2.7
その他		174	193	158	150	159	196	190	203	160	180	176.3
計		384	420	365	327	379	424	414	418	356	357	384.4

(注) 放火の中には、放火の疑いも含む

また、過去5年間の落雷による火災発生件数は45表のとおりである。

45表 過去5年間の消防本部別火災発生件数

本部名 年	金 沢 市	小 松 市	加 賀 市	か ほ く 市	山 中 町	津 幡 町	内 灘 町	能 (広) 美	七 尾 鹿 島 (広)	羽 咋 郡 市 (広)	白 山 石 川 (広)	奥 能 登 (広)	計
平成12年									2		1	2	5
13		1	1					1	2			1	6
14	1	3	2	1				2		1		1	11
15										1	1		2
16	1	1		1				1	1				5
計	2	5	3	2				4	5	2	2	4	29

(6) 建物火災

平成16年中における建物火災の状況は46表のとおりである。

出火件数232件、焼損棟数317棟、り災世帯数194世帯、死者9人、負傷者39人、焼損床面積12,108㎡、損害額8億283万円となっている。

これらを1日当たりで見ると、出火件数は0.64件であり、焼損床面積は33.2㎡、損害額が220万円となっている。

また、これらを前年と比較すると47表のとおり、出火件数が35件、焼損棟数50棟、り災世帯数11世帯、負傷者が2人、焼損床面積が1,371㎡、損傷表面積が218㎡増加しているが、死者が2人、損害額が1,439万円減少している。

ア 月別建物火災状況

46表 平成16年中の月別建物火災状況

区分 月	火災 件数	焼損 棟数	り災 世帯	死者	負傷者	焼 損 面 積 (㎡)		損 害 額 (千円)			
						焼損床面積	焼損表面積	合 計	建 物	収容物	合 計
1	24	42	29	3	8	3,058	121	3,179	164,736	27,530	192,266
2	18	18	16		1	353	59	412	32,508	5,460	37,968
3	21	29	25		5	1,742	716	2,458	98,049	39,441	137,490
4	26	36	18	3	3	1,395	46	1,441	70,486	10,573	81,059
5	21	31	17		4	710	32	742	49,282	9,763	59,045
6	14	19	16	1	3	318	51	369	22,046	4,291	26,337
7	16	19	10		1	222	67	289	11,432	2,018	13,450
8	15	24	10		3	1,474	416	1,890	73,637	13,859	87,496
9	14	17	12		3	228	96	324	13,361	2,844	16,205
10	21	30	14	2	2	1,764	209	1,973	73,292	40,341	113,633
11	16	16	9		1	368	240	608	8,004	2,369	10,373
12	26	36	18		5	476	77	553	14,172	13,334	27,506
計	232	317	194	9	39	12,108	2,130	14,238	631,005	171,823	802,828

イ 過去10年間の火災発生状況

47表 過去10年間の建物火災状況

区 分	火災 件数	焼損 棟数	り災 世帯	死者	負傷者	焼 損 面 積 (㎡)		損 害 額 (千円)		
						焼損床面積	焼損表面積	建 物	収容物	合 計
平成7年	268	367	240	14	49	22,280	2,841	852,110	1,758,637	2,610,747
8	246	337	226	12	56	13,838	1,960	721,592	530,533	1,252,125
9	228	328	250	5	45	12,911	2,357	552,512	368,831	921,343
10	205	289	192	15	52	11,927	3,464	542,263	217,446	759,709
11	226	296	207	11	45	13,774	1,868	636,335	215,512	851,847
12	217	282	165	10	37	9,834	1,957	569,911	300,846	870,757
13	228	296	183	11	33	20,177	1,394	1,017,746	496,422	1,514,168
14	246	316	225	10	51	16,399	1,436	641,763	406,038	1,047,801
15	197	267	183	11	37	10,737	1,912	578,430	238,788	817,218
16	232	317	194	9	39	12,108	2,130	631,005	171,823	802,828

ウ 用途別建物火災

過去10年間の火元建物の用途別の建物火災状況は48表のとおりである。平成16年中は居住が全建物火災の52.2%に当たる121件発生している。

48表 過去10年間の用途別建物火災状況

(単位：件、人)

区分 年	用途別内訳							合計 件数
	居住 件数	劇場 件数	旅館 件数	病院 件数	福祉施設 件数	学校 件数	その他 件数	
平成7年	138		4		1	2	123	268
8	130		2	1		3	110	246
9	132		4			2	90	228
10	109					4	92	205
11	130		5	1	1	1	88	226
12	90		5		1		121	217
13	105		3	1	1		118	228
14	138		4	1	1	2	100	246
15	109		4		1		83	197
16	121	1	2	2	1	4	101	232

エ 建物火災の原因

平成16年中の主な出火原因は49表のとおりである。

「こんろ」によるものが44件と全建物火災の20.0%を占め最も多く、次いで「放火」の24件(10.3%)、「たばこ」の21件(9.1%)となっている。

49表 平成16年中の月別建物火災原因

(単位：件)

原因	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	割合(%)
たき火					2							1		3	1.3
こんろ		2	1	4	5	1	4	4	6	6	4	2	5	44	19.0
たばこ		2	1	1	5	3	1	2		1	3	1	1	21	9.1
放火		4	1	2	3	5	4	1	1		2		1	24	10.3
ストーブ		3	3	3	1	1			1					17	7.3
マッチ、ライター				1	1						2	1		5	2.2
火遊び				1	1					2		2	3	9	3.9
煙突		1		1		1			1		1			5	2.2
風呂かまど		1											1	2	0.9
その他		9	12	8	8	9	3	9	4	3	3	5	11	84	36.2
不明・調査中		2				1	1	1	2	2	6	2	1	18	7.8
計		24	18	21	26	21	13	17	15	14	21	16	26	232	100.0

(注) 放火の中には、放火の疑いも含む

また、50表のとおり過去10年間の出火原因の平均では、「こんろ」、「放火」、「たばこ」の順となっている。

50表 過去10年間の建物火災原因

(単位：人)

原因	年	平成7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	平均
こんろ		37	38	54	40	43	39	41	41	33	44	41.0
ストーブ		29	28	11	24	19	10	15	14	11	17	17.8
たばこ		25	33	22	17	18	25	29	34	25	21	24.9
放火		40	19	31	25	38	30	31	35	38	24	31.1
煙突		8	4	4	2	3	2	4	4	1	5	3.7
マッチ、ライター		3	2	2	7	3	2	1	1	3	5	2.9
火遊び		8	10	14	8	9	5	7	10	6	9	8.6
風呂等		5	1			5	1	2	4	2	2	2.2
その他		88	81	60	60	70	78	73	74	57	87	72.8
不明・調査中		25	30	30	22	18	25	25	29	21	18	24.3
計		268	246	228	205	226	217	228	246	197	232	229.3

(注) 放火の中には、放火の疑いも含む

オ 建物火災の鎮火所要時間別損害額

建物火災の鎮火所要時間別の損害状況は51表のとおりである。建物火災232件のうち通報等によって消防機関が火災を覚知し、消防隊が出動して放水を行った件数は118件（建物火災の50.9%）である。これを出火から鎮火まで時間別にみると、出火後11分から20分までに鎮火した件数が最も多く34件（14.7%）となっている。

51表 平成16年中の建物火災の鎮火所要時間別損害状況

区分 出火から 鎮火まで(分)	出火件数 (件)	延焼棟数 (棟)	り災世帯数 (世帯)	り災人員 (人)	ポンプ台数 (台)	焼損床面積 (㎡)	損害額 (千円)
6分未満	10		4	38	10	60	1,070
6～11	10	4	3	13	13	161	6,871
11～21	34	8	18	50	85	1,035	26,217
21～31	8	3	5	14	33	908	93,693
31～41	15	9	16	42	56	1,036	49,106
41～51	15	11	17	55	85	1,649	120,625
51～61	8	4	9	29	56	1,481	64,808
61～91	10	22	21	51	72	2,397	108,821
91分以上	8	21	21	53	62	3,240	152,338
小計	118	82	114	345	472	11,967	623,549
放水なし (不明も含む)	114	4	80	235		141	7,456
計	232	86	194	580	472	12,108	631,005

(7) 林野火災

平成16年中における林野火災件数は52表のとおりである。火災件数は20件で、焼損面積319a、損害額337万円となっている。

52表 月別林野火災状況

区分 月	火災件数(件)	焼損面積(a)	損害額(千円)	死者(人)	負傷者(人)
1					
2					
3	6	93	1,552		
4	7	161	26		
5	2	7	44		
6	1	8	136		
7			62		
8	4	50	1,544		1
9					
10					
11					
12					
計	20	319	3,364	0	1

53表 過去10年間の林野火災状況

区分 年	火災件数(件)	焼損面積(a)	損害額(千円)	死者(人)	負傷者(人)
平成7年	20	415	2,636	1	1
8	48	1,824	7,569		
9	34	592	3,176		3
10	21	386	2,300	2	
11	24	470	2,046		
12	33	643	2,053		1
13	57	8,420	99,197		
14	34	433	4,030	1	1
15	34	553	1,734		2
16	20	319	3,364		1

林野火災の主な出火原因は54表のとおりである。

「裸火」によるものが13件（65.0%）が最も多く、次いで「火の粉」及び「たばこ・マッチ」によるものが各1件（5.0%）となっている。

なお、過去10年間の状況は55表のとおりである。

54表 月別林野火災原因数

(単位：件)

区分	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	構成比(%)
裸火				6	3	2	1		1					13	65.0
火の粉					1									1	5.0
たばこ・マッチ									1					1	5.0
不明等					3				2					5	25.0
計				6	7	2	1		4					20	100.0

55表 過去10年間の林野火災原因数

(単位：件)

区分	年	平成7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
裸火		6	22	18	13	18	19	37	25	29	13
火の粉		4	8	2	3	1	3	2	1	2	1
たばこ・マッチ		9	14	9	5	2	7	7	5		1
不明等		1	4	5		3	4	11	3	3	5
計		20	48	34	21	24	33	57	34	34	20

(8) 車両火災

平成16年中における車両火災状況は56表のとおりである。

火災件数37件、損害額2,288万円となっている。

なお、過去10年間の状況は57表のとおりである。

56表 月別車両火災状況

区分	火災件数(件)	損害額(千円)
1月	2	961
2月	2	2,169
3月	2	4,447
4月	4	121
5月		
6月	3	69
7月	7	1,104
8月	5	644
9月	3	11,684
10月	4	1,375
11月	3	184
12月	2	120
計	37	22,878

57表 過去10年間の車両火災状況

区分	火災件数(件)	損害額(千円)
平成7年	45	10,195
8年	61	29,020
9年	43	14,172
10年	51	53,719
11年	69	14,574
12年	68	21,961
13年	48	23,763
14年	56	66,753
15年	55	37,210
16年	37	22,878

58表 平成16年中の全国の火災発生状況

区 分	単位	平成16年 (A)	平成15年 (B)	増 減 (C) = (A) - (B)	増減率(%) (C) / (B) × 100
出 火 件 数		60,387	56,333	4,054	7.2
建 物	件	33,325	32,534	791	2.4
林 野		2,592	1,810	782	43.2
車 両		7,077	7,366	△ 289	△ 3.9
船 舶		132	136	△ 4	△ 2.9
航 空 機		10	3	7	233.3
そ の 他		17,251	14,484	2,767	19.1
焼 損 棟 数		棟	46,018	44,031	1,987
建 物 焼 損 床 面 積	㎡	1,574,582	1,571,921	2,661	0.2
建 物 焼 損 表 面 積		158,292	168,235	△ 9,943	△ 5.9
林 野 焼 損 面 積	a	156,779	72,565	84,214	116.1
死 者	人	2,004	2,248	△ 244	△ 10.9
負 傷 者		8,641	8,605	36	0.4
り 災 世 帯 数	世帯	29,793	29,564	229	0.8
り 災 人 員	人	76,960	76,925	35	0.0
損 害 額	百万円	135,327	133,099	2,228	1.7
出 火 率	件	4.8	4.4	0.4	9.1

- (注) 1 死者には、火災により負傷した後、48時間以内に死亡した者を含む。
 2 出火率とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。
 3 損害額等については、調査中のものがあり、変動することがある。
 4 △は、負数を示す。
 5 損害額及び増減率は、表示単位未満を四捨五入した。以下同じ。
 6 算出入口は、平成16年3月31日現在の住民基本台帳による。
 7 火災が2種以上にわたった場合、出火件数は火災報告取扱要領に基づき計上し、損害額については、個々の物件の損害を計上した。

59-1表 平成16年中の県下の火災発生状況

区分 月別	火災件数						焼損棟数					り災世帯数			
	建物	林野	車両	船舶	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全損	半損	小損	計
1	24		2		3	29	15	2	14	11	42	14		15	29
2	18		2		5	25	1	1	9	7	18	1	1	14	16
3	21	6	2		13	42	7	2	11	9	29	7	1	17	25
4	26	7	4		11	48	11	4	10	11	36	6	2	10	18
5	21	2			3	26	5	4	7	15	31	2	3	12	17
6	13	1	3		6	23	3	1	9	6	19	3		13	16
7	17 (1)		7		7	31 (1)	2		7	10	19			10 (1)	10 (1)
8	15	4	5		15	39	8	2	5	9	24	4	1	5	10
9	14		3		3	20	2	1	7	7	17	1		11	12
10	21		4			25	9	2	11	8	30	5		9	14
11	16		3		1	20	2		7	7	16	1	1	7	9
12	26		2		1	29	4	2	13	17	36	1		17	18
計	232 (1)	20	37		68	357 (1)	69	21	110	117	317	45	9	140 (1)	194 (1)

区分 月別	り災 人員	死者				負傷者			
		消防 吏員	消防 団員	その他	計	消防 吏員	消防 団員	その他	計
1	81			3	3		1	7	8
2	48							2	2
3	81					1		4	5
4	60			3	3			3	3
5	46							5	5
6	49			1	1		1	3	4
7	34 (6)							1	1
8	17					1		3	4
9	42							4	4
10	47			2	2			2	2
11	22							1	1
12	53							5	5
計	580 (6)			9	9	2	2	40	44

59-2表 平成16年中の県下の火災発生状況

区分 月別	損 害 額 (千円)						建 床 物 面 焼 積 損(m ²)	建 表 物 面 焼 積 損(m ²)	林 損 野 面 焼 積 損 (a)	焼 船 損 隻 船 数	焼 両 損 台 車 数
	建物	林野	車両	船舶	その他	計					
1	192,266		961		64	193,291	3,058	121			2
2	37,968		2,169		155	40,292	353	59			2
3	137,490	1,552	4,447		15,714	159,203	1,742	716	93		2
4	81,059	26	121		78	81,284	1,395	46	161		3
5	59,045	44			16	59,105	710	32	7		
6	26,337	136	69		386	26,928	318	51	8		3
7	13,599 (149)	62	1,104		4,159	18,924 (149)	222	67			7
8	87,496	1,544	644		515	90,199	1,474	416	50		5
9	16,205		11,684		45	27,934	228	96			10
10	113,633		1,375			115,008	1,764	209			4
11	10,373		184		101	10,658	368	240			3
12	27,506		120		5	27,631	476	77			2
計	802,977 (149)	3,364	22,878	0	21,238	850,457 (149)	12,108	2,130	319	0	43

区分 月別	原 因 (放火は疑いを含む)													計
	た ば こ	た き 火	火 遊 び	こ ん ろ	ス ト ー ブ	放 火	マ ラ イ タ ー チ	配 線 器 具	焼 却 炉	排 気 管	等 電 の 灯 配 電 線 話	そ の 他	調 不 査 中 明	
1	2			2	3	4	1	2	1		3	8	3	29
2	2	2		1	3	1					2	14		25
3	2	5	5	4	3	2	1		1		1	16	2	42
4	6	6	3	5	1	3	1		1			19	3	48
5	3	2		1	1	6					1	10	2	26
6	1	1		4		6			1		1	6	3	23
7	3	1		4		1	1	2	2	1		13 (1)	3	31 (1)
8	2	6	2	6	1	2		1	1	1	1	12	4	39
9	1		3	6		1			1		1	5	2	20
10	3			4		2	2				1	5	8	25
11	2	1	2	2	2		2	1		2		4	2	20
12	2		3	5	3	2					1	12	1	29
計	29	24	18	44	17	30	8	6	8	4	12	124 (1)	33	357 (1)

(注) () 書きは内数で爆発分。

60表 平成16年中の市町別火災発生状況

区分 市町名	火災件数						焼損棟数(棟)					り災世帯数(世帯)			
	建物	林野	車両	船舶	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全損	半損	小損	計
金沢市	80	3	13		17	113	3	6	37	48	94	8	4	60	72
小松市	28	1	2		6	37	6	4	13	11	34	3	1	14	18
加賀市	18	2	5		7	32	6	2	5	12	25	4		7	11
かほく市	9		1		1	11	5		4	3	12	3		3	6
津幡町	7	2	1		2	12		1	2	4	7			3	3
内灘町	3					3		4	2	2	8		1	3	4
山中町	2					2	3	1		4	8	3	1	2	6
奥能登(広)	21	9	5		9	44	9	2	10	5	26	5	1	10	16
輪島市	4		4		2	10	1		1	2	4	1		2	3
珠洲市	7				2	9	5		3	3	11	1		4	5
穴水町	3	1			2	6	2		1		3	2		1	3
門前町															
能登町	7	8	1		3	19	1	2	5		8	1	1	3	5
白山石川(広)	14		4		4	22	2		7	6	15			7	7
白山市	10		2		3	15	2		6	3	11			5	5
野々市町	4		2		1	7			1	3	4			2	2
七尾鹿島(広)	27		1		16	44	19		13	17	49	9		14	23
七尾市	22		1		14	37	11		11	11	33	6		12	18
中能登町	5				2	7	8		2	6	16	3		2	5
羽咋郡市(広)	18	2	4		6	30	14	1	15	4	34	9	1	14	24
羽咋市	5				3	8	3		3	2	8			4	4
志賀町	3	1	2		1	7			2	1	3			2	2
富来町	3	1			1	5	4		5		9	4	1	4	9
宝達志水町	7		2		1	10	7	1	5	1	14	5		4	9
能美(広)	5	1	1			7	2		2	1	5	1		3	4
能美市	5	1				6	2		2	1	5	1		3	4
川北町			1			1									
合計	232	20	37		68	357	69	21	110	117	317	45	9	140	194

区分 市町名	り災人員(人)	死者(人)	負傷者				建物			林野		その他損害額(千円)	全損害額(千円)
			吏員	団員	その他	計	焼損床面積(m ²)	焼損表面積(m ²)	損害額(千円)	焼損面積(a)	損害額(千円)		
金沢市	204				15	15	1,601	932	142,624	20	7	5,867	148,498
小松市	59	1		1	7	8	1,366	94	118,304	35	1,468	618	120,390
加賀市	30				5	5	606	5	44,581	2		11,234	55,815
かほく市	17				4	4	605	2	69,136			2,109	71,245
津幡町	10				1	1	83	35	7,071	31		365	7,436
内灘町	13							97	10,780				10,780
山中町	12						387	3	18,631				18,631
奥能登(広)	48	1	1	1	1	3	2,250	266	101,796	186	1,691	1,442	104,929
輪島市	4						235		17,691			571	18,262
珠洲市	17		1	1		2	1,190	23	58,393			17	58,410
穴水町	12	1					324		11,968	21	1,311	135	13,414
門前町													
能登町	15				1	1	501	243	13,744	165	380	719	14,843
白山石川(広)	23						264	297	12,418			1,240	13,658
白山市	21						264	294	12,317			1,138	13,455
野々市町	2							3	101			102	203
七尾鹿島(広)	68	4	1		3	4	2,098	184	149,648		62	351	150,061
七尾市	55	4			2	2	1,437	153	107,198			322	107,520
中能登町	13		1		1	2	661	31	42,450		62	29	42,541
羽咋郡市(広)	79	3			3	3	2,402	249	104,203	21	136	16,343	120,682
羽咋市	21						233	27	14,341			15,851	30,192
志賀町	5				1	1	4	1	250	13		66	316
富来町	26	1			2	2	905	7	34,382	8	136	42	34,560
宝達志水町	27	2					1,260	214	55,230			384	55,614
能美(広)	17				1	1	349	63	23,785	24		4,547	28,332
能美市	17				1	1	349	63	23,785	24			23,785
川北町												4,547	4,547
合計	580	9	2	2	40	44	12,108	2,130	802,977	319	3,364	44,116	850,457

61表 平成16年中の市町別、月別火災件数、損害額（統括）

区分 市町名	1 月		2 月		3 月		4 月		5 月		6 月		7 月	
	件数	損害額 (千円)												
金沢市	10	9,332	11	7,083	12	90,447	11	5,279	12	4,229	6	2,202	10	8,304
小松市	4	16,346	2	11	2	16,764	3	5,291	1	201	4	11,534	3	120
加賀市	1	18,518	1	85	4	40	5	60	3	5,823	4	74	1	100
かほく市	2	24,029	2	29,774					1	16,520			2	120
津幡町					3		1	543			1	233	3	380
内灘町			1	1,640			1	3,191	1	5,949				
山中町											1	10		
奥能登(広)	5	64,532	3	140	6	3,683	9	10,914	3	9,575	1		4	5,627
輪島市	1		1	5			1	120	1	9,531			1	230
珠洲市	1	53,457	1		2	2,348							2	2,534
穴水町			1	135	1	1,311	2	9,105			1		1	2,863
門前町														
能登町	3	11,075			3	24	6	1,689	2	44				
白山石川(広)	1	45			3	5	4	467	2		1	46	3	3,751
白山市					3	5	3	457	1				2	3,703
野々市町	1	45					1	10	1		1	46	1	48
七尾鹿島(広)	1	35,433	2	8	5	152	10	37,439	2	3,970	3	12,667	4	472
七尾市	1	35,433	2	8	5	152	9	18,200	2	3,970	3	12,667	2	149
中能登町							1	19,239					2	323
羽咋郡市(広)	4	24,533	2	75	6	43,565	2	5	1	12,838	2	162		
羽咋市			1	15	2	19,976	1	5			1	26		
志賀町			1	60	3	218	1							
富来町	2	21,343							1	12,838	1	136		
宝達志水町	2	3,190			1	23,371								
能美(広)	1	523	1	1,476	1	4,547	2	18,095					1	50
能美市	1	523	1	1,476			2	18,095					1	50
川北町					1	4,547								
合計	29	193,291	25	40,292	42	159,203	48	81,284	26	59,105	23	26,928	31	18,924

区分 市町名	8 月		9 月		10 月		11 月		12 月		計	
	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)
金沢市	9	290	12	11,100	6	4,978	6	295	8	4,959	113	148,498
小松市	3	28,790	1	279	6	33,478	3	491	5	7,085	37	120,390
加賀市	4	1,739	2	10,866	3	18,221	2	276	2	13	32	55,815
かほく市	1	475					1		2	327	11	71,245
津幡町	1	5,909	1	247	1	16			1	108	12	7,436
内灘町											3	10,780
山中町	1	18,621									2	18,631
奥能登(広)	4	292			2	217	3	9,065	4	884	44	104,929
輪島市	1	4			2	217	2	8,155			10	18,262
珠洲市	1								2	71	9	58,410
穴水町											6	13,414
門前町											0	0
能登町	2	288					1	910	2	813	19	14,843
白山石川(広)	2	7,581	1	2	2	1,697	2	54	1	10	22	13,658
白山市	2	7,581	1	2	2	1,697			1	10	15	13,455
野々市町							2	54			7	203
七尾鹿島(広)	8	22,196	3	5,440	3	29,745			3	2,539	44	150,061
七尾市	6	556	2	4,170	3	29,745			2	2,470	37	107,520
中能登町	2	21,640	1	1,270					1	69	7	42,541
羽咋郡市(広)	5	665			2	26,656	3	477	3	11,706	30	120,682
羽咋市	1	275					1	234	1	9,661	8	30,192
志賀町	1	6							1	32	7	316
富来町							1	243			5	34,560
宝達志水町	3	384			2	26,656	1		1	2,013	10	55,614
能美(広)	1	3,641									7	28,332
能美市	1	3,641									6	23,785
川北町											1	4,547
合計	39	90,199	20	27,934	25	115,008	20	10,658	29	27,631	357	850,457

62表 平成16年中の建物火災の火元建物用途別、構造別損害状況

区 分	損害状況		出火 件数 (件)	焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	火元 棟数 (棟)	延焼 件数 (件)	延焼 棟数 (棟)	り 災 世帯数 (世帯)	損 害 額 (千円)	焼損 棟数 (棟)
	用 途	構 造									
住宅 併用住宅 共同住宅	木造建築物		89	5,386	277	89	21	54	122	370,695	143
	防火構造建築物		6	15	14	6			5	824	6
	準耐火非木造		7	320	69	7			7	20,822	7
	耐火建築物		17	97	68	17			14	6,063	17
	その他の建築物		2		4	2			2	37	2
劇場	木造建築物		1	19		1				201	1
飲食店	木造建築物		6	9	5	5			2	637	5
	準耐火非木造		1		1	1				85	1
	耐火建築物		2		3	2				751	1
	その他の建築物		1			1				45	1
物品販売店舗	準耐火非木造		1	82		1				3,964	1
	耐火建築物		2			2				116	2
旅館	耐火建築物		2	1	1	2			1	100	2
病院	耐火建築物		2			2			1	9	2
社会福祉施設	準耐火非木造		1	187	230	1				810	1
学校	耐火建築物		4	5		4				1,096	
神社・寺院	木造建築物		1			1			1		1
工場	木造建築物		9	1,240	165	9	4	6	4	72,256	15
	防火構造建築物		3	91	40	3				5,242	3
	準耐火非木造		7	457	400	7				80,085	7
	耐火建築物		1		15	1				2,048	1
	その他の建築物		1			1					1
倉庫	木造建築物		7	1,137	307	7	2	2	1	68,764	9
	防火構造建築物		1		17	1				147	1
	準耐火非木造		1	80		1				5,909	1
	その他の建築物		2	23	24	2	1	1		534	3
事務所	木造建築物		1	1		1				1	1
	準耐火非木造		1		3	1				985	1
	耐火建築物		1		1	1				3	1
	その他の建築物		1		117	1				193	1
特定複合用途	木造建築物		1	5		1			1	3,073	1
	防火構造建築物		1	21	16	1				1,648	1
	耐火建築物		3	2	3	3		2		1,310	3
非特定複合用途	防火構造建築物		1			1			1	65	1
	耐火建築物		3			3				6	1
	その他の建築物		1	78		1				4,838	1
その他	木造建築物		33	2,777	318	33	10	20	27	137,821	53
	防火構造建築物		1			1	1	2		69	3
	準耐火非木造		4	7	30	4			1	401	4
	耐火建築物		3	68		3			1	11,145	3
計	木造建築物		148	10,574	1,072	147	37	82	158	653,448	229
	防火構造建築物		13	127	87	13	1	2	6	7,995	15
	準耐火非木造		23	1,133	733	23			8	113,061	23
	耐火建築物		40	173	91	40			19	22,647	40
	その他の建築物		8	101	145	8	1	1	2	5,647	9
	合 計		232	12,108	2,128	231	39	85	193	802,798	316

63表 平成16年中の主な火災一覧（損害額3,000万円以上）

区分 No.	出火 月日	出火 時刻	鎮火 時刻	出火 場所	火災 種別	用途	出火原因	焼損 面積 (㎡)	損害額 (千円)	焼損 棟数	り災 世帯	死者	負傷者	天気	風向	風速 (m/s)	湿度 (%)
1	1月9日	2:30	5:56	珠洲市	建物	作業場	調査中	849	53,457	3	1		1	曇	西	10	60
2	1月24日	1:45	3:54	七尾市	建物	住宅	電灯電話等の配線	394	35,433	4	2	2		曇	南南東	0	96
3	3月29日	12:02	13:32	金沢市	建物	作業場	溶接機・切断機	456	77,382	1				曇	東南東	6	26
4	10月22日	6:50	8:36	小松市	建物	倉庫	不明	333	32,486	1				晴	南南西	2	85

64表 落雷による火災の概要

出火日		場所	火災種別	用途	焼損程度	死者数	負傷者数	焼損面積 (建物・林野)	損害額 (千円)	簡単な経過（落雷箇所等）
年	月日									
平成12年	2月15日	松任市	建物	倉庫	全焼			床面積 337㎡	7,545	屋根上のテレビアンテナに落雷し、倉庫内の配電線に雷電流が流れ出火、倉庫内に置かれた樹脂製品へ延焼拡大したもの。
	3月13日	珠洲市	林野	林野 (私有)						杉の木に落雷し葉から出火したもの。
	3月13日	穴水町	建物	集会場	部分焼			表面積 3㎡	254	送配電線付近に落雷し、送配電線に雷電流が流れ壁内の断熱材外被（紙製）に着火したもの。
	8月9日	七尾市	建物	住宅	半焼			床面積 53㎡	8,751	住宅敷地内南側（約9m）杉の木に落雷した際、住宅屋根部に沿面放電現象が生じ、屋根瓦止めの銅線に放電による高電流が流れ銅線が溶解し、野地坂に落下して出火したものと推定する。
	12月15日	田鶴浜町	その他	共同アンテナケーブル	ぼや				2,831	杉の木に落雷し、杉の木の下部を横断していた共同アンテナ配線に雷電流が流れアンテナ配線が焼損したもの。
平成13年	3月5日	小松市	建物	工場	部分焼			床面積 120㎡	38,148	誘導雷により、工場内に設置されているブレーカーから出火したもの。
	6月10日	中島町	林野						5	私有林である杉に落雷し、枯死した根本から出火したもの。
	6月25日	加賀市	建物	住宅	ぼや				50	電柱に落雷し、引き込み線から分電盤が焼損したもの。
	11月1日	穴水町	建物	公民館	ぼや			表面積 1㎡	563	防災無線の支柱に落雷し、避雷器をとおり、周辺にあった公民館のプロパンガスの配管を電流が流れ出火したもの。
	11月27日	川北町	建物	作業場	部分焼			床面積 5㎡	496	引き込み線から電流が侵入し、分電盤に高電流が流れ、分電盤の基である活線、中性線が熱を持ち配線破覆、さらに付着したほこりなどに着火したもの。
	12月29日	七尾市	建物	住宅	ぼや				53	住宅の引き込み線から分電盤が焼損したもの。

64表 落雷による火災の概要 (続き)

出火日		場所	火災種別	用途	焼損程度	死者数	負傷者数	焼損面積 (建物・林野)	損害額 (千円)	簡単な経過 (落雷箇所等)
年	月日									
平成14年	1月4日	小松市	その他	公園					36	公園内の照明灯や鉄製ポール等への過電流が通過し、公園配電盤ボックス内の配線がジュール熱により発火したものの。
	1月8日	加賀市	建物	住宅	全焼			床面積 170m ²	17,898	屋根に設置してあるテレビアンテナに落雷し、テレビより出火したものの。
	1月23日	志賀町	建物	工場	ぼや				70	建物付近に落雷し、誘導雷が発生し接地導線からの逆電流により、建物内ギアボックスがスパークして、付近可燃物に着火したものの。
	1月23日	宇ノ気町	建物	併用住宅	全焼		1	床面積 370m ²	21,742	誘導雷により、居室のコンセントに差し込まれていた、器具コードに負担がかかり出火したものの。
	1月28日	辰口町	建物	住宅	部分焼		1	床面積 17m ²	77	南側の屋根に落雷し、エアコン用コンセントの配線が短絡して、火花が内壁に着火したものの。
	2月7日	金沢市	建物	住宅	半焼			床面積 42m ²	6,248	屋根上に設置されているテレビ用アンテナに落雷し、電流が同軸ケーブルを経て、テレビ内に流れたため、同テレビから出火したものの。
	2月18日	加賀市	建物	住宅	ぼや				300	住宅引込み線より侵入し、分電盤及び通電中の一部電気機器が焼損したものの。
	10月4日	輪島市	建物	住宅	全焼			床面積 246m ²	4,681	屋根左側棟のトタン又は鉄筋に落雷し、茅葺き屋根の茅から出火したものの。
	11月3日	小松市	建物	住宅	ぼや			表面積 1m ²	388	テレビアンテナに落雷し、アンテナを支える針金に急激な電流が流れ、更にエアコンアース線を抜ける際、銅線を溶解させ断熱材に着火、延焼したものの。
	11月5日	小松市	建物	工場	部分焼			床面積 6m ²	485	避雷針等の箇所に落雷し、地盤面下に雷電流が流れ、弱電盤の接地部より高電圧、高アンペア雷電流が侵入し、弱電盤内のコードが過電流により短絡し、燃え上がったものの。
	11月5日	根上町	建物	作業場	部分焼			表面積 3m ²	44	電柱及び電線ケーブルに落雷し、何らかの経路をたどり作業室の壁内断熱材に着火したものの。
	11月8日	羽咋市	建物	住宅	ぼや				106	屋外アンテナに落雷し、同軸ケーブルを経由してスパークにより電線被覆に着火したものの。
平成15年	1月12日	羽咋市	建物	住宅	部分焼			床面積 3m ²	158	電柱に落雷し、電話引き込み線から床下の断熱材が焼損したものの。
	8月31日	鶴来町	建物	住宅	部分焼			表面積 8m ²	148	テレビアンテナに落雷し、アンテナルーフベースからトタン製のくんだり棟に電流が流れ、屋根ぶき材のアスファルトフィングに着火したものの。
平成16年	2月7日	根上町	建物	住宅	部分焼			表面積 2m ²	1,476	り災建物屋根に落雷し、その高電流が電気配線を伝わり、束ねられた部分のキッチン天裏で発火、周辺の構造材を加熱し出火に至った直撃雷によるもの。
	2月7日	金沢市	建物	住宅	部分焼			表面積 4m ²	122	出火建物南側の杉の木に落雷した側撃雷が、屋根の水切りトタン部分から雷サージにより小屋裏の配線接続部に入り混触、配線が溶融してその溶解物が断熱材に落下したため、着火、拡大したものの。
	2月11日	田鶴浜町	その他	住宅敷地内					5	住宅敷地内の50年杉に落雷し、表皮伝いに地絡、高さ7mの位置で接触している棕櫚の木に電流が流れ出火したものの。
	2月14日	宇ノ気町	建物	住宅	全焼			床面積 261m ²	27,665	雷が住宅の屋根又は外壁等に直撃し、2階天井裏の屋内配線に過電流が通過した際の発熱により発火し、天井材に着火、おりからの強風にあおられ延焼拡大したものの。
	12月30日	小松市	建物	住宅	部分焼			床面積 16m ²	2,318	2階寄りむね屋根北東角の鬼瓦に落雷し、約3m離れた2階リビングキッチンのルームエアコン室内機に着火してリビングキッチン1室を焼損したものの。

65表 平成16年中の火災による死者の一覧表

No.	区分	出火月日	出火時刻	火災種別	出火場所	用途	出火原因	性別	年齢
1		1月1日	17:30	建物	富来町	住宅	放火	男	32
2		1月24日	1:45	建物	七尾市	住宅	電灯電話等の配線	女	56
3		1月24日	1:45	建物	七尾市	住宅	電灯電話等の配線	男	7
4		4月10日	19:20	建物	穴水町	住宅	調査中	男	54
5		4月19日	19:50	建物	七尾市	住宅	たばこ	男	61
6		4月23日	23:20	建物	七尾市	住宅	たばこ	男	80
7		6月8日	21:17	建物	小松市	住宅	不明	男	45
8		10月15日	7:00	建物	志雄町	住宅	不明	男	58
9		10月15日	7:00	建物	志雄町	住宅	不明	女	25

66表 昭和元年以降大火記録

年月日	出火地	原因	焼損棟数 (棟)	焼損面積 (㎡)	死傷者(人)		被害額 (千円)
					死者	負傷者	
昭和 2. 4. 21	金沢市横安江町	不明	748	165,000		3	3,321
4. 3. 13	羽咋郡越路野村	たき火	187	16,411		4	169
4. 4. 16	鳳至郡穴水町	いろいろ	289	19,642			508
4. 7. 31	羽咋郡中甘田村	取灰	53	3,620			25
5. 3. 19	金沢市塩屋町	乾燥室	69	6,647			165
5. 3. 28	小松市(旧小松町)	行火	662	211,332			4,000
5. 5. 24	鹿島郡中島村	煙突	126	22,454			130
5. 9. 30	珠洲郡飯田町	ローソク	38	3,270		5	100
6. 5. 7	江沼郡山中町	かまど	905	169,224			5,720
7. 10. 22	小松市(旧小松町)	電気スパーク	1,394	109,260		176	8,154
9. 9. 9	江沼郡大聖寺町	取灰	403	200,000		20	2,393
12. 5. 12	江沼郡山代町	かまど	124	8,609			332
13. 3. 21	羽咋郡西浦村	いろいろ	135	6,105			60
13. 4. 30	能美郡西尾村	ばい煙	51	3,241		2	42
13. 5. 15	能美郡鳥越村	いろいろ	143	7,583		1	154
13. 5. 22	江沼郡東奥谷村	ろう火	33	2,446		3	36
14. 5. 5	鳳至郡劔地村	灯火	53	13,200		2	42
14. 5. 28	鹿島郡東島村	育すう器	40	2,241			35
15. 3. 13	鳳至郡輪島町	ろう火	122	18,751			500
17. 3. 14	江沼郡作見村	ばい煙	51	2,732	1	3	110
17. 3. 24	江沼郡西谷村	こたつ	30	2,059		1	60
20. 4. 28	石川郡吉野谷村	ろう火	117	16,500			560
21. 6. 27	鳳至郡輪島町	かまど	58	4,171		4	3,000
21. 7. 26	石川郡吉野谷村瀬波	ろう火	75	6,600	1	1	1,000
21. 8. 21	江沼郡山中町	乾燥室	25	4,950		2	800
22. 4. 17	小松市今江町	飛火	91	5,937		5	4,590
23. 5. 20	鳳至郡住吉村中居	取灰	29	1,535			3,000
23. 7. 8	鳳至郡柳田村小間生	失火	44	3,320	1		6,500
24. 5. 17	鳳至郡大屋村	不明	42	3,957		1	50,670
24. 10. 5	金沢市金石御船町	飛火	25	2,459		5	14,784

66表 昭和元年以降大火記録(続き)

年月日	出火地	原因	焼損棟数 (棟)	焼損面積 (㎡)	死傷者(人)		被害額 (千円)
					死者	負傷者	
昭和 30.10. 8	珠洲市大谷町	失火	36	24,338		29	21,489
34. 4.26	小松市小原町	ろう火	43	3,351			12,251
34. 9.29	金沢市弥生町	不明	6	10,336			69,850
35. 4.24	輪島市河井町	こたつ	43	4,072	1		105,554
36. 9. 4	七尾市袖ヶ江町	電気こんろ	9	3,356		2	41,024
37. 7.24	金沢市横安江町	不明	37	7,262	1	19	583,527
38.12.11	能美郡根上町	不明	12	4,081			79,130
39. 4. 7	石川郡白峰村白峰	取灰	23	3,567		1	79,593
40. 6. 8	金沢市横山町	たき火	16	484		3	12,664
40. 7.28	金沢市諸江町上丁	電気安全器	4	4,535		11	117,085
40. 8.10	河北郡七塚町木津	放火	6	5,063			78,560
40. 9. 1	金沢市本馬町	火遊び	16	915		2	8,731
41. 4.14	鳳至郡門前町小滝	かまどの火の粉	35	2,623			54,910
41. 5.13	小松市安宅町	電気乾燥機	15	657			6,781
44. 2. 8	金沢市泉2丁目	ジェット機の墜落	23	2,428	4	22	356,436
44. 5.18	加賀市片山津温泉	不明	64	33,846		16	2,321,732
47. 3.12	羽咋郡志雄町字小浦	火遊び	1	3,560			80,000
47.11. 5	小松市島町	不明	6	4,689			238,070
50. 7. 7	加賀市山代温泉	たばこ	1	4,542		2	473,364
55. 1.17	羽咋市釜屋町	落雷	29	20,256			3,600,000
55. 3.15	加賀市田尻町浜山	たばこ	16	1,869		3	164,323
56. 2.26	松任市相川町	不明	1	603			110,812
57. 1.24	加賀市山代温泉	不明	5	1,273		11	147,349
57. 9.29	押水町字宝達	たばこ	1	228			341,341
58. 1.22	金沢市末町	放火			3		
59. 8.19	金沢市北安江町	不明	1	688		1	185,895
63. 4. 5	加賀市	不明	2	1,980			108,000
63.11.12	高松町	不明		584			110,933
平成 元.10.15	高松町	煙突	5	4,289		1	371,209
2. 3.14	金沢市	マッチ	2	600			131,664
2. 9.19	輪島市	ライター	1	477		1	152,148
2.12.23	津幡町	落雷	6	1,203		3	183,594
3. 4.10	加賀市	営業用炉	16	4,585			225,804
7. 3.13	小松市	放火の疑い		1,920			1,385,479
8. 5.14	金沢市	不明	5	630		1	172,814
8. 9.15	金沢市	不明	7	723		1	158,116
9.12.24	七尾市	不明	1	1,212			160,891
10. 4.27	加賀市	不明	4	191		4	149,553
10.12.29	金沢市	放火	3	60	3	1	2,343
12. 1. 6	鹿西町	ストーブ	5	217	3	2	24,605
12. 9. 4	小松市	その他	4	774			117,202
13. 3. 3	押水町	不明	3	1,775			561,268
14. 5. 8	辰口町	換気扇	3	5,521			293,267

注1 建物火災に限る。

注2 昭和57年からは死者数3名又は損害額1億円以上の火災

3 救急救助業務

(1) 救急業務実施体制

平成17年4月1日現在、救急業務は県下10市12町（全市町）で実施されている。

県下の救急隊数は48隊であり、救急車保有台数は、55台（うち予備車7台）となっている。救急車のうち、47台が高規格救急車であり、県下12の各消防本部では、少なくとも1台の高規格救急車が導入されている。

また、救急救命士数は、185名となっており、前年度に比べて15名増加となっている。

救急告示医療機関である救急病院、診療所の数は75となっている。

67表 救急体制（平成17年4月1日現在）

市町名	人口 (人)	面積 (km ²)	救急体制							
			救急自動車台数(台)				救急隊員数(人)			
			1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	計	専任	兼任	計	
単 独 消 防	金沢市	456,438	467.77	1	3	5 (1)	9 (1)	68	29	97
	小松市	108,622	371.13		1	2	3	19	9	28
	加賀市	68,368	151.60		1	2	3	11	15	26
	かほく市	34,670	64.76	1	1		2	9	27	36
	山中町	10,195	154.39			2 (1)	2 (1)		21	21
	津幡町	34,304	110.44		1	1	2		21	21
	内灘町	26,560	20.38			2 (1)	2 (1)		20	20
	小計	739,157	1,340.47	2	7	14 (3)	23 (3)	107	142	249
組 合 消 防	能美(広)	49,999	98.61			4	4		59	59
	七尾鹿島(広)	83,112	407.32	1	4	1 (1)	6 (1)	20	44	64
	羽咋郡市(広)	66,828	440.18		1	4 (1)	5 (1)		56	56
	白山石川(広)	152,558	768.73		1	6 (1)	7 (1)	20	82	102
	奥能登(広)	89,323	1,130.09	2		8 (1)	10 (1)		120	120
	小計	441,820	2,844.93	3	6	23 (4)	32 (4)	40	361	401
合計	1,180,977	4,185.40	5	13	37 (7)	55 (7)	147	503	650	

(注) 1 救急自動車台数の()内は、予備車で内数

2 人口は、平成12年の国勢調査人口による。

(2) 救急活動状況

過去10年間の救急出場件数を68表に、搬送人員を69表に示す。

平成16年中における県内の救急活動状況は、救急出場件数は32,544件、搬送人員31,184人となっており、前年に比べると出場件数は1,372件(4.4%)、搬送人員は1,215件(4.1%)で、いずれも増加となっている。

このことは、県内で1日平均89.2件、約16.2分に1件の割合で救急隊が出場したこととなり、県民約38人に1人が救急車で搬送されたことになる。

次に、救急出場件数及び搬送人員を事故種別ごとにみると、第1位がいずれも急病であり、以下交通事故、一般負傷となっている。

68表 過去10年間の救急出場件数

(単位：件、%)

年	区分	急病	交通事故	一般負傷	労働災害	自行損為	加害	運動競技	火災	水難	自然災害	その他	計
平成7年		11,138 (51.3)	4,898 (22.6)	2,702 (12.4)	424 (2.0)	242 (1.1)	150 (0.7)	199 (0.9)	27 (0.1)	39 (0.2)	2 (0.0)	1,887 (8.7)	21,708 (100.0)
8		11,632 (51.9)	4,868 (21.7)	2,871 (12.8)	376 (1.7)	215 (1.0)	160 (0.7)	228 (1.0)	34 (0.2)	39 (0.2)	2 (0.0)	2,006 (8.9)	22,431 (100.0)
9		11,581 (51.8)	4,560 (20.4)	2,973 (13.3)	411 (1.8)	282 (1.3)	186 (0.8)	179 (0.8)	25 (0.1)	36 (0.2)	2 (0.0)	2,110 (9.4)	22,345 (100.0)
10		12,638 (53.3)	4,667 (19.7)	3,025 (12.8)	419 (1.8)	345 (1.5)	179 (0.8)	181 (0.8)	45 (0.2)	30 (0.1)	6 (0.0)	2,182 (9.2)	23,717 (100.0)
11		14,119 (55.0)	4,694 (18.3)	3,033 (11.8)	382 (1.5)	352 (1.4)	221 (0.9)	204 (0.8)	39 (0.2)	42 (0.2)	6 (0.0)	2,592 (10.1)	25,684 (100.0)
12		14,953 (54.7)	4,776 (17.5)	3,671 (13.5)	390 (1.4)	385 (1.4)	222 (0.8)	229 (0.8)	101 (0.4)	53 (0.2)	4 (0.0)	2,547 (9.3)	27,331 (100.0)
13		15,390 (54.2)	4,866 (17.2)	4,060 (13.5)	443 (1.6)	430 (1.5)	198 (0.7)	189 (0.7)	124 (0.4)	45 (0.2)	2 (0.0)	2,626 (9.3)	28,373 (100.0)
14		16,247 (56.2)	4,455 (15.4)	4,051 (13.5)	371 (1.3)	406 (1.4)	186 (0.6)	245 (0.8)	139 (0.5)	45 (0.2)	1 (0.0)	2,776 (9.6)	28,922 (100.0)
15		17,743 (56.9)	4,529 (14.5)	4,324 (13.9)	368 (1.2)	496 (1.6)	214 (0.7)	233 (0.7)	125 (0.4)	34 (0.1)	1 (0.0)	3,105 (10.0)	31,172 (100.0)
16		18,846 (57.9)	4,493 (13.8)	4,600 (14.1)	450 (1.4)	458 (1.4)	207 (0.6)	233 (0.7)	127 (0.4)	66 (0.2)	6 (0.0)	3,058 (9.4)	32,544 (100.0)

(注) () 書きは、構成比である。

69表 過去10年間の救急搬送人員

(単位：人、%)

年	区分	急病	交通事故	一般負傷	労働災害	自行損為	加害	運動競技	火災	水難	自然災害	その他	計
平成7年		10,601 (49.4)	5,623 (26.2)	2,599 (12.1)	411 (1.9)	187 (0.9)	147 (0.7)	207 (1.0)	23 (0.1)	30 (0.1)	2 (0.0)	1,619 (7.5)	21,449 (100.0)
8		10,990 (49.9)	5,565 (25.3)	2,750 (12.5)	366 (1.7)	147 (0.7)	148 (0.7)	240 (1.1)	31 (0.1)	33 (0.1)	2 (0.0)	1,734 (7.9)	22,006 (100.0)
9		10,922 (50.0)	5,215 (23.9)	2,854 (13.1)	405 (1.9)	212 (1.0)	192 (0.9)	183 (0.8)	25 (0.1)	23 (0.1)	2 (0.0)	1,819 (8.3)	21,852 (100.0)
10		11,973 (51.9)	5,290 (22.9)	2,870 (12.4)	402 (1.7)	253 (1.1)	174 (0.8)	190 (0.8)	41 (0.2)	19 (0.1)	5 (0.0)	1,873 (8.1)	23,090 (100.0)
11		13,364 (53.3)	5,356 (21.4)	3,135 (12.5)	380 (1.5)	256 (1.0)	215 (0.9)	211 (0.8)	38 (0.2)	32 (0.1)	7 (0.0)	2,057 (8.2)	25,051 (100.0)
12		14,157 (53.2)	5,486 (20.6)	3,543 (13.3)	382 (1.4)	277 (1.1)	220 (0.8)	239 (0.9)	37 (0.1)	31 (0.1)	4 (0.0)	2,267 (8.5)	26,643 (100.0)
13		14,619 (53.2)	5,544 (20.1)	3,902 (14.2)	427 (1.5)	302 (1.1)	187 (0.7)	190 (0.7)	31 (0.1)	35 (0.1)	2 (0.0)	2,318 (8.4)	27,557 (100.0)
14		15,404 (51.4)	5,115 (17.1)	3,884 (13.0)	368 (1.2)	290 (1.0)	172 (0.6)	248 (0.8)	44 (0.1)	27 (0.1)	1 (0.0)	2,438 (8.1)	27,991 (100.0)
15		16,812 (56.1)	4,992 (16.7)	4,159 (13.9)	362 (1.2)	325 (1.1)	206 (0.7)	241 (0.8)	41 (0.1)	23 (0.1)	1 (0.0)	2,807 (9.4)	29,969 (100.0)
16		17,707 (56.8)	4,954 (15.9)	4,439 (14.2)	438 (1.4)	314 (1.0)	196 (0.6)	237 (0.8)	37 (0.1)	52 (0.2)	7 (0.0)	2,803 (9.0)	31,184 (100.0)

(注) () 書きは、構成比である。

70表 平成16年中の市町別救急活動状況

		事故種別救急出場件数 (件)													計	
		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				
												転院搬送	医師搬送	輸送資機材等		その他
単独義務	金沢市	78	2	18	1,779	130	102	1,719	105	195	7,155	1,089	1		166	12,539
	小松市	7	1	5	479	47	21	390	16	39	1,631	226			23	2,885
	加賀市	5		3	315	23	17	346	24	31	1,271	198		1		2,234
	かほく市	3		3	119	21	7	144	6	17	546	95	1		7	969
	山中町				13	10	3	81		10	248	60			4	429
	津幡町	1		1	99	15	8	130	5	11	514	56			15	855
	内灘町			3	90	3	13	79	6	10	314	29			8	555
消防事務組合	能美(広)	3	2	2	212	32	19	203	7	14	720	212			8	1,434
	七尾鹿島(広)	4		5	283	35	6	303	10	26	1,531	115			29	2,347
	羽咋郡市(広)	4		7	200	28	9	224	5	24	967	202			10	1,680
	白山石川(広)	21		11	651	55	10	566	15	44	2,183	270			5	3,831
	奥能登(広)	1	1	8	253	51	18	415	8	37	1,766	205		1	22	2,786
合計		127	6	66	4,493	450	233	4,600	207	458	18,846	2,757	2	2	297	32,544

		事故種別搬送人員 (人)											
		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
単独義務	金沢市	13	3	13	1,871	126	106	1,653	100	132	6,609	1,109	11,735
	小松市	6	1	4	547	47	22	374	15	27	1,539	226	2,808
	加賀市	5		2	386	21	16	342	23	20	1,193	197	2,205
	かほく市	3		4	133	21	7	138	7	12	501	97	923
	山中町				14	9	3	80		9	235	60	410
	津幡町	1		1	115	15	9	130	5	9	495	70	850
	内灘町			2	99	3	13	78	5	10	296	29	535
消防事務組合	能美(広)	1	2	1	223	29	19	191	5	9	682	212	1,374
	七尾鹿島(広)	6		5	335	37	6	289	8	21	1,471	118	2,296
	羽咋郡市(広)	2		9	248	28	8	216	6	17	923	207	1,664
	白山石川(広)			4	688	54	10	549	14	25	2,064	271	3,679
	奥能登(広)		1	7	295	48	18	399	8	23	1,699	207	2,705
合計		37	7	52	4,954	438	237	4,439	196	314	17,707	2,803	31,184

搬送人員のうち収容所要時間（救急隊の出場から医療機関に収容するまでに要した時間）別の搬送人員の状況をみると、覚知から20分までに搬送人員の36.2%が医療機関へ収容されている。

71表 平成16年中の収容所要時間別搬送人員状況

事故種別	時間	救急隊の覚知から医療機関等に収容するのに要した時間別搬送人員						計	収容平均時間(分)
		10分未満	10～20分	20～30分	30～60分	60～120分	120分以上		
急病		214 (1.2)	6,131 (34.6)	7,730 (43.7)	3,491 (19.7)	135 (0.8)	6 (0.0)	17,707 (100.0)	23.7
交通		87 (1.8)	2,050 (41.4)	1,978 (39.9)	800 (16.1)	39 (0.8)	0 (0.0)	4,954 (100.0)	22.4
一般負傷		65 (1.5)	1,466 (33.0)	1,875 (42.2)	951 (21.4)	77 (1.7)	5 (0.1)	4,439 (100.0)	24.0
その他		44 (1.1)	1,245 (30.5)	1,491 (35.5)	1,113 (27.3)	162 (4.0)	29 (0.7)	4,084 (100.0)	28.7
計		410 (1.3)	10,892 (34.9)	13,074 (41.9)	6,355 (20.4)	413 (1.0)	40 (0.1)	31,184 (100.0)	24.2

(注) () 書きは、構成比である。

72表 平成16年中の市町別収容所要時間別搬送状況

(単位：人)

	10分未満					10～20分					20～30分				
	急病	交通	一般 負傷	その 他	計	急病	交通	一般 負傷	その 他	計	急病	交通	一般 負傷	その 他	計
金沢市	28	10	11	10	59	2,634	902	615	697	4,848	3,072	782	770	677	5,301
小松市	6	12	4	2	24	575	303	138	120	1,136	757	207	170	100	1,234
加賀市	14	1	3	2	20	536	203	161	78	978	540	142	137	86	905
かほく市					0	37	5	15	11	68	204	55	45	54	358
山中町	7		5	1	13	130	9	39	20	198	77	2	26	19	124
津幡町	4			3	7	94	14	14	5	127	221	57	63	72	413
内灘町	5				5	154	35	38	28	255	115	52	28	17	212
能美(広)					0	91	15	33	21	160	361	92	112	114	679
七尾鹿島(広)	15	2	3	5	25	328	81	68	66	543	655	154	116	81	1,006
羽咋郡市(広)	28	25	8	3	64	322	90	71	32	515	292	90	73	66	521
白山石川(広)	25	19	9	1	54	726	300	169	122	1,317	906	252	220	152	1,530
奥能登(広)	82	18	22	17	139	504	93	105	45	747	530	93	115	53	791
合計	214	87	65	44	410	6,131	2,050	1,466	1,245	10,892	7,730	1,978	1,875	1,491	13,074

	30～60分					60～120分					120分以上				
	急病	交通	一般 負傷	その 他	計	急病	交通	一般 負傷	その 他	計	急病	交通	一般 負傷	その 他	計
金沢市	848	171	250	209	1,478	27	6	7	9	49					
小松市	196	25	58	114	393	4		4	11	19	1			1	2
加賀市	96	39	37	98	270	7	1	4	17	29				3	3
かほく市	255	72	75	84	486	4	1	2	2	9	1		1		2
山中町	17	2	10	30	59	4	1		11	16					
津幡町	171	44	48	29	292	5		5	1	11					
内灘町	21	11	11	16	59	1	1	1	1	4					
能美(広)	221	116	45	128	510	8		1	15	24	1				1
七尾鹿島(広)	470	96	100	43	709	3	2	1	6	12			1		1
羽咋郡市(広)	271	36	63	166	536	10	7	1	10	28					
白山石川(広)	378	102	111	95	686	29	15	38	8	90			2		2
奥能登(広)	547	86	143	101	877	33	5	13	71	122	3		1	25	29
合計	3,491	800	951	1,113	6,355	135	39	77	162	413	6	0	5	29	40

	計				
	急病	交通	一般 負傷	その 他	計
金沢市	6,609	1,871	1,653	1,602	11,735
小松市	1,539	547	374	348	2,808
加賀市	1,193	386	342	284	2,205
かほく市	501	133	138	151	923
山中町	235	14	80	81	410
津幡町	495	115	130	110	850
内灘町	296	99	78	62	535
能美(広)	682	223	191	278	1,374
七尾鹿島(広)	1,471	335	289	201	2,296
羽咋郡市(広)	923	248	216	277	1,664
白山石川(広)	2,064	688	549	378	3,679
奥能登(広)	1,699	295	399	312	2,705
合計	17,707	4,954	4,439	4,084	31,184

73表 平成16年中の時間、年齢区分別搬送人員

(単位

区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
搬送人員	37	7	52	4,954	438	237	4,439	196	314	17,707	2,803	31,184
時間別(時)												
0～2	3			129	2		163	22	19	1,046	66	1,450
2～4	3			90			115	28	15	795	37	1,083
4～6	4			98	1		130	22	20	838	39	1,152
6～8	2		3	346	23	1	271	5	32	1,425	54	2,162
8～10	5	2	5	596	97	19	526	12	22	1,891	353	3,528
10～12	2		3	484	82	61	524	7	28	1,830	558	3,579
12～14	5	1	15	560	58	52	505	5	17	1,687	468	3,373
14～16	4	1	8	624	70	50	560	12	31	1,627	392	3,379
16～18	1		9	790	67	28	473	11	40	1,639	360	3,418
18～20	2	3	6	620	22	15	457	14	41	1,832	255	3,267
20～22	5			375	12	11	481	21	23	1,746	134	2,808
22～24	1		3	242	4		234	37	26	1,351	87	1,985
年齢区別												
新生児※							6			15	17	38
乳幼児		1	7	235			389	1		858	102	1,593
少年	5		13	619	3	107	213	14	8	393	53	1,428
成人	17	5	27	3,183	386	127	1,425	159	260	7,000	972	13,561
老人	15	1	5	917	49	3	2,406	22	46	9,441	1,659	14,564

※新生児とは、生後28日未満の者である。

救急業務は、救急隊によって傷病者を医療機関等へ搬送するのみではなく、適切な応急処置が必要である。搬送傷病者の救命率を向上させるため、平成3年8月に救急隊員の行う応急処置の範囲が拡大し、救急救命士制度もスタートした。

県内における救急隊員が行った応急処置の状況は74表のとおりである。

74表 平成16年中の救急隊員が行った応急処置の状況

(単位：人、%)

処置項目	事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他	計
	応急処置対象 搬送人員数	17,651	4,853	4,406	3,966	30,876
止	血	80 (0.1)	336 (2.0)	585 (4.1)	206 (1.5)	1,207 (1.1)
固	定	355 (0.6)	2,829 (17.0)	1,161 (8.1)	465 (3.3)	4,810 (4.4)
人	工	128 (0.2)	11 (0.1)	12 (0.1)	30 (0.2)	181 (0.2)
心	マ	6 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.0)	2 (0.0)	10 (0.0)
心	肺	582 (0.9)	37 (0.2)	87 (0.6)	101 (0.7)	807 (0.7)
酸	素	7,461 (11.6)	920 (5.5)	778 (5.4)	1,673 (11.9)	10,832 (9.9)
気	道	1,234 (1.9)	86 (0.5)	154 (1.1)	206 (1.5)	1,680 (1.5)
	[うちラリングアルマスク等使用]	[112]	[4]	[21]	[15]	[152]
	[うち気管挿入]	[4]	[0]	[0]	[0]	[4]
保	温	8,329 (13.0)	1,202 (7.2)	1,453 (10.1)	1,817 (12.9)	12,801 (11.7)
被	覆	85 (0.1)	908 (5.4)	871 (6.0)	261 (1.9)	2,125 (1.9)
在	宅	67 (0.1)	0 (0.0)	5 (0.0)	6 (0.0)	78 (0.1)
シ	ョ	1 (0.0)	1 (0.0)	2 (0.0)	3 (0.0)	7 (0.0)
血	圧	70 (0.1)	0 (0.0)	5 (0.0)	9 (0.1)	84 (0.1)
除	細	11 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.0)	12 (0.0)
静	脈	16,030 (25.0)	4,096 (24.6)	3,771 (26.2)	3,425 (24.4)	27,322 (25.0)
血	圧	3,508 (5.5)	972 (5.8)	537 (3.7)	640 (4.6)	5,657 (5.2)
心	音	17,007 (26.5)	4,549 (27.3)	4,173 (29.0)	3,770 (26.8)	29,499 (27.0)
血	中	5,498 (8.6)	397 (2.4)	375 (2.6)	932 (6.6)	7,202 (6.6)
心	電	3,696 (5.8)	329 (2.0)	433 (3.0)	505 (3.6)	4,963 (4.5)
そ	の	64,148 (100.0)	16,673 (100.0)	14,404 (100.0)	14,052 (100.0)	109,277 (100.0)
計						

(注) 1 処置項目の数は、一人につき複数の応急処置を行うこともあるため、搬送人員数と一致しない。

- 2 (1) 「気道確保 [うちラリングアルマスク等使用]」：救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、ラリングアルマスク等を使用した気道確保
- (2) 「除細動」：救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救命処置のうち、半自動除細動による除細動
- (3) 「静脈路確保」：救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救命処置のうち、薬剤を用いた静脈路確保

県内の救急医療体制は75表のとおりで、救急告示医療機関（ある一定の設備が備わった病院、診療所で、その施設の開設者から県知事に対して協力の申し出があった病院等）は75機関である。

医療機関別搬送状況は76表のとおりで、搬送人員の97.5%に当たる30,365人が救急告示医療機関に搬送され、764人（2.5%）がその他の医療機関に搬送されている。

75表 救急医療体制（平成17年4月1日現在）

（単位：機関）

市町名	救急告示医療機関						その他の医療機関						合計	
	国立	公立	公的	私的		計	国立	公立	公的	私的		計		
				病院	診療所					病院	診療所			
単 独 義 務	金 沢 市	2	2	4	15	18	41	2			28	371	401	442
	小 松 市		1		3	2	6	1	4		13	58	76	82
	加 賀 市		1			1	2	1			5	30	36	38
	か ほ く 市						0		1		2	15	18	18
	山 中 町		1				1					3	3	4
	津 幡 町		1				1		1			17	18	19
	内 灘 町				1		1				1	12	13	14
	小 計	2	6	4	19	21	52	4	6	0	49	506	565	617
消 防 事 務 組 合	能 美 広 域		1		1		2				1	24	25	27
	七尾鹿島広域圏		1		1		2	1			5	59	65	67
	羽咋郡市広域圏		3		1	1	5		2		1	39	42	47
	白山石川広域		2		4	3	9		1		3	94	98	107
	奥能登広域圏		4			1	5				1	50	51	56
小 計	0	11	0	7	5	23	1	3	0	11	266	281	304	
合 計	2	17	4	26	26	75	5	9	0	60	772	846	921	

76表 平成16年中の医療機関別搬送人員の状況

（単位：人、%）

医療機関種別	国立	公立	公 的	私的病院	私的診療所	計
救 急 告 示 医 療 機 関	2,799 (9.0)	14,593 (46.9)	1,410 (4.5)	11,085 (35.6)	478 (1.5)	30,365 (97.5)
そ の 他 の 医 療 機 関	124 (0.4)	33 (0.1)	0 (0.0)	331 (1.1)	276 (0.9)	764 (2.5)
計	2,923 (9.4)	14,626 (47.0)	1,410 (4.5)	11,416 (36.7)	754 (2.4)	31,129 (100.0)

（注）（ ）書は、構成比である。

(3) 北陸自動車道における救急業務

北陸自動車道の金津～小矢部間に係る救急体制は、金沢市、小松市、加賀市、白山石川広域事務組合の各消防本部で上下線分担方式で救急業務を実施している。（77表参照）

平成16年中の活動状況は、78表のとおりで出場件数69件（前年72件）、搬送人員68人（前年73人）となっている。

また、インターチェンジ周辺（5 km以内）での病院数は、79表のとおりで43機関となっている。

77表 北陸自動車道における救急業務の実施状況

（平成17年4月1日現在）

供用開始時期	S48.10.17		S47.10.18		S53. 10.12	S49.10.29 (金沢森本:H16.3.20)		
県 名	石川県		石川県	石川県	石川県			
関係通過市町名 (人口)	加賀市 (68,368)		小松市 (108,615)	白山市 (106,977)	金沢市 (456,438)			
インターチェンジ名	加賀	片山津	小 松	美 川	金沢西	金沢東	金沢森本	
救急病院数	3	3	4	0	15	17	5	
I.C区間距離(km)	3.76	12.5	8.6	11.0	12.2	7.7	3.2	8.0
救急業務 実施市町及び 実施区間	上り車線 加賀市		小松市	白山石川(広)事務組合	金 沢 市		小矢部市	
	下り車線 嶺北消防組合		加賀市	小 松 市	白山石川(広)事務組合	金沢市		
全線距離(km)	←————— 66.96 —————→							

78表 過去10年間の北陸自動車道における救急活動状況

区分 年	救急出場件数 (件)							搬 送 人 員 (人)							
	加 賀	片山津	小 松	美 川	金沢西	金沢東	金沢森本	計	加 賀	片山津	小 松	美 川	金沢西	金沢東	金沢森本
平成7年	16	13	10	21	16		76	18	16	13	7	16		70	
8	13	14	16	6	15		64	22	16	20	6	19		83	
9	25	16	15	9	5		70	27	17	22	9	5		80	
10	24	7	20	4	7		62	24	10	22	8	8		72	
11	22	8	16	3	13		62	25	8	11	3	17		64	
12	27	16	20	9	11		83	31	8	16	9	10		74	
13	22	6	23	17	14		82	19	8	30	24	20		101	
14	27	4	6	10	9		56	24	5	8	13	5		55	
15	30	4	15	18	5		72	33	3	19	14	4		73	
16	22	5	21	9	8	4	69	23	3	21	10	7	4	68	

79表 北陸自動車道I.C周辺の救急病院数

インターチェンジ名	加 賀	片山津	小 松	美 川	金沢西	金沢東	金沢森本	計
救 急 病 院 数	3	4	0	15	17	4	43	

(4) 救急業務の高度化

搬送傷病者の救命率を向上させるため、平成3年8月、救急隊員の行う応急処置の範囲が拡大され、高度な応急処置（3項目）については、救急隊員が救急救命士の資格を取得して行うこととし、比較的軽易な応急処置（9項目）については、消防学校に「救急Ⅱ課程（115時間の履修）」を新設して対応することとなった。

また、平成7年度からは、救急隊員の養成を標準課程（250時間の履修）と救急Ⅱ課程の2方式とし、これまでの救急Ⅰ課程を廃止した。

なお、平成12年度からは、救急救命士生涯教育講習（2日間14時間の履修）を新設し、平成13年度からは、救急Ⅱ課程を廃止した。

ア 救急Ⅰ課程

救急隊員に対する救急業務に関する講習で、総務省令で定める教科目を合計135時間履修する。

イ 救急Ⅱ課程

救急Ⅰ課程を終了した救急隊員を対象に、総務省令で定める教科目を合計115時間履修する。履修後の応急処置等の可能な範囲は、耐振動血圧計による血圧測定や聴診器による心音・呼吸音の聴取等、救急Ⅰ課程に比べて高度なものとなっている。

ウ 救急標準課程

救急Ⅰ課程＋救急Ⅱ課程の内容であり、総務省令で定める教科目を合計250時間履修する。

エ 救急救命士

県内の高規格救急自動車台数及び救急救命士数は80表のとおりであり、今後、救急救命士の養成については、救急振興財団の研修枠（年平均13名）及び大都市の養成所等への依頼を含め年間約13名を養成していくこととしている。

オ 救急振興財団

救急隊員が救急救命士の資格を取得するために必要な教育訓練を実施するため、各都道府県の出捐により平成3年5月に設立された。現在は、東京都及び福岡県の2か所に研修施設を有し、年間約1,000名の救急救命士の養成を行っている。

80表 救急業務高度化の状況（平成17年4月1日現在）

	高規格救急自動車台数(台)	救急救命士数(人)	医療機関との連携
金 沢 市	9	42	平成7年10月1日
小 松 市	2	12	平成8年3月5日
加 賀 市	2	11	平成8年2月6日
か ほ く 市	2	9	平成7年4月1日
山 中 町	1	4	平成11年4月1日
津 幡 町	2	9	平成8年1月10日
内 灘 町	1	6	平成11年5月1日
能 美 広 域	2	10	平成9年1月14日
七尾鹿島広域圏	6	22	平成6年3月15日
羽咋郡市広域圏	4	10	平成9年1月1日
白山石川広域	7	20	平成5年11月1日
奥能登広域圏	9	30	平成10年1月1日
計	47	185	

(5) 救助業務実施体制

県下の救助隊数は、「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（以下省令という。）」第3条に定める救助隊が21隊であり、うち5隊は省令第4条に定める特別救助隊である。

救助隊員の総数は343人であり、そのうち専任隊員は、金沢市消防本部の28人のみであり、残りの315人は、他業務を兼任する隊員となっている。

救助隊が搭乗する車両は81表のとおりであり、うち救助工作車は14台となっている。

81表 救助隊が搭乗する車両

(単位：台)

	救助工作車	はしご車	ポンプ車	タンク車	その 他	計
金 沢 市	2		1		1	4
小 松 市	2	2		2		6
加 賀 市	1					1
か ほ く 市	1					1
山 中 町	1					1
津 幡 町	1					1
内 灘 町	1					1
能 美 広 域	1					1
七尾鹿島広域圏	1					1
羽咋郡市広域圏	1					1
白山石川広域	1					1
奥能登広域圏	1		1		5	7
計	14	2	2	2	6	26

82表 平成16年中の市町別救助隊及び救助活動状況（平成17年4月1日現在）

区 分	救 助 隊（隊）						救助隊員(人)			事故種別 出動件数・活動件数(件)					
	※第3条に定める (救助隊)			※うち第4条に定め る(特別救助隊)			専 任 救 助 隊 員	兼 任 救 助 隊 員	計	火 災				交通事故	
	隊基 数準	隊 数	第 3 ち 条	隊基 数準	隊 数	第 4 ち 条				建 物		建 物 以 外		出 動 件 数	活 動 件 数
										出 動 件 数	活 動 件 数	出 動 件 数	活 動 件 数		
金沢市	3	3	3	2	2	2	28	18	46	47	28 (1)	6	3	63	40 (44)
小松市	2	2	2	1	1	1		30	30	13				58	37 (46)
加賀市	1	1	1	1	1	1		15	15	8		4		31	14 (17)
かほく市	1	1	1					17	17					6	5 (6)
山中町	1	1	1					12	12					2	1 (1)
津幡町	1	1	1					34	34					10	4 (4)
内灘町	1	1						24	24					4	2 (9)
能美広域	1	1	1					24	24	5		2		29	7 (8)
七尾鹿島(広)	3	1						30	30	3	3 (4)			23	15 (22)
羽咋郡市(広)	1	1						10	10					20	15 (19)
白山石川(広)	5	1	1	2	1	1		14	14	3	3			35	10 (10)
奥能登(広)	7	7		1	1			87	87					31	17 (30)
計	27	21	11	7	6	5	28	315	343	79	34 (5)	12	3 (0)	312	167 (216)

区 分	事故種別 出動件数・活動件数(件)															
	水難事故		自然災害		機械に よる事故		建物等に よる事故		ガス及び 酸欠事故		爆発事故		その他の事故		計	
	出 動 件 数	活 動 件 数	出 動 件 数	活 動 件 数	出 動 件 数	活 動 件 数	出 動 件 数	活 動 件 数	出 動 件 数	活 動 件 数	出 動 件 数	活 動 件 数	出 動 件 数	活 動 件 数	出 動 件 数	活 動 件 数
金沢市	16	9 (9)			6	3 (3)	11	7 (6)					28	17 (13)	177	107 (76)
小松市	5	3 (4)					3	2 (2)					10	6 (6)	89	48 (58)
加賀市	3	1 (1)	12	12 (38)	2	1 (1)	1	1 (1)					7		68	29 (58)
かほく市	2	2 (4)											1	1 (1)	9	8 (11)
山中町					1	1 (1)							8	7 (9)	11	9 (11)
津幡町	2	2 (3)			1	1 (1)							3	2 (2)	16	9 (10)
内灘町	2	2 (3)													6	4 (12)
能美広域			3										19	3 (3)	58	10 (11)
七尾鹿島(広)	6	4 (4)			2	1 (1)	1						5	1 (1)	40	24 (32)
羽咋郡市(広)	2	1 (2)											5	4 (4)	27	20 (25)
白山石川(広)	8	4 (4)			1		2						15	10 (11)	64	27 (25)
奥能登(広)	8	6 (5)			5	2 (2)	1						4	3 (3)	49	28 (40)
計	54	34 (39)	15	12 (38)	18	9 (9)	19	10 (9)	0	0	0	0	105	54 (53)	614	323 (369)

(注) () 書は救助人員数である。

※ 「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和61年自治省令第22号）」

(6) 緊急消防援助隊

ア 主 旨

阪神・淡路大震災の発生を受け、地震等の大規模災害時における人命救助活動等をより効果的かつ充実したものとするため、平成7年度に消防庁が「緊急消防援助隊要綱」を制定して全国の消防機関相互による迅速な援助体制を整備し、広域応援体制の更なる充実を図るため平成12年12月に要綱の見直しを行い、航空部隊、水上部隊、特殊災害部隊を新設し、平成15年6月に消防組織法の一部改正を行い、緊急消防援助隊を法制化し、平成16年4月に施行された。

イ 編 成

緊急消防援助隊は、指揮支援部隊、都道府県指揮隊、消火部隊、救助部隊、救急部隊、後方支援部隊、航空部隊、水上部隊、特殊災害部隊及び特殊装備部隊から編成される。

(ア) 指揮支援部隊

大規模災害又は特殊災害の発生に際し、ヘリコプター等で速やかに被災地に赴き、災害に関する情報を収集し、長官及び関係のある都道府県の知事等に伝達するとともに、被災地における緊急消防援助隊に係る指揮が円滑に行われるように支援活動を行う。

(イ) 都道府県指揮隊

指揮支援部隊の管理を受け、都道府県隊の活動を管理し、指揮及び情報の収集伝達・通信を担当する隊員4名以上で編成し、情報の収集伝達・通信を行うための設備及び車両を装備する。

(ウ) 消火部隊

主に消火活動を行い、1隊は隊員5名で編成し、消防ポンプ自動車等を装備する。

(エ) 救助部隊

主に要救助者の検索、救助活動を行い、1隊は救助隊員の資格を有する隊員5名で編成し、高規格救助工作車、高度救助用資機材を装備する。

(オ) 救急部隊

主に救急活動を行い、1隊は救急救命士等隊員3名で編成し、四輪駆動の高規格救急自動車、高度救命処置用資機材を装備する。

(カ) 後方支援部隊

被災地において、消火部隊、救助部隊及び救急部隊等が72時間以上活動することを可能とするために必要な輸送・補給活動等を行い、隊員2名以上で編成し、必要な設備等及び車両を装備する。

(キ) 航空部隊

各都道府県及び消防本部に配備されている消防防災ヘリコプターを用いて消防活動を行い、操縦士、整備士及び2名以上の救助隊員で編成する。

(ク) 水上部隊

消防艇を用いて消防活動を行う。

(ケ) 特殊災害部隊

毒劇物、大規模危険物火災等特殊災害に対応するための消防活動を行う。

(コ) 特殊装備部隊

水難救助隊、遠距離大量送水隊等特殊装備を用いて消防活動を行う。

ウ 指揮命令等

緊急消防援助隊は被災地に到着次第、当該被災地の市町村長（又は委任を受けた消防長）の指揮下に入る。

エ 緊急消防援助隊の出動体制の概要及び石川県の緊急消防援助隊の編成
83・84表に示す。

オ 緊急消防援助隊出動計画

(ア) 第1次出動都道府県隊

大規模災害が発生した場合には、原則として第1次的に応援出動する都道府県隊を第1次出動都道府県隊とし、災害発生した都道府県ごとに85表のとおり定められている。

(イ) 出動準備都道府県隊

大規模災害が発生したとの情報を得た場合には、速やかに応援出動の準備を行う都道府県隊を出動準備都道府県隊とし、災害が発生した都道府県ごとに86表のとおり定められている。

(ウ) 指揮支援部隊

災害発生都道府県ごとに87表のとおり定められている。

カ 緊急消防援助隊訓練

(ア) 中部ブロック合同訓練

緊急消防援助隊相互の連携の確保及び災害対応能力の向上を図るため、愛知県、静岡県、岐阜県、三重県、富山県、福井県及び石川県の各県隊が参加し訓練を実施している。

平成16年度は関東・中部ブロック合同訓練が静岡県静岡市、清水市、浜松市を会場に、10月23日、24日に予定されていたが、台風第23号により中止となった。

(イ) 石川県隊訓練

常に出動要請に備えた消防技術の研鑽と、各隊相互の連携した活動訓練が必要であるため、平成13年度から石川県総合防災訓練に合わせて石川県隊としての訓練を実施している。

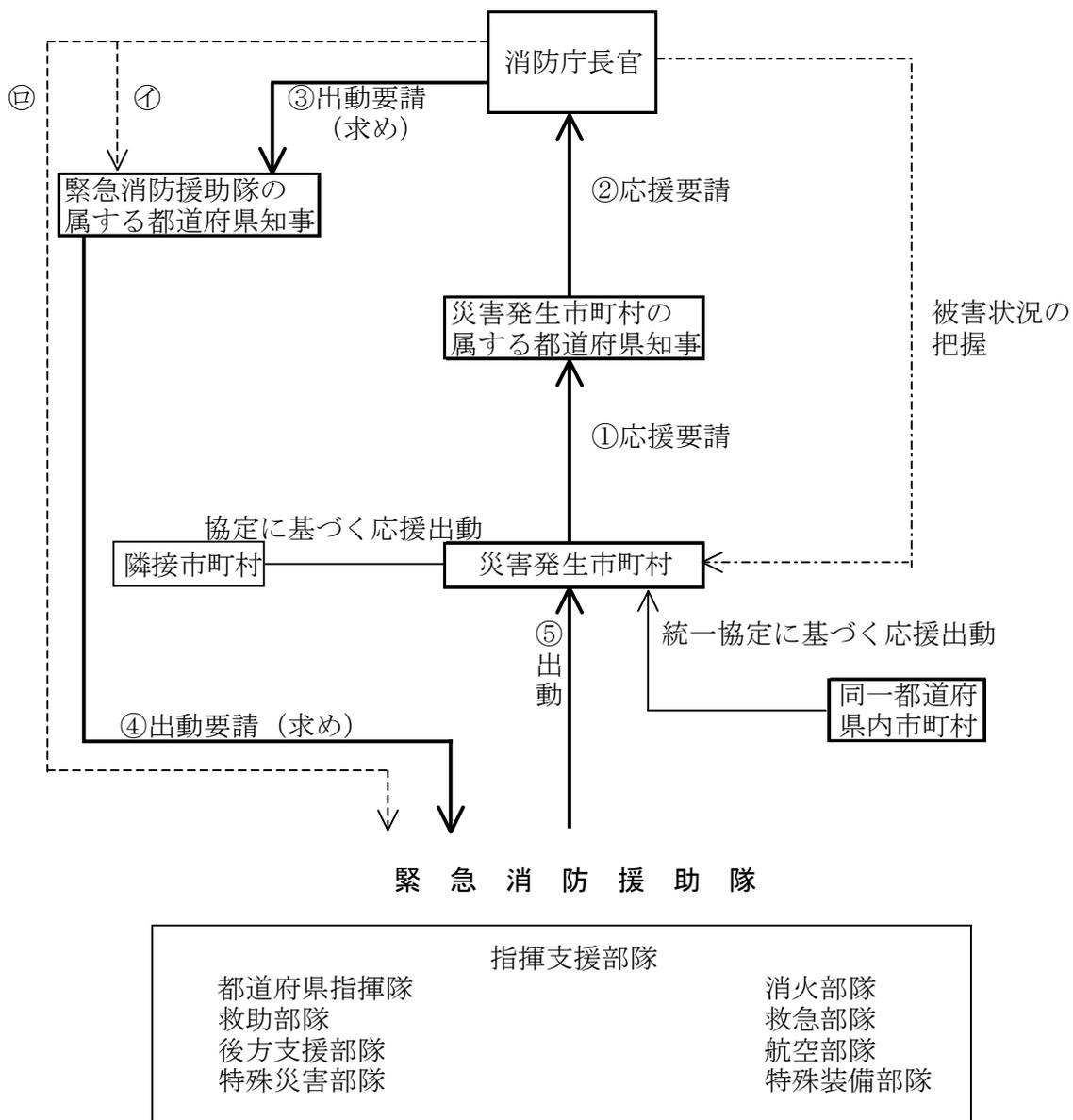
キ 緊急消防援助隊の法制化

平成15年6月、消防組織法が一部改正され、緊急対応体制の充実強化等を図るため、緊急消防援助隊が法制化され、消防庁長官による登録手続きや出動の指示、指示を受けて出動した場合の国の財政措置等について規定された（平成16年4月1日施行）。

ク 過去の緊急消防援助隊（石川県隊）の活動実績

災害名	出動先	要 請 年月日	活動期間	石川県からの出動部隊
平成16年 新潟・福島 豪雨	新潟県 三条市、 見附市、 中之島町	H16. 7. 13	H16. 7. 14	<ul style="list-style-type: none"> ・指揮支援部隊 1 隊(金沢市) ・救助部隊 4 隊(金沢市、小松市、津幡町、松任石川(広)) ・後方支援部隊 1 隊(金沢市) ・航空部隊 1 隊(石川県) <p style="text-align: right;">以上 7 隊34名</p>
平成16年 福井豪雨	福井県 福井市、 美山町、 池田町	H16. 7. 18	H16. 7. 18	<ul style="list-style-type: none"> ・指揮支援部隊 1 隊(金沢市) ・消火部隊 1 隊(金沢市) ・救助部隊 9 隊(金沢市、小松市、加賀市、かほく市、津幡町、内灘町、能美郡(広)、七尾鹿島(広)、松任石川(広)) ・救急部隊 1 隊(金沢市) ・後方支援部隊 1 隊(金沢市) ・航空部隊 1 隊(石川県) <p style="text-align: right;">以上 14隊69名</p>
			H16. 7. 19	<ul style="list-style-type: none"> ・指揮支援部隊 1 隊(金沢市) ・救助部隊 4 隊(金沢市、小松市、津幡町、松任石川(広)) ・後方支援部隊 1 隊(金沢市) ・航空部隊 1 隊(石川県) <p style="text-align: right;">以上 7 隊34名</p>
平成16年 新潟県 中越地震	新潟県 長岡市、 小千谷市、 山古志村 など	H16. 10. 24	<p>H16. 10. 24 ～ H16. 10. 25</p> <p>航空部隊 H16. 10. 25 ～ H16. 10. 27</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・指揮支援部隊 2 隊(金沢市、松任石川(広)) ・消火部隊 7 隊(金沢市、かほく市、山中町、内灘町、能美郡(広)、七尾鹿島(広)、奥能登(広)) ・救助部隊 4 隊(金沢市、小松市、津幡町、松任石川(広)) ・救急部隊 4 隊(加賀市、羽咋郡市(広)、松任石川(広)、奥能登(広)) ・後方支援部隊 2 隊(金沢市) ・航空部隊 1 隊(石川県) <p style="text-align: right;">以上 20隊84名</p>

83表 緊急消防援助隊出動体制の概要



大規模災害時に応急処置を行う医師等を被災地に運ぶとともに緊密に連携して活動する。

- 注 (1) — 線は、消防組織法第24条の3第1項に規定する災害発生市町村の属する都道府県の知事から消防庁長官に要請がある場合 (①～⑤)
- (2) --- 線①は、同項の要請を待ついとまがないと認められるときに、消防庁長官が被災地以外の都道府県知事に要請を行う場合 (消防組織法第24条の3第2項)
- (3) --- 線㊦は、さらに緊急に応援出動等の措置が必要と認められるときに、消防庁長官が被災地以外の市町村長に要請を行う場合 (消防組織法第24条の3第4項)
- (4) ①又は㊦の場合、地震防災対策強化地域に係る著しい地震災害その他大規模な災害で二以上の都道府県に及ぶもの又は毒性物質の発散等特殊な災害に対処するために特別の必要があると認めるときは、消防庁長官は、被災地以外の都道府県の知事又は当該都道府県内の市町村長に出動の指示を行うことも含まれる。(消防組織法第24条の3第5項)
- (5) 災害の状況に応じて緊急消防援助隊以外の隊が出動することもある。

84表 緊急消防援助隊石川県隊編成表

(平成17年4月1日登録)

No.	登録隊の種類	消防本部名	車両等名	部隊(隊)	
1	都道府県指揮隊	◎金沢市	指揮車	1	
		白山石川(広)	指揮車	1	
		指揮隊 計			2
2	消火部隊	金沢市	消防ポンプ自動車	5	
			水槽付消防ポンプ自動車	1	
			化学消防ポンプ自動車	1	
		加賀市	水槽付消防ポンプ自動車	1	
			かほく市	水槽付消防ポンプ自動車	1
		山中町	消防ポンプ自動車	1	
		内灘町	水槽付消防ポンプ自動車	1	
		能美(広)	水槽付消防ポンプ自動車	1	
		◎七尾鹿島(広)	化学消防ポンプ自動車	1	
		羽咋郡市(広)	消防ポンプ自動車	1	
		白山石川(広)	水槽付消防ポンプ自動車	1	
			化学消防ポンプ自動車	1	
		奥能登(広)	消防ポンプ自動車(輪島)	1	
消防ポンプ自動車(門前)	1				
	水槽付消防ポンプ自動車(穴水)	1			
消火部隊 計				19	
3	救助部隊	◎金沢市	救助工作車Ⅲ	1	
		小松市	救助工作車Ⅱ	1	
		津幡町	救助工作車Ⅲ	1	
救助部隊 計				3	
4	救急部隊	金沢市	高規格救急自動車	4	
			小松市	高規格救急自動車	1
			加賀市	高規格救急自動車	1
		かほく市	高規格救急自動車	1	
			津幡町	高規格救急自動車	1
		七尾鹿島(広)	高規格救急自動車	1	
		◎白山石川(広)	高規格救急自動車	1	
		奥能登(広)	高規格救急自動車(町野分遣所)	1	
			高規格救急自動車(大谷分遣所)	1	
	高規格救急自動車(柳田分署)	1			
救急部隊 計				13	
5	後方支援部隊	金沢市	支援車	1	
			支援車Ⅱ型	1	
		小松市	その他車両(3tユニック)	1	
		七尾鹿島(広)	その他車両	1	
後方支援部隊 計				4	
6	特殊災害部隊	毒劇物等対応部隊	金沢市	その他車両(BC災害対応隊) (救助工作車Ⅱ型など3台)	3
		大型高所放水車	1		
	泡原液搬送車	1			
特殊災害部隊 計				6	
7	特殊装備部隊	水難救助隊	小松市	(水難救助隊)	1
		屈折はしご車	1		
		電源車・照明車	1		
		大型水槽車(小型動力ポンプ付)	1		
		◎小松市	はしご自動車	1	
白山石川(広)	はしご自動車		1		
特殊装備部隊 計				8	
8	航空部隊	石川県	ヘリコプター(N災害対応隊)	航空部隊 計	1
石川県編成部隊 合計				56	

※ 代表消防機関は、金沢市消防本部。◎は部隊長。

85表 第1次出動都道府県隊

災害発生都道府県	第1次出動都道府県隊
北海道	青森 岩手 宮城 秋田
青森	岩手 宮城 秋田 山形
岩手	青森 宮城 秋田 山形
宮城	岩手 秋田 山形 福島
秋田	青森 岩手 宮城 山形
山形	宮城 秋田 福島 新潟
福島	宮城 山形 栃木 新潟
茨城	福島 栃木 埼玉 千葉
栃木	福島 茨城 群馬 埼玉
群馬	栃木 埼玉 新潟 長野
埼玉	茨城 群馬 千葉 東京
千葉	茨城 埼玉 東京 神奈川
東京	埼玉 千葉 神奈川 山梨
神奈川	千葉 東京 山梨 静岡
新潟	山形 福島 群馬 長野
富山	新潟 石川 長野 岐阜
石川	富山 福井 岐阜 滋賀
福井	石川 岐阜 滋賀 京都
山梨	東京 神奈川 長野 静岡
長野	群馬 新潟 山梨 岐阜
岐阜	富山 福井 長野 愛知
静岡	神奈川 山梨 長野 愛知
愛知	岐阜 静岡 三重 滋賀
三重	愛知 滋賀 奈良 和歌山
滋賀	福井 岐阜 三重 京都
京都	福井 滋賀 大阪 兵庫
大阪	京都 兵庫 奈良 和歌山
兵庫	京都 大阪 鳥取 岡山
奈良	三重 京都 大阪 和歌山
和歌山	三重 京都 大阪 奈良
鳥取	兵庫 島根 岡山 広島
島根	鳥取 岡山 広島 山口
岡山	兵庫 鳥取 広島 香川
広島	島根 岡山 山口 愛媛
山口	島根 岡山 広島 福岡

災害発生都道府県	第1次出動都道府県隊
徳島	兵庫 香川 愛媛 高知
香川	岡山 徳島 愛媛 高知
愛媛	広島 徳島 香川 高知
高知	広島 徳島 香川 愛媛
福岡	山口 佐賀 熊本 大分
佐賀	福岡 長崎 熊本 大分
長崎	福岡 佐賀 熊本 大分
熊本	福岡 大分 宮崎 鹿児島
大分	福岡 佐賀 熊本 宮崎
宮崎	福岡 熊本 大分 鹿児島
鹿児島	福岡 熊本 大分 宮崎
沖縄	福岡 熊本 宮崎 鹿児島

86表 出動準備都道府県隊

災害発生都道府県	出動準備都道府県隊
北海道	山形 福島 茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川 新潟 富山 石川
青森	北海道 福島 茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川 新潟 富山 石川
岩手	北海道 福島 茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川 新潟 富山 山梨
宮城	北海道 青森 茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川 新潟 富山 山梨
秋田	北海道 福島 茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川 新潟 富山 石川
山形	北海道 青森 岩手 茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川 富山 石川
福島	北海道 青森 岩手 秋田 茨城 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川 富山 長野
茨城	青森 岩手 宮城 秋田 山形 群馬 東京 神奈川 新潟 山梨 長野 静岡
栃木	青森 岩手 宮城 秋田 山形 千葉 東京 神奈川 新潟 山梨 長野 静岡
群馬	岩手 宮城 秋田 山形 福島 茨城 千葉 東京 神奈川 富山 山梨 静岡
埼玉	岩手 宮城 秋田 山形 福島 栃木 神奈川 新潟 富山 山梨 長野 静岡

86表 出動準備都道府県隊（続き）

災害発生都道府県	出動準備都道府県隊						
千葉	岩手 新潟	宮城 山梨	秋田 長野	山形 静岡	福島 愛知	栃木	群馬
東京	宮城 富山	山形 長野	福島 岐阜	茨城 静岡	栃木 愛知	群馬	新潟
神奈川	宮城 新潟	山形 長野	福島 岐阜	茨城 愛知	栃木 滋賀	群馬	埼玉
新潟	宮城 神奈川	秋田 富山	茨城 石川	栃木 福井	埼玉 山梨	千葉	東京
富山	群馬 愛知	埼玉 三重	東京 滋賀	神奈川 京都	福井 大阪	山梨 奈良	
石川	新潟 京都	群馬 大阪	山梨 奈良	長野 和歌山	静岡 鳥取	愛知	三重
福井	新潟 大阪	富山 兵庫	山梨 奈良	長野 和歌山	静岡 鳥取	愛知	三重
山梨	茨城 石川	栃木 福井	群馬 岐阜	埼玉 愛知	千葉 三重	新潟	富山
長野	栃木 山	茨城 石川	埼玉 福井	千葉 静岡	東京 愛知	神奈川 三重	富山
岐阜	東京 滋賀	神奈川 京都	石川 大阪	山梨 兵庫	静岡 奈良	三重 和歌山	
静岡	栃木 岐阜	群馬 三重	埼玉 滋賀	千葉 京都	東京 大阪	石川	福井
愛知	東京 野	神奈川 京都	富山 大阪	石川 兵庫	福井 奈良	山梨 和歌山	長野
三重	富山 京都	石川 大阪	福井 兵庫	山梨 徳島	長野 香川	岐阜	静岡
滋賀	富山 兵庫	石川 奈良	山梨 和歌山	長野 鳥取	静岡 徳島	愛知	大阪
京都	富山 和歌山	石川 鳥取	岐阜 岡山	静岡 徳島	愛知 香川	三重	奈良
大阪	石川 鳥取	福井 岡山	岐阜 広島	静岡 徳島	愛知 香川	三重	滋賀
兵庫	石川 和歌山	福井 島根	岐阜 広島	愛知 徳島	三重 香川	滋賀	奈良
奈良	富山 兵庫	石川 鳥取	福井 岡山	岐阜 徳島	静岡 香川	愛知	滋賀
和歌山	石川 鳥取	福井 島根	岐阜 岡山	静岡 徳島	愛知 香川	滋賀	兵庫
鳥取	福井 和歌山	愛知 山口	三重 徳島	滋賀 香川	京都 愛媛	大阪	奈良
島根	愛知 香川	三重 愛媛	滋賀 高知	京都 福岡	大阪 佐賀	兵庫	奈良

災害発生都道府県	出動準備都道府県隊						
岡山	愛知 山	三重 島根	滋賀 山口	京都 徳島	大阪 愛媛	奈良 福岡	和歌山
広島	大阪 福岡	兵庫 佐賀	奈良 長崎	鳥取 熊本	徳島 大分	香川	高知
山口	兵庫 長崎	鳥取 熊本	徳島 大分	香川 宮崎	愛媛 鹿児島	高知	佐賀
徳島	滋賀 根	京都 岡山	大阪 広島	奈良 山口	和歌山 福岡	鳥取 佐賀	島根
香川	滋賀 取	京都 島根	大阪 広島	兵庫 山口	奈良 福岡	和歌山 佐賀	鳥取
愛媛	滋賀 山口	京都 福岡	大阪 佐賀	兵庫 長崎	鳥取 大分	島根	岡山
高知	滋賀 山口	京都 福岡	大阪 佐賀	兵庫 長崎	鳥取 大分	島根	岡山
福岡	兵庫 愛媛	鳥取 高知	島根 長崎	岡山 宮崎	広島 鹿児島	徳島	香川
佐賀	兵庫 香川	鳥取 愛媛	島根 高知	岡山 宮崎	広島 鹿児島	山口	徳島
長崎	兵庫 香川	鳥取 愛媛	島根 高知	岡山 宮崎	広島 鹿児島	山口	徳島
熊本	兵庫 愛媛	島根 高知	岡山 佐賀	広島 長崎	山口 沖縄	徳島	香川
大分	兵庫 愛媛	島根 高知	岡山 長崎	広島 鹿児島	山口 沖縄	徳島	香川
宮崎	兵庫 愛媛	島根 高知	岡山 佐賀	広島 長崎	山口 沖縄	徳島	香川
鹿児島	兵庫 愛媛	島根 高知	岡山 佐賀	広島 長崎	山口 沖縄	徳島	香川
沖縄	兵庫 愛媛	島根 高知	岡山 佐賀	広島 長崎	山口 大分	徳島	香川

87表－1 指揮支援隊及び指揮支援部隊長

災害発生都道府県	部隊長の所属する消防本部	指揮支援隊の所属する消防本部
北海道	札幌市消防局	札幌市消防局、仙台市消防局、東京消防庁、横浜市消防局、千葉市消防局
青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	仙台市消防局	仙台市消防局、札幌市消防局、東京消防庁、横浜市消防局、川崎市消防局
茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡	東京消防庁	東京消防庁、横浜市消防局、川崎市消防局、千葉市消防局、さいたま市消防局、名古屋市消防局、大阪市消防局
岐阜、愛知、三重	名古屋市消防局	名古屋市消防局、京都市消防局、大阪市消防局、神戸市消防局、東京消防庁
富山、石川、福井、滋賀、京都、奈良、和歌山	京都市消防局	京都市消防局、大阪市消防局、神戸市消防局、名古屋市消防局、東京消防庁
大阪、兵庫	大阪市消防局	大阪市消防局、神戸市消防局、京都市消防局、名古屋市消防局、東京消防庁
鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知	広島市消防局	広島市消防局、北九州市消防局、福岡市消防局、大阪市消防局、神戸市消防局、東京消防庁
福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	福岡市消防局	福岡市消防局、北九州市消防局、広島市消防局、大阪市消防局、神戸市消防局、東京消防庁

87表－2 指揮支援部隊長代行

災害発生都道府県	指揮支援部隊長代行の所属する消防本部
北海道	仙台市消防局
青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	札幌市消防局
茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡	名古屋市消防局
岐阜、愛知、三重	東京消防庁
富山、石川、福井、滋賀、京都、奈良、和歌山	大阪市消防局
大阪、兵庫	京都市消防局
鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知	広島市消防局
福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	広島市消防局

(7) 国際消防救助隊

ア 主旨

海外の地域、特に開発途上にある海外の地域において大規模な災害が発生し、又は正に発生しようとしている場合に、当該災害を受け、若しくは受けるおそれのある国又は国際機関の要請に応じ、国際緊急援助活動を行うため、政府は外務省を中心に国際緊急援助体制の整備を進め、昭和62年9月に「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」が公布施行された。

消防庁長官は、外務大臣からの協力要請及び協議に基づき、消防庁職員に国際緊急援助活動を行わせるとともに、消防庁長官の要請を受けた市町村は、その消防機関の職員に国際緊急援助活動を行わせることができることとなった。

そこで、この市町村の消防が実施する国際緊急援助活動の迅速かつ的確な運営を図るため、国際消防救助隊が組織された。

イ 編成

国際消防救助隊は、全国の62消防本部、599人の救助隊員から構成されており、世界のトップレベルの救助技術を有する救助隊として、これまで15回海外において救助活動や支援活動を行っている。

ウ 拡充

消防庁では、国際緊急援助活動の協力要請に速やかに対応するため、国際消防救助隊の体制を更に充実強化することとし、平成13年度末を目途に登録消防本部・隊員数を現行の40消防本部501人体制から62消防本部599人体制に拡充するとともに、登録隊員に対する教育訓練の充実を図ることとした。

なお、この拡充に当たっては、参加を希望した金沢市消防本部が平成12年10月に消防庁長官から登録された旨の通知を受けた。

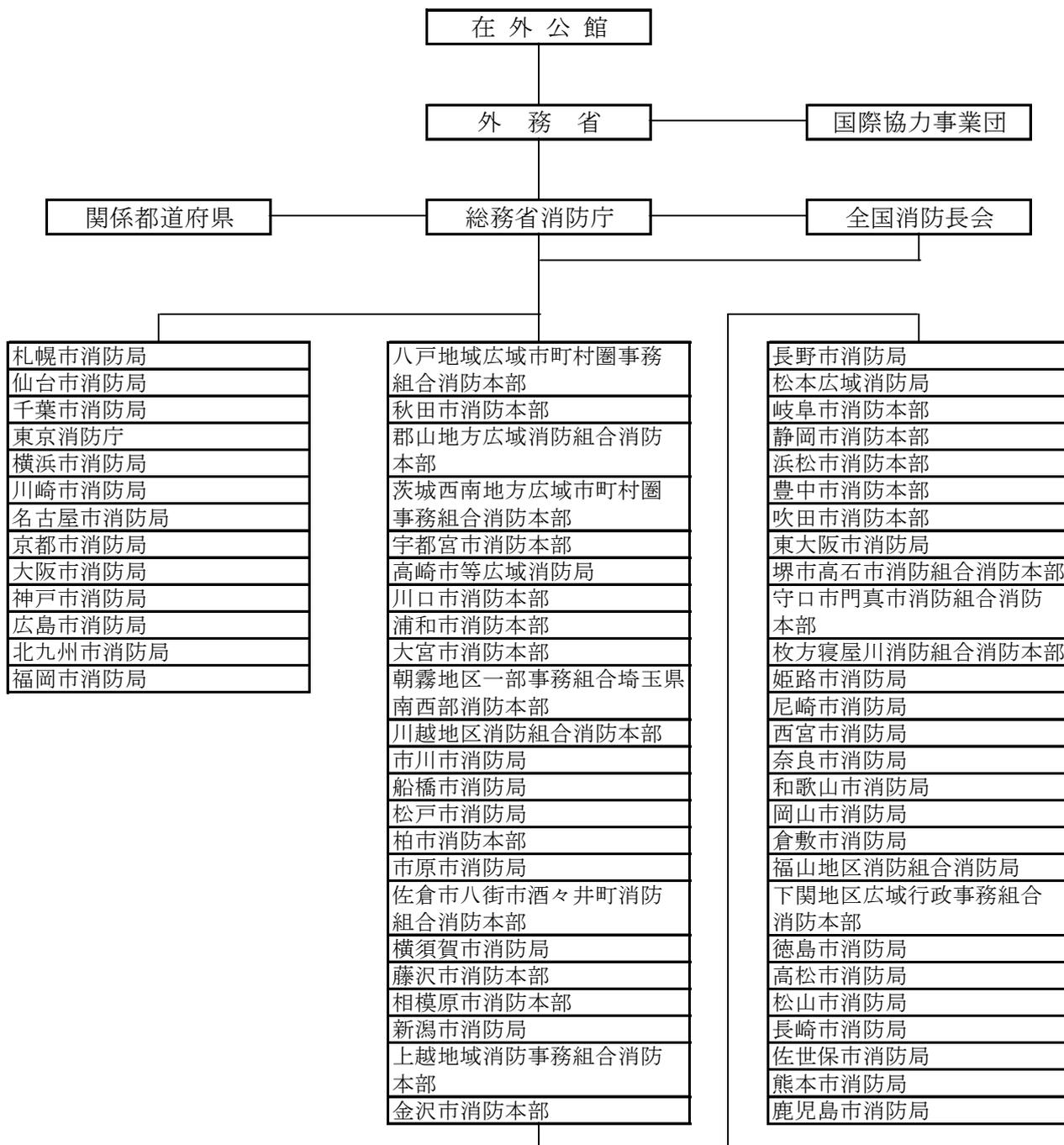
金沢市消防本部では、救助隊員の中から国際消防救助隊員として8名の登録を行い、平成13年4月から活動している。

－ 国際消防救助隊出動体制編成計画別表 －

出動 順位	グループ	第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8	第9	第10	第11	第12
		日付	1, 2, 3	4, 5	6, 7, 8	9, 10	11, 12, 13	14, 15	16, 17, 18	19, 20	21, 22, 23	24, 25	26, 27, 28
第1 順位	当番 消防本部	東京 札幌 福岡	東京 福岡 広島	東京 広島 横浜	東京 横浜 北九州	東京 北九州 名古屋	東京 名古屋 川崎	東京 川崎 神戸	東京 神戸 仙台	東京 仙台 京都	東京 京都 千葉	東京 千葉 大阪	東京 大阪 札幌
	副当番 消防本部	浦和 横須賀	大宮 横須賀	船橋 茨城西南	船橋 茨城西南	市川 藤沢	市川 藤沢	松戸 柏	松戸 佐倉・八街 酒々井	川口 朝霞	川口 朝霞	相模原 川越	相模原 市原
第2 順位	当番 消防本部	上越 鹿児島 市原 高崎	浜松 堺・高石 岐阜 秋田	徳島 八戸 柏 宇都宮	枚方・ 寝屋川 長崎 岡山 金沢	静岡 福山 吹田 長野	東大阪 熊本 浜松 奈良	尼崎 西宮 川越 松本	長崎 岐阜 新潟 和歌山	倉敷 佐世保 佐倉・八街 酒々井 豊中	岡山 新潟 東大阪 姫路	高松 郡山 下関 守口	堺・高石 枚方・ 寝屋川 熊本 松山
		第3 順位	当番 消防本部	静岡 和歌山	下関 豊中	尼崎 姫路	西宮 守口	倉敷 松山	佐世保 高崎	高松 秋田	郡山 宇都宮	鹿児島 金沢	吹田 長野

- 1 日付は長官が第1順位の協力市町村へ要請した時点の日本時間によるものとし、同一グループに属する後順位の消防本部に対しては、先順位の消防本部が対応できない場合、又は先順位の消防本部（副当番消防本部を含む。）のみによっては長官の要請する隊員数が確保できない場合に、その順位に従い要請することを原則とする。ただし、当該同一のグループに属する消防本部によっては対応できないと長官が認める場合その他特別の事情がある場合には、当該グループ以外のグループに属する協力市町村に、その順位にかかわらず要請する場合がある。
- 2 副当番消防本部は当番消防本部が対応できないと長官が認めた場合に対応する。

— 国際消防救助隊の編成及び出動に係る情報連絡体制 —



4 予 防 行 政

(1) 火災予防運動

近年、一般家庭で使用される火気使用器具は、多種多様となり、しかも取扱者の不慣れから最も大切な安全管理をおろそかにし、火を粗雑に扱いがちであるが、火を使用し、取り扱う以上、火の持つ危険性を常に認識して、細心の注意を払わなければならない。

県民一人一人がこのことを自覚し、実践することが火災予防になによりも重要なことである。

このような観点から、毎年春季及び秋季の火災多発期に県民の火災予防思想の高揚をはかり、火災を防止し、火災による死傷者の発生を防止することを目的とした火災予防運動を実施している。

ア 春季火災予防運動

(ア) 統一標語

「火は消した？ いつも心に きいてみて」

(イ) 実施期間

平成16年3月20日から3月26日まで

(ウ) 県下一斉実施事項

- a 高齢者、身体不自由者等を中心とした防災安全対策の徹底
- b 地域における防火対策の推進
- c 家庭における防火対策の推進
- d 百貨店、旅館、飲食店等不特定多数の者が出入りする防火対象者等に係る防火安全の確保
- e 高層建築物における防火安全の確保
- f 乾燥時及び強風時の火災発生防止対策の推進

イ 秋季火災予防運動

(ア) 統一標語

「火は消した？ いつも心に きいてみて」

(イ) 実施期間

平成16年11月9日から11月15日まで

(ウ) 県下一斉実施事項

- a 住宅防火対策の推進
- b 地域における防火安全体制の充実
- c 物品販売店舗、旅館、ホテル等不特定多数の者が出入りする防火安全の確保
- d 社会福祉施設、病院等自力避難が困難な者が多数入所している施設における防火安全の徹底

ウ 山火事予防運動（3月20日～26日）

春の火災予防運動に併せて、林野庁と消防庁の主唱で山火事予防思想の普及と森林の保全を目的とした山火事予防運動を行っている。

エ 車両火災予防運動（3月20日～26日）

春の火災予防運動に併せて、消防庁と運輸省の主唱で車両交通者及び利用者を対象に車両火災予防運動を行っている。

オ 年末年始の火災予防運動（12月末～年始）

年末年始の人の動きが慌ただしくなり、何かにつけ注意力や警戒心が薄れる時期に、火災予防運動を行っている。

カ 文化財防火運動（1月26日前後）

1月26日の「文化財防火デー」を中心として、住民の文化財愛護思想の高揚を図るため文化財での消火訓練を実施している。

キ その他の運動

火災予防運動の他に「建築防災週間」や「違反建築週間」にも協力している。

(2) 住宅防火対策

住宅火災による死者が、建物火災の概ね9割を占め、特に高齢者の死者発生率が他の年齢層に比べて極めて高い現状にある。

高齢化が進む中、今後も住宅火災による死者の増加が予想されることから、平成15年12月に消防審議会から、住宅に住宅用火災警報器等の住宅用防災機器の設置を義務付ける等を内容とする答申が出され、この答申を受けて、「消防法及び石油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律」が衆参両議員で全会一致で可決成立し、平成16年6月2日に公布された。

本改正に伴い、消防法施行令の改正（平成16年10月27日）、住宅用防災機器の設置及び維持に関する条例の制定に関する基準を定める省令の制定（平成16年11月26日）、火災予防条例（例）の改正（平成16年12月15日）及び住宅用火災警報器及び住宅用防災報知設備に係る技術上の規格を定める省令の制定（平成17年1月25日）が順次公布された。

施行日は、新築住宅については平成18年6月1日から、既存住宅については市町村条例で定める日から住宅用火災警報器等の設置が義務付けられることとなった。

石川県では、平成10年3月20日に住宅火災の大幅な低減を図るために、行政、関係業界・団体の代表者が参加する石川県住宅防火対策推進連絡会を設置した。

連絡会では、防火意識の高揚、住宅防火診断、住宅防火設計、住宅防災機器の普及等の事項に関する効果的な方法について協議している。

(3) 消防用設備等規制

ア 防火対象物の実態

県内における平成17年3月31日現在の防火対象物（消防法施行令別表第1の（1）～（18）項に掲げる用途に供されるもので延べ面積150㎡以上のもの）の総数は48,830件であり、その用途別内訳は88表のとおりである。

88表 防火対象物数の推移（各年3月31日現在）

（単位：カ所）

防火対象物の種類 年度	(一)		(二)		(三)		(四)	(五)		(六)			(七)	(八)	(九)	
	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ		イ	ロ	イ	ロ	ハ			イ	ロ
	劇場・映画館等	公会堂・集会場	レバ ー・ キャ ーバ	遊 技 場 等	料 理 店 等	飲 食 店 等	物 販 店 舗	旅 館・ ホテ ル	共 同 住 宅	病 院・ 診療 所	社 会 福 祉 施 設	幼 稚 園・ 盲学 校	学 校	図 書 館・ 美術 館	特 殊 浴 場	一 般 浴 場
平成8年	73	1,193	3	169	148	866	1,867	1,259	9,144	612	657	99	795	97	20	137
平成9年	74	1,229	3	171	147	907	1,930	1,224	9,617	623	670	101	806	103	21	132
平成10年	71	1,257	4	174	148	907	1,951	1,208	10,022	630	682	102	816	107	21	135
平成11年	67	1,304	4	169	145	1,024	1,985	1,173	10,504	633	686	103	819	112	21	134
平成12年	66	1,337	4	179	144	966	1,991	1,115	10,878	639	703	101	827	112	21	129
平成13年	66	1,360	4	178	143	982	2,028	1,084	11,186	654	725	104	831	117	19	126
平成14年	69	1,391	5	175	142	1,004	2,034	1,051	11,586	669	746	104	835	122	20	127
平成15年	69	1,405	5	175	142	1,021	2,060	1,040	11,907	674	785	106	840	127	21	124
平成16年	72	1,422	5	176	143	1,030	2,079	1,023	12,134	682	831	106	841	131	19	122
平成17年	71	1,456	5	171	138	1,156	2,077	1,014	12,453	689	890	105	834	138	19	119

防火対象物の種類 年度	(十)	(十一)	(十二)		(十三)		(十四)	(十五)	(十六)		(十六の2)	(十六の3)	(十七)	(十八)	合 計
	停 車 場	神 社・ 寺院	工 場・ 作業 場	ス タ ジ オ	駐 車 場	航 空 格 納 庫			倉 庫	官 公 署・ 事務 所	複 象 物 用 途 (特 定 防 火 対)	複 象 物 用 途 (一 般 防 火 対)			
平成8年	23	1,200	10,690	3	375	24	4,900	4,531	3,347	1,566	1		85		17,139
平成9年	24	1,205	10,706	3	381	24	4,944	4,673	3,346	1,573	1		90		17,758
平成10年	23	1,211	10,696	3	393	24	4,945	4,786	3,339	1,609	1		89		18,235
平成11年	23	1,219	10,693	4	400	24	5,084	4,916	3,415	1,652	1		89		18,883
平成12年	23	1,229	10,879	4	412	25	5,123	5,016	3,391	1,691	1		91		19,212
平成13年	23	1,233	10,730	4	418	25	5,118	5,123	3,407	1,712	1		90		19,607
平成14年	23	1,233	10,799	4	409	25	5,131	5,121	3,407	1,746	1		90		20,080
平成15年	25	1,241	10,687	4	420	26	5,130	5,163	3,449	1,766	1		89		20,501
平成16年	24	1,255	10,657	4	431	26	5,124	5,204	3,463	1,818	1		89	1	20,816
平成17年	26	1,247	10,772	4	441	26	5,294	5,272	3,451	1,876			86		21,335

イ 防火管理者制度

消防法第8条第1項により、多数の者が出入りする防火対象物にあつては、一定の資格を有する者の中から防火管理者を選任し、防火管理上必要な消防計画の作成、自衛消防組織の編成、消火、通報、避難訓練の実施、防火対象物の自主検査の実施、消防設備等、防火避難施設の点検及び維持管理、収容人員の適正管理、従業員等に対する防火教育の実施等の業務を行わせることとしている。

防火管理者の資格は、消防法に基づいて各消防長、各都道府県知事が防火管理に関する講習会の過程（普通講習）を終了した者等に附与しているが、平成17年3月31日現在38,502人（89表）が防火管理者の資格を取得している。

また、平成17年3月31日現在における県内の防火管理の選任状況等は90表のとおりである。

89表 防火管理者講習実施状況（普通講習）

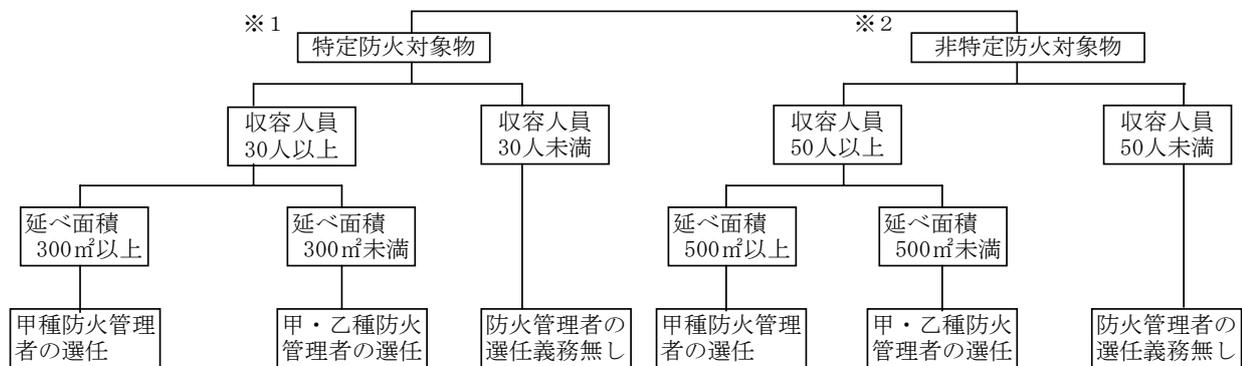
年 度	講習回数	受講者数
S36～H6	333回	27,625人
7	13	1,021
8	16	1,117
9	14	1,009
10	14	946
11	13	988
12	13	1,015
13	13	1,109
14	13	1,143
15	17	1,275
16	21	1,254
計	480	38,502

90表 防火管理者の選任状況及び消防計画の届出状況（平成17年3月31日現在）

防火対象物の種類	(一)		(二)		(三)		(四)	(五)		(六)			(七)	(八)	(九)		
	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ		イ	ロ	イ	ロ	ハ			イ	ロ	
	劇場・映画館等	公会堂・集会場	レジャー・キャバ	遊技場等	料理店等	飲食店等	物販店舗	旅館・ホテル	共同住宅	病院・診療所	社会福祉施設	幼稚園・盲学校	学校	図書館・美術館	特殊浴場	一般浴場	
甲種	対象物数(ヶ所)	50	580	1	128	94	368	1,154	627	904	248	692	79	486	72	16	56
	防火管理者選任対象物数(ヶ所)	44	468		112	72	288	909	579	714	235	652	77	480	63	16	42
	消防計画届出対象物数(ヶ所)	40	442		110	63	275	876	563	656	227	649	76	468	63	15	39
乙種	対象物数(ヶ所)	28	625	4	26	14	476	192	69	14	4	28		7	25		29
	防火管理者選任対象物数(ヶ所)	19	310	2	15	7	281	98	58	3		23		5	21		27
	消防計画届出対象物数(ヶ所)	7	272	2	13	6	264	87	57	3		23		5	21		26

防火対象物の種類	(十)	(十一)	(十二)		(十三)		(十四)	(十五)	(十六)		(十六の2)	(十六の3)	(十七)	(十八)	合計
			イ	ロ	イ	ロ			イ	ロ					
	区分	停車場	神社・寺院	工場・作業場	スタジアム	駐車場	航空格納庫	倉庫	官公署・事務所	複合物用途(特定防火対)	〃(一般)	地下街	準地下街	文化財	アーケード
甲種	対象物数(ヶ所)	3	528	485	2	11	54	947	1,496	215	1		32		9,329
	防火管理者選任対象物数(ヶ所)	2	332	429	2	11	45	807	1,212	197	1		29		7,818
	消防計画届出対象物数(ヶ所)	2	297	391	1	10	41	770	1,084	185	1		28		7,372
乙種	対象物数(ヶ所)		137	9		1	3	100	198	11			7		2,007
	防火管理者選任対象物数(ヶ所)		82	3		1	2	65	131	8			6		1,167
	消防計画届出対象物数(ヶ所)		63	2		1	2	61	113	8			6		1,042

備考：防火管理者の選任要件については、以下のとおり



※1「特定防火対象物」は上記表中(一)、(二)、(三)、(四)、(五)のイ、(六)、(九)のイ、(十六)のイ、(十六の2)、(十六の3)に該当するものを言う。

※2「非特定防火対象物」は、上記表中の「特定防火対象物」以外のものを言う。

ウ 消防施設等の設置状況

防火対象物は、消防法第17条第1項の規定により政令で定められている基準に従って消火設備、警報設備、避難設備、消防用水及び消火活動上必要な施設を設置し、維持することが義務づけられている。

県内における平成17年3月31日現在の設置状況は91表のとおりである。

91表 消防用設備等の設置状況

(単位：カ所)

年	区分	スク プ ラ ー リ 設 ン 備	屋設 内 消 火 栓 備	水設 噴 霧 消 火 備	屋設 外 消 火 栓 備	排 煙 設 備	連 結 散 水 栓	連 結 送 水 管	非 常 ト コ ン セ 備	非 常 電 源	動 消 防 設 備	消 防 用 水	自 報 動 知 火 災 備	ガ 火 災 警 報 漏 れ 器	漏 火 災 警 報 電 器	非 警 報 設 常 備	避 難 器 具	誘 導 灯
8年	設置	330	3,729	534	222	59	47	581	43	3,622	49	110	13,368	37	3,996	3,577	3,262	9,927
	既存不適格	5	592	20	13		17	4		352	2		1,543		69	398	64	1,481
	違反	4	223	9	5	1		1		174			384		401	307	46	180
	設置義務数	339	4,544	563	240	60	64	586	43	4,148	51	110	15,295	37	4,466	4,282	3,372	11,588
9年	設置	347	3,786	555	223	69	49	599	46	3,673	53	113	13,708	37	3,907	3,659	3,304	10,116
	既存不適格	10	600	21	12		18	4		344	2		1,566		68	414	70	1,580
	違反	3	240	8	5	1		1		194			365		388	297	42	180
	設置義務数	360	4,626	584	240	70	67	604	46	4,211	55	113	15,639	37	4,363	4,370	3,416	11,876
10年	設置	362	3,757	568	255	71	49	614	47	3,701	74	123	14,181	38	3,839	3,770	3,359	10,252
	既存不適格	10	602	23	15	1	20	4		329	2		1,541		64	414	79	1,618
	違反	3	243	9	4			1		196			362		368	285	41	174
	設置義務数	375	4,602	600	274	72	69	619	47	4,226	76	123	16,084	38	4,271	4,469	3,479	12,044
11年	設置	373	3,773	580	268	65	54	635	50	3,483	79	128	14,379	39	3,779	3,868	3,389	10,420
	既存不適格	8	591	25	17	1	21	4		268	2	1	1,538		64	429	75	1,635
	違反	1	246	7	2					192			360		349	260	45	164
	設置義務数	382	4,610	612	287	66	75	639	50	3,943	81	129	16,277	39	4,192	4,557	3,509	12,219
12年	設置	386	3,783	608	262	64	56	652	53	3,634	78	127	14,486	39	3,701	3,953	3,310	10,571
	既存不適格	10	590	27	16	1	22	4		242	2	1	1,546		65	442	49	1,688
	違反		239	7	3					186			358		325	241	40	151
	設置義務数	396	4,612	642	281	65	78	656	53	4,062	80	128	16,390	39	4,091	4,636	3,399	12,410
13年	設置	395	3,846	623	269	66	58	663	53	3,746	69	132	14,638	41	3,645	4,030	3,454	10,714
	既存不適格	10	607	26	15	1	22	4		242	2	1	1,534		63	455	50	1,733
	違反		238	7	4					182			384		310	230	43	153
	設置義務数	405	4,691	656	288	67	80	667	53	4,170	71	133	16,556	41	4,018	4,715	3,547	12,600
14年	設置	409	3,913	643	275	63	58	683	55	3,901	87	134	14,756	42	3,560	4,063	3,488	10,829
	既存不適格	10	607	28	17	1	23	4		209	2	1	1,519		61	463	53	1,757
	違反	1	264	6	7					185	2		381		300	231	44	162
	設置義務数	420	4,784	677	299	64	81	687	55	4,295	91	135	16,656	42	3,921	4,757	3,585	12,748
15年	設置	419	3,948	662	282	65	59	688	57	3,928	81	137	14,879	43	3,536	4,107	3,529	10,979
	既存不適格	12	607	27	16	1	24	4		207	2	1	1,514		59	469	53	1,764
	違反	1	256	5	7					202	2		369		280	232	34	164
	設置義務数	432	4,811	694	305	66	83	692	57	4,337	85	138	16,762	43	3,875	4,808	3,616	12,907
16年	設置	430	3,967	679	303	65	60	701	60	3,978	81	139	15,109	44	3,465	4,174	3,564	11,173
	既存不適格	12	602	26	19	1	25	4		196	4	1	1,649		58	468	48	1,761
	違反	1	249	6	8					208	2		375		265	239	29	159
	設置義務数	443	4,818	711	330	66	85	705	60	4,382	87	140	17,133	44	3,788	4,881	3,641	13,093
17年	設置	451	3,966	655	375	58	64	715	60	4,044	76	126	15,305	39	3,379	4,322	3,675	11,415
	既存不適格	13	559	24	20		25	3		189	5	1	1,719		44	430	54	1,833
	違反	1	254	4	6					217			362		217	263	29	194
	設置義務数	465	4,779	683	401	58	89	718	60	4,450	81	127	17,386	39	3,640	5,015	3,758	13,442

エ 火災予防査察の実施状況

消防機関は、消防法第4条の規定により防火対象物に立ち入って、防火対策物の位置、構造、設置及び管理の状況等を検査する予防査察を行っている。

平成16年度中に県内の消防機関が行った予防査察の実施状況は92表のとおりである。

92表 平成16年度中の火災予防査察の実施状況

防火対象物の種類 年	(一)		(二)		(三)		(四)	(五)		(六)			(七)	(八)	(九)	
	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ		イ	ロ	イ	ロ	ハ			イ	ロ
	劇場・映画館等	公会堂・集会場	バー・キャバレー	遊技場等	料理店等	飲食店等	物販店舗	旅館・ホテル	共同住宅	病院・診療所	社会福祉施設	幼稚園・盲学校	学校	図書館・美術館	特殊浴場	一般浴場
平成16年度	21	297	2	36	41	261	455	403	307	92	259	29	156	38	4	20

防火対象物の種類 年	(十)	(十一)	(十二)		(十三)		(十四)	(十五)	(十六)		(十六の2)	(十六の3)	(十七)	(十八)	合計
	停車場	神社・寺院	工場・作業場	スタジオ	駐車場	航空格納庫			倉庫	官公署・事務所	複合用途(防火特定)	複合用途(防火一般)			
平成16年度	5	167	808		29	2	275	328	608	56			32		4,731

オ 防火対象物定期点検報告制度

平成13年9月1日に発生した新宿区歌舞伎町小規模雑居ビル火災を受け、平成14年4月に消防法が大幅に改正され、一定規模以上の防火対象物について定期点検報告制度（平成15年10月1日施行）が義務付けられた。

本制度の概要は、消防法第8条の2の2の規定により、下表の防火対象物について、防火管理上必要な業務等が点検基準に適合しているかどうかを原則1年に1回点検し、その結果を消防長又は消防署長に報告しなければならないものである。

また、点検基準に適合していると認められた防火対象物には、点検を行った日等を記載した表示を付することができることとなっている。

県内の本制度実施状況については、93表のとおりである。（表中の「第1号」及び「第2号」は下表「点検を必要とする防火対象物」欄の「第1号」及び「第2号」に対応している。）

防火対象物の区分（別表第1）	点検を必要とする防火対象物
(1) 劇場、公会堂など	【消防法施行令第4条の2の2 第1号】 左記の防火対象物で収容人員が300人以上のもの
(2) キャバレー、遊技場など	
(3) 料理店、飲食店など	
(4) 百貨店、マーケットなど	【消防法施行令第4条の2の2 第2号】 左記の防火対象物のうち収容人員が30人以上300人未満のもので、次の要件を満たすもの (1) 特定用途部分が地階又は3階以上に存するもの（避難階は除く） (2) 階段が2以上設けられていないもの
(5)イ 旅館、ホテルなど	
(9)イ 公衆浴場など	
(16)イ 複合用途防火対象物で、その一部が上記(1)～(9)イの防火対象物の用途に供されているもの	
(16の2) 地下街	

※ 特定用途部分とは、上表に掲げる防火対象物のうち(1)から(9)イまでの用途

93表 防火対象物定期点検報告制度実務状況（平成17年3月31日現在）

防火対象物の種類	区分	点検を要する防火対象物				点検報告済防火対象物数				特例認定済防火対象物数			
		第1号該当		第2号該当		第1号該当		第2号該当		第1号該当		第2号該当	
		複数 権原		複数 権原		複数 権原		複数 権原		複数 権原		複数 権原	
(一)	イ 劇場・映画館等	28		1		25				1			
	ロ 公会堂・集会場	258	2	2		183	2	1		16			
(二)	イ バー・キャバレー			1									
	ロ 遊戯場等	70		1		57		1		1			
(三)	イ 料理店等	3		4		3		2					
	ロ 飲食店等	22	14	55	5	12	7	30	4			1	
(四)	物販店舗	161	8	72		113	8	29		13			
(五)	イ 旅館・ホテル	101	1	62	1	54	1	40	1	41		8	
(六)	イ 病院・診療所	53	2	20		39	2	16		10			
	ロ 社会福祉施設	12		7		9		6		2		1	
(九)	イ 特殊浴場	2		2		1		1					
	ハ 幼稚園・盲学校	1		2		1		2					
(十六)	イ 複合用途防火対象物(特定)	255	43	73	29	175	29	31	16	30	2		
(十六の2)	イ 地下街												
合計		966	70	302	35	672	49	159	21	114	2	10	

オ 消防設備士試験

消防設備士試験は、石川県知事の委任を受けた(財)消防試験研究センターが行い、筆記及び実技試験を実施している。平成16年度の試験は平成16年8月21日、22日、28日、29日、の4日間及び平成17年2月26日、27日の2日間、金沢市において実施し、その結果は94表のとおりである。また、平成17年3月31日現在の免状交付状況は95表のとおりである。

94表 平成16年度の消防設備士試験の実施結果

種類	区分	受験願 書提出 者数	受験者 数(A)	欠席 者数	筆記試験		実技試験		最終合 格者数 (D)	最終 合格率 (D/A)
					合格者 数(B)	合格率 (B/A)	合格者 数(C)	合格率 (C/A)		
甲種	第1種	167	135	32	62	45.9	23	17.0	23	17.0
	第2種	27	21	6	13	61.9	5	23.8	5	23.8
	第3種	23	21	2	14	66.7	8	38.1	8	38.1
	第4種	239	192	47	77	40.1	36	18.8	36	18.8
	第5種	44	38	6	20	52.6	8	21.1	8	21.1
	小計	500	407	93	186	45.7	80	19.7	80	19.7
乙種	第1種	63	48	15	24	50.0	12	25.0	12	25.0
	第2種	17	15	2	5	33.3	3	20.0	3	20.0
	第3種	15	12	3	10	83.3	6	50.0	6	50.0
	第4種	123	95	28	43	45.3	23	24.2	23	24.2
	第5種	31	25	6	10	40.0	6	24.0	6	24.0
	第6種	237	207	30	150	72.5	113	54.6	113	54.6
	第7種	95	86	9	46	53.5	43	50.0	43	50.0
小計	581	488	93	288	59.0	206	42.2	206	42.2	
合計		1,081	895	186	474	53.0	286	32.0	286	32.0

95表 消防設備士免状交付状況

年 度	甲 種						乙 種							合 計	
	第1種	第2種	第3種	第4種	第5種	小 計	第1種	第2種	第3種	第4種	第5種	第6種	第7種		小 計
～H 6 年	1,070	255	185	2,660	170	4,340	321	47	50	494	87	1,120	2,198	4,317	8,657
平成 7 年	49	8	7	55	7	126	15	2	1	38	4	90	68	218	344
平成 8 年	70	3	8	49	4	134	17	2	2	36	2	66	54	179	313
平成 9 年	50	9	6	71	9	145	20	1	6	42	5	99	84	257	402
平成10年	38	9	2	58	4	111	26	4	2	40	9	76	77	234	345
平成11年	44	4	8	75	4	135	15	3	1	34	10	87	50	200	335
平成12年	31	4	5	52	6	98	15	2		37	9	69	49	181	279
平成13年	29	8	5	44	6	92	12	2	3	43	5	96	67	228	320
平成14年	32	7	10	44	6	99	18	7	3	32	6	100	76	242	341
平成15年	36	17	17	58	19	147	7	6	9	54	16	114	61	267	414
平成16年	23	5	8	36	8	80	12	3	5	22	6	113	43	204	284
累 計	1,472	329	261	3,202	243	5,507	478	79	82	872	159	2,030	2,827	6,527	12,034

備 考： 甲種消防設備士は、消防設備等の工事又は設備を行える。また、乙種は、整備のみしか行えない。なお、消防設備士が作業を行える消防設備については、次図のとおり。

種 類	種 別	消防設備等の種類	
甲 種	特 類	特殊消防用設備等	
	乙 種	第 1 類	屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、水噴霧消火設備又は屋外消火栓設備
		第 2 類	泡消火設備
		第 3 類	二酸化炭素消火設備、ハロゲン化物消火設備又は粉末消火設備
		第 4 類	自動火災報知設備、ガス漏れ火災警報設備又は消防機関に通報する火災報知設備
		第 5 類	金属製避難はしご救助袋又は緩降機
	種 類	第 6 類	消化器
第 7 類		漏電火災警報器	

カ 消防設備士講習

消防設備士は、免状交付を受けてから2年以内、それ以後は前回の講習を受けてから5年以内に消防設備士講習を受けなければならないとされている。

講習は、石川県知事の委託を受けた(社)石川県消防設備協会が行っており、平成16年度の受講者数は、96表のとおりである。

96表 平成16度の消防設備士講習の受講状況

実施年月日	講習区分	講習対象	受講者数(人)
平成17年2月14日(月)	消火設備	甲1、甲2、甲3	257
2月15日(火)		乙1、乙2、乙3	
2月8日(火)	警報設備	甲4、乙4、乙7	453
2月9日(水)			
2月10日(木)			
2月16日(水)	避難設備・消火器	甲5、乙5、乙6	231
2月17日(木)			
合 計			941

97表 消防設備士講習の受講者数の推移

対象の免状の種類	第1種	第2種	第3種	第4種	第5種	合計
	甲1、甲2 乙1、乙2	甲3、乙3	甲4、乙4 乙7	甲5、乙5	乙6	
平成7年	206	42	605	37	174	1,064
平成8年	250	48	540	29	164	1,031
	消火設備		警報設備	避難設備・消火器		合計
平成9年	292		518	200		1,010
平成10年	262		559	194		1,015
平成11年	226		425	188		839
平成12年	223		543	181		947
平成13年	255		557	172		984
平成14年	292		524	213		1,029
平成15年	274		549	232		1,055
平成16年	257		453	231		941

備考：平成9年度から講習の区分が第1種と第2種が消防設備に、第3種が警報設備に、第4種と第5種が避難設備・消火器と変更された。

(4) 危険物規制

ア 危険物規制の概要

消防法では、発火性又は引火性を有する物品を危険物として指定し、これらの物品のもつ特性を勘案し保安上の規制を行っている。これらの危険物による災害の発生を防止するため、一定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱う施設を設置する者は、その位置、構造及び設備を一定の基準に適合させ、市町長等に危険物施設としての許可を受けなければならないほか、当該施設の使用に当たっては市町村長等の完成検査（98・99表）（特定の危険物施設については、その前に完成検査前検査）を受けなければならない。

また、平成16年度に許可、完成検査及び廃止のあった施設数は100表のとおりである。

98表 完成検査済危険物施設数（平成17年3月31日現在）

（単位：件）

施設名 市町村等	製造所	貯蔵所							取扱所					合計	事業所		
		屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	小計	給油	第1種販売	第2種販売	移送			一般	小計
金沢市	2	174	168	66	803		619	33	1,863	288	7	1	6	151	453	2,318	1,373
小松市	2	121	126	19	194	1	120	31	612	74	1	1		92	168	782	258
加賀市		14	50	14	205		60	3	346	60	2	2		44	108	454	295
かほく市		4	25	1	78	5	22	3	138	27				22	49	187	101
山中町		4	1	4	49		4	1	63	4		1		5	10	73	53
津幡町		9	10		48		30		97	17				28	45	142	93
内灘町			1	2	30	1	3		37	7				5	12	49	39
能美(広)	5	44	47	6	158	3	47	5	310	47				51	98	413	195
七尾鹿島(広)		30	78	7	168	2	83	9	377	88			2	64	154	531	276
羽咋郡市(広)		29	76	5	161		55	11	337	75				76	151	488	313
白山石川(広)	21	89	161	9	398	2	150	30	839	150				106	256	1,116	617
奥能登(広)		21	84	1	227	1	103	9	446	119				103	222	668	413
合計	30	539	827	134	2,519	15	1,296	135	5,465	956	10	5	8	747	1,726	7,221	4,026

99表 完成検査済危険物施設数の推移（各年3月31日現在）

（単位：件）

施設名 年	製造所	貯蔵所							小計	取扱所					小計	合計	事業所
		屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外		給油	第1種販売	第2種販売	移送	一般			
平成8年	23	581	903	138	2,674	14	1,165	198	5,673	1,113	10	4	10	671	1,808	7,504	4,224
平成9年	25	580	915	138	2,694	14	1,217	188	5,746	1,102	9	4	10	699	1,824	7,595	4,280
平成10年	24	587	911	140	2,703	14	1,253	178	5,786	1,084	9	4	10	705	1,812	7,622	4,286
平成11年	24	575	908	137	2,693	14	1,277	173	5,777	1,064	9	4	10	716	1,803	7,604	4,286
平成12年	25	571	888	137	2,686	14	1,318	164	5,778	1,053	9	3	8	724	1,797	7,600	4,289
平成13年	26	564	874	137	2,664	14	1,338	145	5,736	1,027	9	3	8	741	1,788	7,550	4,289
平成14年	31	555	877	140	2,645	13	1,365	146	5,741	1,014	9	5	8	748	1,784	7,556	4,266
平成15年	31	537	853	139	2,616	13	1,351	143	5,652	1,005	10	4	8	762	1,789	7,472	4,229
平成16年	31	532	835	136	2,579	13	1,319	136	5,550	987	10	5	8	751	1,761	7,342	4,168
平成17年	30	539	827	134	2,519	15	1,296	135	5,465	956	10	5	8	747	1,726	7,221	4,026

100表 平成16年度中の危険物施設数別の許可・完成検査等実施状況

施設名 区分	製造所	貯蔵所							小計	取扱所					小計	合計
		屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外		給油	第1種販売	第2種販売	移送	一般		
設置許可	1	23	14	1	40	2	17	7	104	11				25	36	141
変更許可	34	5	24	1	55	1	39		125	121			5	48	174	333
設置の完成検査	1	19	18	1	38	2	17	7	102	16				28	44	147
変更の完成検査	30	6	23	1	51	1	34		116	114			5	53	172	318
廃止届	2	12	26	3	98		33	8	180	47				32	79	261

液体の危険物を貯蔵し、又は取り扱うタンクを有する危険物施設では、その設置（変更）を行う場合、完成検査を受ける前において工事の工程ごとに検査（完成検査前検査という。）が義務づけられている。平成16年度中において完成検査前検査を受けた危険物施設は101表のとおりである。

101表 平成16年度中の液体危険物タンクの完成検査前検査実施状況

（単位：件）

区分	水張検査				水圧検査				基礎・地盤検査					溶接検査					合計
	10KL以下	10KL超	1,000KL超	2,000KL超	600L以下	600L超	10KL超	20KL超	1,000KL以上	5,000KL以上	1万KL以上	5万KL以上	10万KL以上	1,000KL以上	5,000KL以上	1万KL以上	5万KL以上	10万KL以上	
検査回数	265	14	1	3	2	221	76	325						2	2				911

イ 立入検査

市町村等は、危険物施設において貯蔵、取扱いが消防法令どおり行われているかを検査し、違反施設に対して改善命令を出すことができる。平成16年度中における立入検査実施状況は、102表のとおりである。

102表 平成16年度中の危険物施設に対する立入検査実施状況

(単位：件)

施設名 区分	製造所	貯蔵所							取扱所					合計		
		屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	小計	給油	第1種販売	第2種販売	移送		一般	小計
検査施設数	25	141	350	47	1,160	4	682	48	2,432	602		2	7	303	914	3,371
延べ回数	27	144	365	49	1,206	4	706	51	2,525	644		2	10	320	976	3,528

ウ 危険物取扱者試験

危険物施設においては、危険物取扱者以外の者は、甲種・乙種危険物取扱者が立ち会わなければ危険物を取り扱ってはならない。また、丙種危険物取扱者はガソリン、灯油、軽油、重油等の危険物に限定して危険物の取扱の資格が与えられている。

県では、危険物取扱者試験を年間3回実施している。平成16年度の実施状況は103表のとおりである。

103表 平成16年度の危険物取扱者試験結果

実施月日	種別	願書受付数	受験者数	欠席者数	合格者数	合格率	
16年 5月22日, 30日 6月 6日, 13日 10月24日, 31日 11月 7日	甲種	102人	83人	19人	32人	38.6%	
	乙種	第1類	490	479	11	305	63.7
		第2類	453	443	10	263	59.4
		第3類	403	396	7	268	67.7
		第4類	5,623	5,196	427	1,460	28.1
		第5類	419	412	7	262	63.6
17年 2月20日, 27日	第6類	493	482	11	306	63.5	
	丙種	499	464	35	304	65.5	
	合計	8,482	7,955	527	3,780	47.5	

104表 危険物取扱者免状交付状況

(単位：人)

年度	甲種	乙種							丙種	合計
		第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	小計		
～平成6年	477	305	155	259	25,788	211	373	27,091	18,397	45,965
平成7年	23	179	125	109	1,820	129	117	2,479	433	2,935
平成8年	31	237	185	146	1,648	195	200	2,611	377	3,019
平成9年	45	257	255	208	1,450	187	187	2,544	366	2,955
平成10年	39	198	181	147	1,504	157	203	2,390	444	2,873
平成11年	38	251	240	193	1,519	146	236	2,585	390	3,013
平成12年	41	243	214	193	1,312	187	200	2,349	279	2,669
平成13年	43	251	231	229	1,301	250	236	2,498	316	2,857
平成14年	32	250	222	163	1,420	223	300	2,578	299	2,909
平成15年	42	354	315	267	1,842	287	357	3,422	292	3,756
平成16年	32	289	250	258	1,427	252	291	2,767	294	3,093
累計	843	2,814	2,373	2,172	41,031	2,224	2,700	53,314	21,887	76,044

備考：危険物取扱者の取り扱える物質は以下のとおり。

甲種	全種	
乙種	第1類	酸化性固体
	第2類	可燃性固体
	第3類	自然発火性物質及び禁水性物質
	第4類	引火性液体
	第5類	自己反応性物質
	第6類	液化性液体
丙種	ガソリン、灯油、軽油、第三石油類の一部、第四石油類及び植物油類	

エ 危険物取扱者保安講習

危険物施設において危険物の取扱作業に従事する危険物取扱者は、原則として3年以内ごとに都道府県知事の行う危険物取扱作業の保安に関する講習を受けなければならない。

平成16年度において14回にわたり保安講習を実施したが、その実施状況は105表のとおりである。

105表 平成16年度危険物保安講習実施状況

実施月日	実施場所	受講者数
10月7日	七尾鹿島広域圏事務組合消防本部	166人
10月8日		97
10月12日	石川県地場産業振興センター	292
10月13日		249
10月14日		179
10月20日	こまつドーム	249
10月21日		218
計	14回	1,450

106表 危険物取扱者保安講習の受講者数の推移

	講習の回数	受講者数
平成7年	14回	1,680人
平成8年	14	1,502
平成9年	16	1,565
平成10年	16	1,671
平成11年	14	1,529
平成12年	14	1,705
平成13年	14	1,548
平成14年	14	1,640
平成15年	14	1,678
平成16年	14	1,450

(注) 保安講習は、午前（給油取扱従事者）、午後（その他の製造所等事業所従事者）に分け、1日に2回実施している。

(5) 民間防火組織の現況

ア 幼年消防クラブ

幼年消防クラブは幼年期から防火思想の普及徹底を図り、防火教育を通じて、社会活動、集団活動を体験するのみならず、家庭を始めその周囲の人々の防火に関する意識を高め、家庭ぐるみの防火体制を確立する事を目的として結成されたものであり、県内の平成17年4月1日現在の幼年消防クラブ数は233クラブであり、クラブ員数は18,303人である。その組織別内訳及びクラブ数の推移は107表、108表のとおりである。

107表 幼年消防クラブの現況（平成17年4月1日現在）

	組織別クラブ数			組織別クラブ員数			指導者数		
	幼稚園 保育所 単 位	その他	合 計	幼稚園 保育所 単 位	その他	合 計	幼稚園 保育所 単 位	その他	合 計
金沢市	25		25	1,482		1,482	25		25
小松市	19		19	1,499		1,499	239		239
加賀市	11		11	813		813	22		22
かほく市	19		19	1,456		1,456	19		19
山中町	4		4	159		159	4		4
津幡町	14		14	1,392		1,392	27		27
内灘町	10		10	796		796	20		20
能美(広)	24		24	1,574		1,574	199		199
能美市									
川北町									
七尾鹿島(広)	32		32	1,592		1,592	64		64
七尾市									
中能登町									
羽咋郡市(広)									
羽咋市	3		3	253		253	35		35
富来町									
志賀町									
宝達志水町	4		4	259		259	40		40
白山石川(広)	49		49	6,000		6,000	883		883
白山市									
野々市町									
奥能登(広)									
輪島市	6		6	431		431	16		16
珠洲市	7		7	300		300			
穴水町									
門前町	1		1	76		76	14		14
能登町	5		5	221		221	16		16
合 計	233		233	18,303		18,303	1,623		1,623

108表 幼年消防クラブ数の推移（各年4月1日現在）

	組織別クラブ数			組織別クラブ員数			指導者数		
	幼稚園 保育所 単 位	その他	合 計	幼稚園 保育所 単 位	その他	合 計	幼稚園 保育所 単 位	その他	合 計
平成8年	255		255	16,881		16,881	1,165		1,165
平成9年	255		255	16,927		16,927	1,137		1,137
平成10年	283		283	19,279		19,279	1,258		1,258
平成11年	245		245	16,969		16,969	1,237		1,237
平成12年	242		242	17,271		17,271	1,343		1,343
平成13年	245		245	17,767		17,767	1,288		1,288
平成14年	241		241	18,290		18,290	1,595		1,595
平成15年	239		239	18,089		18,089	1,595		1,534
平成16年	234		234	18,324		18,324	1,505		1,505
平成17年	233		233	18,303		18,303	1,623		1,623

イ 少年消防クラブ

少年消防クラブは、少年の頃から火災予防に関する知識を身につけさせ、各家庭や学校における火災防止を図るとともに、火災予防思想の素地を作ることを目的とするものである。

その主な活動内容は、視聴覚教育、実地見学、避難訓練、火災予防運動行動への参加、協力等などであり、特にクラブ員の家庭に対する火災予防思想の普及に重要な役割を果たしている。

県内の平成17年4月1日現在の少年消防クラブ数は195クラブであり、クラブ員数は7,979人である。その組織別内訳及びクラブ数の推移は、109表、110表のとおりである。

109表 少年消防クラブの現況（平成17年4月1日現在）

	組織別クラブ数						組織別クラブ員数						指導者数			
	学校単位		単市 町	単地 区	そ の 他	合 計	学校単位		単市 町	単地 区	そ の 他	合 計	学校単位		そ の 他	合 計
	小 学 校	中 学 校					小 学 校	中 学 校					小 学 校	中 学 校		
金沢市				55	55				4,432		4,432			55	55	
小松市	2	2		3	7	40	67		40		147	6	3	9	18	
加賀市	13			8	21	704			87		791	13		17	30	
かほく市				6	6				409		409			28	28	
山中町				2	2				24		24			2	2	
津幡町				6	6				164		164			12	12	
内灘町				2	2				57		57			7	7	
能美(広)	6			6	12	489			95		584	95		21	116	
能美市					0						0				0	
川北町				7	7				56		56				0	
七尾鹿島(広)				2	2				22		22			4	4	
七尾市					0						0				0	
中能登町					0						0				0	
羽咋郡市(広)					0						0				0	
羽咋市					0						0				0	
富来町					0						0				0	
志賀町					0						0				0	
宝達志水町	1				1	40					40	1			1	
白山石川(広)		1		59	60		47		1,072		1,119		11	235	246	
白山市					0						0				0	
野々市町					0						0				0	
奥能登(広)					0						0				0	
輪島市				2	2				22		22			3	3	
珠洲市				1	1				18		18			1	1	
穴水町				1	1				10		10			1	1	
門前町				1	1				1		1			1	1	
能登町				9	9				83		83			16	16	
合計	22	3	0	170	0	195	1,273	114	0	6,592	0	7,979	115	14	412	541

110表 少年消防クラブ数の推移（各年4月1日現在）

	組織別クラブ数						組織別クラブ員数						指導者数			
	学校単位		単市 町	単地 区	そ の 他	合 計	学校単位		単市 町	単地 区	そ の 他	合 計	学校単位		そ の 他	合 計
	小 学 校	中 学 校					小 学 校	中 学 校					小 学 校	中 学 校		
平成8年	31	4	1	166	202	1,776	292	15	6,051		8,134	45	18	308	371	
平成9年	29	4	1	165	199	1,686	299	37	6,183		8,205	42	17	324	383	
平成10年	34	5	1	169	209	2,028	494	32	6,219		8,773	52	20	380	452	
平成11年	22	4	1	164	191	1,498	325	32	5,695		7,550	46	22	368	436	
平成12年	22	3	1	164	190	1,403	156	32	6,059		7,650	49	2	381	432	
平成13年	22	3	1	160	186	1,275	141	30	6,125		7,571	91	17	406	514	
平成14年	22	3	1	159	185	1,197	115	21	6,373		7,706	79	19	377	475	
平成15年	22	3	1	160	186	1,281	106	21	6,459		7,867	115	19	407	541	
平成16年	22	3	1	163	189	1,395	126	14	6,380		7,915	77	19	427	523	
平成17年	22	3		170	195	1,273	114		6,592		7,979	115	14	412	541	

ウ 女性防火クラブ

女性防火クラブは、家庭において火を使用する機会の多い女性を対象に火災予防の知識を養うことが必要であることから結成されたものであり、各家庭防火診断、火を使用する器具類の正しい取扱方法、消火器具の操作方法、防火座談会や防火映画会の開催等、火災予防のための活動並びに研究を行っている。また小型動力ポンプを使用したポンプ操法を実施するなど、実践的な活動を行っている女性防火クラブも多く、女性による防火活動はそれぞれの地域において重要な役割を果たしている。

県内の平成17年4月1日現在の女性防火クラブの現況は111表、女性防火クラブ数の推移は112表のとおりである。

111表 女性防火クラブの現況（平成17年4月1日現在）

	市街地		農山村地域		漁村地域		その他		合計	
	組織数	人員	組織数	人員	組織数	人員	組織数	人員	組織数	人員
金沢市	55	4,008							55	4,008
小松市	7	57	7	83					14	140
加賀市	4	117	12	1,005	1	90			17	1,212
かほく市	12	891							12	891
山中町	1	154	1	27					2	181
津幡町	4	242	15	398			1	176	20	816
内灘町	9	105					3	29	12	134
能美(広)	1	37	7	105			1	19	9	161
能美市										
川北町										
七尾鹿島(広)	5	180	8	596					13	776
七尾市										
中能登町										
羽咋郡市(広)										
羽咋市	1	136	4	58	1	10			6	204
富来町			4	50	5	45			9	95
志賀町			2	20	1	10			3	30
宝達志水町	1	14	5	65					6	79
白山石川(広)	7	114	22	218			2	9	31	341
白山市										
野々市町										
奥能登(広)										
輪島市			10	238	2	51			12	289
珠洲市			13	528	1	25			14	553
穴水町			2	46					2	46
門前町			11	357	1	8			12	365
能登町			24	523	5	153			29	676
合計	107	6,055	147	4,317	17	392	7	233	278	10,997

112表 女性防火クラブ数の推移（各年4月1日現在）

	市街地		農山村地域		漁村地域		その他		合計	
	組織数	人員	組織数	人員	組織数	人員	組織数	人員	組織数	人員
平成8年	103	5,017	159	5,799	20	722	7	238	289	11,776
平成9年	102	5,621	160	5,521	20	690	7	304	289	12,136
平成10年	105	5,677	160	5,248	19	696	7	246	291	11,867
平成11年	102	5,918	158	5,135	19	672	7	241	286	11,966
平成12年	103	5,657	159	5,053	18	642	7	243	287	11,595
平成13年	109	5,586	158	5,382	18	448	7	268	292	11,684
平成14年	106	5,833	158	5,145	19	464	7	249	290	11,691
平成15年	106	6,017	159	5,143	18	469	7	236	290	11,865
平成16年	107	6,009	156	4,772	17	420	7	232	287	11,433
平成17年	107	6,055	147	4,317	17	392	7	233	287	10,997

5 消 防 教 育

(1) 消防学校における教育訓練

ア 概 要

消防学校（消防組織法第26条に基づき県が設置）は、県下市町村の消防職員及び消防団員に対して、消防職務の遂行上必要な知識、技術、技能の修得・向上を図るため教育訓練を実施している。

イ 消防学校の沿革

- ・昭和31年4月 石川郡松任町（旧松任市）に石川県消防訓練所を設置
- ・昭和35年4月 石川県消防学校と改称
- ・昭和39年5月 金沢市畝田町に校舎を建設移転
- ・昭和57年12月 現在地（金沢市東蚊爪町）に新校舎を建設移転
- ・平成5年5月 屋内訓練場新設
- ・平成11年3月 グラウンド内にヘリポートを設置
- ・平成12年3月 管理の耐震補強工事を実施

ウ 消防学校の施設・設備概要

消防学校の施設・設備概要は113表のとおり

113表 消防学校の施設・設備概要（平成17年4月1日現在）

位 置	金沢市東蚊爪町2丁目5番		
敷 地 面 積	33,192㎡		
管 理 棟	鉄筋コンクリート 2階建 延2,209㎡		
1 階	校長室、職員室、会議室、講師控室、展示ホール、電気機械室、ボイラー室、厨房、食堂、宿直室、印刷室、倉庫、ロッカー室、湯沸室		
2 階	普通教室、視聴覚教室、講堂（200人収容）、救急実技室、リネン室、倉庫		
寄 宿 舎 棟	鉄筋コンクリート2階建 延1,059㎡ 寮室17（定員68人＝4人×17室）、浴室、娯楽室、倉庫、受付、当直室		
車 庫 ・ 分 署	鉄骨平屋建 345㎡		
防 災 資 機 材 倉 庫	鉄骨平屋建 30㎡		
訓 練 塔	鉄筋コンクリート造8階建 延388㎡ 地上高31m 各種訓練設備		
補 助 訓 練 塔	鉄骨5階建 延330㎡ 地上高17m		
屋 内 訓 練 場	鉄骨造2階建 一部6階 延1,962㎡ 各種訓練設備		
屋 外 施 設	屋外訓練場 5,300㎡ ヘリポート 25m×25m グラウンド 16,500㎡		
教 育 訓 練 教 材	消防ポンプ自動車	4台	高規格救急自動車 1台
	化学消防ポンプ自動車	1台	救助工作車 1台
	救急自動車（2B型）	1台	
	警防、予防、救急、防災等の教育教材及び教具		

エ 消防学校教育訓練実施状況

消防学校における教育訓練の実施状況は114表のとおり

114表 教育訓練実施状況

区 分		年 度		昭和39～ 平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		合 計		
		日数	人員	日数	人員	日数	人員	日数	人員	日数	人員	日数	人員	日数	人員	日数	人員	
消 防 教 育	初 任 教 育	5,317	1,578	178	27	177	23	177	31	174	26	171	31	6,194	1,716			
	警 防 科	警 防 課 程	87	264			5	29			12	28			104	321		
		無 線 通 信 課	142	1,038	2	35			2	47			2	50	148	1,170		
	予 防 科	予 防 課 程	103	590			12	23			12	20			127	633		
		危 険 物 課	66	369			12	19	12	30	12	23	5	23	107	464		
	機 関 科	火 災 調 査 課	83	667	12	32	12	28	11	29	12	24	12	22	142	802		
		運 用 技 術	535	272											535	272		
	車 両 指 揮 科	車 両 整 備	15	123											15	123		
		車 両 指 揮	6	73											6	73		
	救 助 科	救 急 標 準 課	255	192	51	41	51	37	52	37	52	36	52	35	513	378		
		救 急 I 課	515	909											515	909		
		救 急 II 課	276	543	24	31									300	574		
		救 助 課 程	194	336	18	29			29	24			29	21	270	410		
	水 難 救 助 課	水 難 救 助 課					12	12	12	12	12	12	12	12	48	48		
		水 難 救 助 課																
幹 部 教 育	初 級 幹 部 科	173	435			12	28	12	27			12	26	209	516			
	中 級 幹 部 科	95	245	12	26					12	31			119	302			
現 任 科	現 任 科	148	132											148	132			
特 別 教 育	は し こ 自 動 車 科	24	133	3	14			3	10			3	13	33	170			
	安 全 運 転 講 習									1	10			1	10			
	救 急 救 命 士 生 涯 教 育 講 習			4	32	4	28	4	29	4	25	4	20	20	134			
	救 急 救 命 士 気 管 挿 管 講 習									12	41	11	29	23	70			
	ヘリコプター 搭 乗 職 員 研 修	76	16	19	3	19	2	18	3	19	4	19	2	170	30			
	特 殊 災 害 講 習 会											1	80	1	80			
	消 防 大 学 校											1	245	1	245			
小 計	100	149	26	49	23	30	25	42	36	80	39	389	249	739				
消 防 団 員	普 通 (基 礎) 教 育	78	1,230	2	38	2	36	2	54	2	44	2	37	88	1,439			
	専 科 教 育	警 防 科	25	3,620										25	3,620			
	幹 部 教 育	初 中 級	104	1,066	2	25	2	32	2	31	2	30	2	34	114	1,218		
		上 級	70	1,392	2	39	2	39	2	39	2	39			78	1,548		
小 計	277	7,308	6	102	6	107	6	124	6	113	4	71	305	7,825				
そ の 他	移 動 教 育	256	23,609	2	74							1	30	259	23,713			
	一 日 入 校	810	30,083	21	861	18	724	21	760	23	958	15	585	908	33,971			
	小 計	1,066	53,692	23	935	18	724	21	760	23	958	16	615	1,167	57,684			
計	9,453	68,915	352	1,307	340	1,060	359	1,163	363	1,351	354	1,295	11,221	75,091				

(2) 消防団連合訓練

消防団の整備、訓練の結果の点検指導のため県下郡市別12箇所で115表のとおり連合訓練が実施された。

115表 平成16年連合訓練日程表

連 合 会 名	実 施 日 時	実 施 場 所	出 場 数	
			ポンプ車	小型ポンプ
金 沢 市 消 防 団 連 合 会	7月4日(日)7時50分	金沢市宮陸上競技場	49	
小 松 市 消 防 団	6月27日(日)7時30分	こまつドーム	18	18
加賀江沼消防団連合会	6月27日(日)7時40分	加賀市中央公園	27	
能美郡消防団連合会	6月22日(火)8時30分	川北町イベント広場	4	
石川松任消防連合会	6月27日(日)7時30分	松任グリーンパーク グラウンド	25	8
河北郡市消防団連合会	6月20日(日)6時40分	石川県津幡簡易グラウンド	22	
羽咋郡市消防団連合会	6月19日(土)7時00分	押水町民センター アステラス駐車場	27	
七尾鹿島広域圏事務組合 消 防 団 連 合 会	7月4日(日)7時00分	七尾市つつじが浜 「七尾消防訓練場」	28	
輪 島 市 消 防 団	7月4日(日)7時20分	輪島消防署前三角州	8	8
珠洲内浦消防団連合会	6月27日(日)7時00分	内浦町総合運動公園 駐車場	16	
鳳 南 消 防 団 連 合 会	6月20日(日)7時00分	門前町防災センター前	15	
鳳至郡東部消防団連合会	6月19日(土)7時00分	能都町藤波台公園駐車場	11	11

※ 金沢市は連合検閲の日時

(3) 平成16年度石川県消防操法大会（第52回）

消防操法技術の向上と消防団員の士気の高揚を図るため、7月30日（土）県下各地区の代表18チームの参加により石川県消防学校において行われた。

116表 出場団体名簿

連 合 会 名	出場団（分団）名	備 考
輪 島 市 消 防 団	輪島市消防団輪島分団	準 優 勝
珠洲内浦消防団連合会	珠洲市消防団鶴飼分団	敢 闘 賞
鳳南消防団連合会	門前町消防団門前分団	敢 闘 賞
鳳至郡東部消防団連合会	能都町消防団三波分団	優 勝
七尾鹿島広域圏事務組合 消 防 団 連 合 会	七尾鹿島広域圏事務組合 第2消防団鹿西分団	
	七尾鹿島広域圏事務組合 第2消防団御祖分団	
羽咋郡市消防団連合会	志賀町消防団第8分団	
	富来町消防団第5分団	
河北郡市消防団連合会	津幡町消防団津幡分団	
	津幡町消防団倉見分団	敢 闘 賞
金 沢 市 消 防 団 連 合 会	金沢市第一消防団中村分団	
	金沢市第二消防団千坂分団	
	金沢市第三消防団二塚分団	敢 闘 賞
石川松任消防連合会	松任市消防団一城分団	準 優 勝
	鶴来町消防団第2分団	敢 闘 賞
能美郡消防団連合会	根上町消防団	
小 松 市 消 防 団	小松市消防団第7分団	
加賀江沼消防団連合会	加賀市消防団三谷分団	

(参 考) 過去10年間の消防操法大会優勝・準優勝団一覧

(男子の部)

県大会の優勝団が全国大会へ出場することとなっており、全国大会は、隔年（偶数年）開催となっている。

年 度	県 大 会 優 勝 団	全国大会の成績	県大会準優勝団（2団）
平成7	鳥越村消防団	全国大会なし	小松市消防団第十四分団 宇ノ気町消防団第二分団
8	金沢市第二消防団諸江町分団		富来町消防団第六分団 小松市消防団第十四分団
9	能都町消防団神野分団	全国大会なし	松任市消防団松南分団 津幡町消防団倉見分団
10	金沢市第二消防団諸江町分団	準優勝	小松市消防団第十四分団 津幡町消防団中条分団
11	津幡町消防団倉見分団	全国大会なし	津幡町消防団中条分団 志賀町消防団第八分団
12	津幡町消防団中条分団		金沢市第一消防団東浅川分団 金沢市第三消防団鞍月分団
13	能都町消防団三波分団	全国大会なし	鶴来町消防団第二分団 小松市消防団第13分団
14	金沢市第三消防団鞍月分団	準優勝	松任市消防団一城分団 能都町消防団三波分団
15	津幡町消防団中条分団	全国大会なし	輪島市消防団輪島分団 能都町消防団三波分団
16	能都町消防団三波分団	準優勝	松任市消防団一城分団 輪島市消防団輪島分団

(女子の部)

県大会は実施されておらず、消防長会の推薦により出場隊が決定される。

なお、女子の部は毎年開催されていたが、平成10年度から男子の部と交互の開催となった。

年度	全国大会出場婦人消防隊	全国大会の成績
平成4	七尾市万行婦人消防隊	
5	辰口町来丸婦人消防隊	
6	加賀市伊切町婦人消防隊	優 良 賞
7	珠洲市寺家婦人消防隊	
8	内浦町越坂婦人消防隊	
9	七塚町木津夫人消防隊	
11	能都町藤ノ瀬婦人消防隊	優 秀 賞
13	小松市矢田野校下女性消防隊	
15	鹿西町女性消防隊	

(4) 平成17年消防出初式及び検閲

消防署・消防団の点検及び出初式を兼ねて1月3日～9日に県下各市町村単位で実施された。

日 時	市 町 村 名	時 間	式 場
1月3日(月)	能都町	10:00～11:45	能都町勤労者体育センター
1月4日(火)	山中町	10:30～11:30	山中座周辺
	河内村	10:30～12:00	河内村住民総合センター前
	吉野谷村	10:00～11:00	吉野谷村住民総合センター3階
	鳥越村	10:00～11:30	鳥越村山村開発センター3階ホール
	尾口村	11:00～11:50	尾口村消防団車庫前
	白峰村	10:30～11:10	白峰村役場駐車場
	かほく市 津幡町 内灘町	11:00～12:15	地域総合スポーツクラブ ジョイアクロス アクロス館
	旧田鶴浜町 旧中島町 (第3消防団)	9:00～10:00	田鶴浜支所
1月5日(水)	辰口町	10:00～11:00	辰口町役場前
	押水町	10:00～11:00	押水町役場前
1月6日(木)	松任市	9:00～10:30	松任市役所前コミュニティ広場
	寺井町	10:00～10:43	寺井町役場前
	川北町	10:00～11:00	川北町文化センター2階ホール
	美川町	9:30～11:00	美川町民体育館
	羽咋市	9:30～10:30	羽咋市文化会館
	富来町	10:15～12:00	富来町役場駐車場
	志雄町	10:30～11:30	志雄町役場前
	珠洲市	8:00～11:00	珠洲市商工会議所会館
	柳田村	10:30～12:00	柳田村山村開発センター
	内浦町	9:00～10:00	内浦町福祉センター
1月8日(土)	志賀町	9:30～11:15	志賀町文化ホール駐車場
	穴水町	9:20～11:15	穴水町海洋センター
1月9日(日)	金沢市	10:00～11:00	金沢城公園新丸広場
	小松市	9:00～11:30	小松市末広体育館
	加賀市	9:00～11:05	加賀市市民会館3階大ホール
	根上町	9:00～ 9:50	根上町浜小学校体育館前
	鶴来町	13:00～14:30	レッツホールつるぎ 多目的広場
	野々市町	10:00～11:30	野々市町文化会館フォルテ1階ホール
	旧七尾市 旧能登島町 (第1消防団)	8:00～ 9:00	七尾消防訓練場
	鹿西町 鳥屋町 鹿島町 (第2消防団)	8:00～ 9:00	スポーツセンターろくせい前
	輪島市	10:00～11:30	輪島消防庁舎前
	門前町	9:00～11:00	門前町役場前

6 消防関係の表彰

(1) 国の行う表彰

ア 叙位

「文武官叙位進階内則（明治32年12月21日閣議決定）」に基づき実施されているのが、昭和21年5月3日閣議決定により生存者に対して停止され、現在は死亡者に対してのみ行われている。

平成16年度の叙位者は1名であり、平成17年3月31日までの叙位者は合計39名である。

イ 叙勲

「叙勲内則（明治25年12月23日制定）」に基づき行われている。平成16年度中の叙勲者は、117表のとおりで、平成17年3月31日までの石川県における消防関係受賞者は、355名となった。

なお、その内訳については、118表に示した。

117表 平成16年度の受章名

区分	受章月日	種類	所属	階級	氏名
生存者叙勲	平成16年4月29日	瑞宝双光章	元能美郡広域事務組合	消防司令長	中田建吉
		瑞宝単光章	元小松市消防団	団長	谷口肇
		〃	元門前町消防団	分団長	萬谷交平
		〃	元内浦町消防団	副団長	木挽道則
		〃	元金沢市第二消防団	分団長	池田光一
	平成16年11月3日	瑞宝双光章	元金沢市消防本部	消防正監	山本義雄
		瑞宝単光章	元小松市消防団	副団長	吉村半造
		〃	元七尾鹿島広域圏事務組合	団長	室木等
		〃	元志賀町消防団	副団長	村井武雄
		〃	元能都町消防団	分団長	鵜川巳代治
危険業務従事者叙勲	平成16年4月29日	瑞宝単光章	元金沢市消防本部	消防司令	斉藤長正
		〃	元金沢市消防本部	消防司令補	前川榮吉
		〃	元加賀市消防本部	消防司令長	野田昭男
		〃	元奥能登広域圏事務組合	消防司令長	二本杉正平
		〃	元金沢市消防本部	消防司令	長岡忍
		〃	元小松市消防本部	消防司令	清水昭三
		〃	元松任石川広域事務組合	消防司令	酒本寛
		〃	元奥能登広域圏事務組合	消防司令補	石橋浩一
	平成16年11月3日	瑞宝単光章	元金沢市消防本部	消防司令長	浅野健
		〃	元金沢市消防本部	消防司令補	打越侃
		〃	元加賀市消防本部	消防司令長	岩上正雄
		〃	元七尾鹿島広域圏事務組合	消防司令長	宮川重治
		〃	元奥能登広域圏事務組合	消防司令	小林幸男
		〃	元金沢市消防本部	消防司令長	内川伸之
死亡叙勲	平成16年10月10日	瑞宝単光章	元七尾鹿島広域圏事務組合	消防司令	川浦昭俊

118表 平成16年度末までの石川県における消防関係受賞者数

区分	生存者に対する叙勲			殉職者その他に対する叙勲			合計
	消防吏員	消防団員	小計	消防吏員	消防団員	小計	
勲4等	3	2	5	2	1	3	8
勲5等	10	36	46	11	9	20	66
勲6等	12	162	174	30	12	42	216
勲7等	4	51	55	2	2	4	59
勲8等				1	5	6	6
合計	29	251	280	46	29	75	355

ウ 褒 賞

消防功労に対して、紅綬、黄綬、藍綬、紺綬褒章の各種の褒賞制度があるが、平成16年度における受章がなかった。また、平成17年3月31日までの褒賞受賞者については、119表に示した。

119表 平成16年度末までの褒賞受賞者数

区 分	個 人	団 体	合 計
紅綬褒章	1名		1名
黄綬褒章	10名		10名
藍綬褒章	16名		16名
紺綬褒章	8名	4名	12名

エ 消防表彰規定に基づく表彰

消防庁長官の行う表彰は、昭和24年度から実施されており、平成17年3月31日までの石川県の実績は120表、121表のとおりである。

120表 平成16年度の消防表彰規程に基づく表彰者数

区 分		消防吏員(名)	消防団員(名)	消防協力者(名)	消防機関(団体)	合 計
随 時 表 彰	特 別 功 労 者					
	顕 功 章					
	功 績 章					
	顕 彰 状					
定 例 表 彰	表 彰 状					
	功 労 賞		2			2名
	永年勤続功労賞	8	14			22名
	表 彰 旗					
	竿 頭 綬					

121表 平成16年度末までの消防表彰規程に基づく表彰者数

区 分		消防吏員(名)	消防団員(名)	消防協力者(名)	消防機関(団体)	合 計
随 時 表 彰	特 別 功 労 者					
	顕 功 章					
	功 績 章	2				2名
	顕 彰 状	3	5			8名
定 例 表 彰	表 彰 状		2	1	2	5名
	功 労 賞	33	56			89名
	永年勤続功労賞	119	487			606名
	表 彰 旗					40本
	竿 頭 綬					54本

オ 国は、消防団員として多年勤続したものが退職した場合、その功労に報いるため、昭和36年8月「退職消防団員報償規程」を制定し、昭和36年度から実施している。平成17年3月31日までの実績は次のとおりである。

退職報償受賞者	1号報償	2号報償	計
	1,985名	3,735名	5,720名

カ 閣議決定に基づく表彰

閣議決定に基づく表彰は、「国民安全の日」（毎年7月1日）に行われる表彰と「防災の日」（毎年9月1日）に行われる表彰とがある。この両表彰は、昭和35年から実施されており、内閣総理大臣が行っているものである。消防庁においても、この行事の一環として消防に功労のあったものを表彰しているが、本県では、平成15年度は金沢市防火協会が安全功労者内閣総理大臣表彰を受賞した。なお平成17年3月31日までの石川県の受賞者は122表のとおりである。

122表 平成16年度末までの閣議決定に基づく表彰者数

区 分	安全功労者		防災功労者	
	個人(名)	団体(団体)	個人(名)	団体(団体)
内閣総理大臣表彰		3		2
消防庁長官表彰	4	10	10	3

キ 少年消防クラブ表彰

全国少年消防クラブ運営指導協議会は、少年消防クラブ育成のため、会長（消防庁長官）が毎年3月に優良少年消防クラブ、優良少年消防クラブ指導者に対して表彰旗、表彰盾及び記念品などを授与して表彰を行っている。

123表 平成16年度の少年消防クラブ表彰

種 類	表 彰 団 体 名
表彰旗を授与された団体	小松市少年消防クラブ 埴田班
表彰盾を授与された団体	材木子ども消防クラブ（金沢市）
優良少年消防クラブ指導者	—

124表 平成16年度末までの少年消防クラブ表彰

種 類	表彰者数
表彰旗を授与された団体	32 団体
表彰盾を授与された団体	34 団体
記念品を授与されたクラブ指導員	23 名

125表 国の表彰

種別	年度	三十五年以前の計	昭和	三十七年度	三十八年度	三十九年度	四十年度	四十一年度	四十二年度	四十三年度	四十四年度	四十五年度	四十六年度	四十七年度	四十八年度	四十九年度	五十年	五十一年度	五十二年	五十三年	五十四年度	五十五年	五十六年度	五十七年度
		三十五年以前の計	三十六年度	三十七年度	三十八年度	三十九年度	四十年度	四十一年度	四十二年度	四十三年度	四十四年度	四十五年度	四十六年度	四十七年度	四十八年度	四十九年度	五十年	五十一年度	五十二年	五十三年	五十四年度	五十五年	五十六年度	五十七年度
叙勲	生存者						3	7	6	8	7	6	9	6	6	4	4	5	4	4	6	7	7	6
	殉職者その他	3	1				1	2	2	1	4	1	1	1		1						1	2	1
叙位							1	1		1	2	1		1	1				1			1	2	1
褒章		8	1	1	1		3		1	1	1	2			1	2	2	2	1	1				1
特別功労章																								
顕巧章																								
功績章																1								
顕章状		1	1		2			1	1		2													
表彰状										4							1							
功労章		12	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	2	2	1	1	2	1	1
永年勤続功労章		17	3	4	4	3	4	4	5	5	5	5	4	4	3	3	5	7	10	11	12	11	12	12
表彰旗		6	1		1		1			1	1			1	1		1		1	1	1	1	1	1
竿頭綬		11				1	1	1	2	1	1	2	1	1		1	2	2	2	2	2	1		
安全功労	団体	総理大臣 長官				1		1			1	1	1						1					
	個人	総理大臣 長官							1	1			1											
防災功労	団体	総理大臣 長官				2					2		1											
	個人	総理大臣 長官																						
少年消防クラブ	団体		8	2				1	1	2	2	1	1			2	1	2	2	1			1	1
	個人		13	2	1																			
退職報償(銀杯)	1号		9	19	12	18	13	15	24	19	15	26	14	5	40	60	26	56	52	21	83	32	56	67
	2号		55	73	115	93	61	61	104	120	70	97	76	26	156	115	115	136	111	34	164	55	81	87

種別	年度	五十八年度	五十九年度	六十年	六十一年度	六十二年	六十三年	平成	元	二	三	四	五	六	七	八	九	十	十一	十二	十三	十四	十五	十六	計
		五十八年度	五十九年度	六十年	六十一年度	六十二年	六十三年	元	二	三	四	五	六	七	八	九	十	十一	十二	十三	十四	十五	十六	計	
叙勲	生存者	5	7	7	7	6	8	7	6	8	6	10	9	9	7	8	8	6	9	12	12	9	10	105	
	殉職者その他	2			2		2	1	1	3	3				1	2	2	3	3	3	1	1	7	15	22
叙位		2		3	1		1	1		3					1	3		2	3	2	1	1		1	13
褒章		1				1	1			3	1							1	1						29
特別功労章																									0
顕巧章																									0
功績章								1																	1
顕章状																									8
表彰状																									5
功労章		3	1	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	1	3	3	1	1	3	3	2	1	1	2	47
永年勤続功労章		14	14	15	17	20	23	21	23	21	22	25	21	20	21	27	20	20	21	22	21	21	22	22	153
表彰旗		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	20
竿頭綬																									34
安全功労	団体	総理大臣 長官			1													1				1	1		0
	個人	総理大臣 長官			1																				6
防災功労	団体	総理大臣 長官																							3
	個人	総理大臣 長官																							2
少年消防クラブ	団体		2	1	2	2	2	2	1	1	2	2	2	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	28
	個人				1	1	1	1	1									1			1				16
退職報償(銀杯)	1号	94	30	41	76	31	42	61	66	59	52	78	79	72	48	45	60	59	67	63	55	50	75	682	
	2号	36	37	60	92	56	97	95	68	83	88	117	95	98	73	76	90	71	65	84	71	66	112	2,005	

(2) 県の行う表彰

石川県消防表彰規程（昭和42年告示第548号）に基づく石川県知事表彰は、昭和27年度から実施している。

ア 定例表例

126表 平成16年度の定例表彰受賞状況

種 類	受 章 団 体
表 彰 旗	—

種 類	消防職員	消防団員	合 計
顕 功 章			
功 労 章	28	22	50 名
永年勤続功労章	20	147	167 名

イ 銀杯を授与する表彰

20年以上にわたり、職務に精励し、勤務成績優秀と認められる消防団員に対して、昭和46年度から銀杯を授与して表彰することとし、各連合訓練の際表彰した。

平成16年度の受賞者	1 3 2 名
------------	---------

ウ 自衛消防隊及び少年消防クラブ等に対し、毎年秋季火災予防週間に併せて表彰を実施している。平成16年度の受賞団体は、次のとおりである。

(ア) 受賞団体（1名・13団体）

(婦人消防隊) 森山婦人防火クラブ、坂戸婦人防火クラブ、向粟崎婦人防火クラブ、杉野屋婦人消防隊、 寄新保婦人防火クラブ
(少年消防クラブ) 此花子ども消防クラブ
(職域自衛消防隊) 金沢ビルヂング協会、辻のや花乃庄自衛消防隊
(地域自衛消防隊) 里川町自衛消防隊、三木町自衛消防隊、米町自警団、末広町東自衛消防隊
(個人) 二 木 秀 樹

(イ) 表彰日

平成16年12月1日、知事室において実施した。

エ 退職消防団員報償

消防団員として、多年勤続（10年以上15年未満）し退職した場合、その労に報いるため昭和45年度に「石川県退職消防団員報償規程」を制定し報償（銀杯を授与）を実施している。

平成16年度の受賞者	28名
------------	-----

オ 消防団員の配偶者等に対する感謝状

永年勤続消防団員の配偶者等の内助の功に報いるため、昭和57年度に「石川県非常勤消防団員の配偶者等に対する感謝状の贈呈要綱」を制定し、各連合訓練の際表彰した。

平成16年度の受賞者	32名
------------	-----

カ 消防団員活動支援協力事業所等に対する感謝状

消防団員を従業員として雇用し、日頃から団員の活動を支援している事業所等に対する感謝の意を表すため、平成12年度に「石川県消防団員活動支援協力事業所に対する感謝状の贈呈要綱」を制定し、県消防操法大会において表彰した。

平成16年度の受賞者	10事業所等
------------	--------

キ 長期勤続消防団員に対する感謝状

消防団員として50年以上にわたり勤続し、勤務成績が優秀で他の模範と認められる消防団員に対し感謝の意を表すため、平成13年度に「石川県長期勤続消防団員に対する感謝状の贈呈要綱」を制定し、県消防操法大会において表彰した。これまでの受賞者は、平成13年度の2名、平成16年度の1名の合計3名である。

(3) 市町及び消防協会の表彰

消防表彰については、市町及び消防協会においても、市町村長表彰、消防長又は消防団長表彰及び消防協会長表彰等により、国、県と同様功労表彰、勤続表彰を実施している。

